

シリーズ「岩手の再生」第2集

東日本大震災からの 復興とまちづくりの展望

～5年後の検証をふまえて～

望月正彦・平松福壽・千葉雄生・川端信作・海老原祐治

小笠原純一・宮井久男・井上博夫・広田純一



岩手地域総合研究所

『東日本大震災からの復興とまちづくりの展望』 目次

発刊にあたって	1
I 連続講座（第1回）	
「三陸鉄道 復旧・復興の取り組み」	
三陸鉄道株式会社代表取締役社長（講演時）	
望月 正彦.....	3
II 連続講座（第2回）被災地のまちづくりシンポジウム	
「大震災からの復興を目指すまちづくり」.....	46
釜石市産業振興部商工労政課長 平松 福壽.....	48
大船渡民主商工会事務局長 千葉 雄生.....	55
山田町関谷担い手仮設団地住民自治会会長	
川端 信作.....	61
釜石市支援センター望センター長 海老原祐治.....	69
大槌町総務部危機管理室長 小笠原純一	77
岩手県立大学名誉教授 宮井 久男	88
III 連続講座（第3回）	
「震災から5年・現状と課題」	
岩手大学教授（講演時） 井上 博夫	113
IV 連続講座（第4回）	
「東日本大震災の5年を振り返り、これからを考える」	
岩手大学教授 広田 純一	151
〈著者紹介〉	202

シリーズ「岩手の再生」第2集の発刊にあたって

岩手地域総合研究所では、毎年「岩手の再生」と題し、広く市民のみなさまを対象とする連続講座を開催してきました。これは、さまざまな地域課題を抱える中で、すべての人々の豊かなくらしを支える地域の発展をめざし、住民による地域づくりの糧となることを目的に開催してきたものです。そして、連続講座の成果を記録として残し、みなさんに広く活用していただくため、2015年には、2014年度の連続講座をとりまとめた『岩手の再生』第1集を発刊しました。

ここにお届けするのは、2015年度の連続講座の成果をまとめた『岩手の再生』第2集です。

第2集のテーマは「震災復興の課題と展望」です。2015年度は、東日本大震災が発生した2011年3月11日から5年目を迎える年でした。国の復興計画は10年間、うち前半の5年間で集中復興期間としていました。2015年度はその集中復興期間最終年度にあたります。そこで、連続講座「岩手の再生2015」は、復興がどこまで進んだか、復興にあたっての課題は何か、被災者と被災地域の再生のためには何が必要かを、4回の講演とシンポジウムで考えてきました。4回の内容は次のとおりです。

第1回「三陸鉄道 復旧・復興の取り組み～地域の公有財産としての鉄道～」

望月正彦（三陸鉄道株式会社代表取締役社長：当時）

第2回「被災地のまちづくりシンポジウム～大震災からの復興を目指すまちづくり～」

平松福壽（釜石市産業振興部商工労政課長）

千葉雄生（大船渡民主商工会事務局長）

川端信作（山田町関谷担い手仮設団地住民自治会会長）

海老原祐治（釜石市支援センター望センター長）

小笠原純一（大槌町総務部危機管理室長）

コメンテーター：宮井久男（岩手県立大学名誉教授）

コーディネーター：井上博夫（岩手地域総合研究所理事長・岩手
大学教授）

第3回「震災から5年・現状と課題～持続可能な復興のための政策的課題～」

井上博夫（岩手地域総合研究所理事長・岩手大学教授）

第4回「東日本大震災の5年を振り返り、これからを考える」

広田純一（岩手大学教授）

第1回は、三陸鉄道の社長として、三鉄の復旧そしてJR山田線の再生に取り組んでこられた望月さんから、リアルな報告と今後の抱負を伺いました。第2回は、釜石市を会場に、被災市町の復興への取り組み、仮設住宅に暮らす被災者の状況を報告していただき、今後取り組むべき課題について話し合いました。第3回は、集中復興期間5年間の復興政策の課題を整理し、改革の方向性を検討しました。第4回は、5年を振り返りどこまで進んだか、これから何が必要かを考えました。

2016年11月7日

岩手地域総合研究所理事長 井上博夫

連続講座「岩手の再生」(第1回)

◆三陸鉄道 復旧・復興の取り組み

～地域の公有財産としての鉄道～

三陸鉄道株式会社代表取締役社長 (講演時) 望月正彦

はじめに

ご紹介頂きました三陸鉄道の望月でございます。三陸鉄道は東日本大震災で甚大な被害を受けましたけれども多くの皆様のご支援、協力を頂きまして、2014年4月に全線で運行再開しました。



震災からの復旧復興の取り組み、今後の課題、それから鉄道が地域の公共財としてどういうものなのかについてこれからお話したいと思います。

最初に紹介するこの写真は、2014年4月6日の全線運行再開の際の田野畑駅の様子です。田野畑駅は駅の周辺の家がほとんど流されてしまいましたが、仮設や高台移転した所からたくさんの方が集まって、このように大漁旗を振って歓迎してくれました。三陸鉄道の駅、全部で26ありますが、運行再開の日には全ての駅でこういうふうに



たくさん、無人駅が多いのですが、の人が出てきてくれて大漁旗を振って歓迎してくれました。本当に鉄道の価値を地域の皆さんがよく分かって下さっていると感じたところです。

鉄道に關係する言葉の意味

本題に入る前に言葉の意味を話しておきたいと思います。第三セクター、これは県とか市町村、民間企業が出資して地域振興等の為に作った株式会社です。三陸鉄道も第三セクターです。実は市町村でも地域振興の為にこういった第三セクター作っている所もあります。国鉄再建法ですが、昭和 55 年に当時経営危機に陥っていた国鉄を改革しようと、立て直そうという事でできた法律でして、いろいろあったのですけれども、その 1 つに赤字ローカル線の廃止というのがありました。

2 つ目として、その後国鉄は JR 東日本とか JR 東海というふうに分割・民営化されました

3 つ目、特定地方交通線と書いてあります。国鉄再建法で赤字ローカル線に指定された路線です。指定されますと廃止対象になってしまいました。一定の基準がありまして、例えば 2000 人以下の乗車密度とかいろいろあったのですが、いずれ儲からない路線は廃止対象路線にされました。廃止対象という事は国鉄、JR が経営しないという事ですから、バスに展開しなさい、それが嫌だったら地元で第三セクター作って経営しなさいというのが国鉄再建法の主旨でした。

新線区間と書いています。国鉄再建法が出来た昭和 55 年当時、工事が行われていたのですが、まだ完了していなかった区間、実は岩手県内にもありました。そういった区間のことを新線区間と呼んでいます。

三陸縦貫鉄道構想

まず三陸縦貫鉄道構想をお話ししたいと思います。明治 29 年に明治三陸大津波が起きまして、三陸沿岸は大きな被害を受けたわけですが、この津波の後、安全で安心な公共交通機関が欲しいという事で、宮城県の石巻線に前谷地という駅が今もあります。そこから八戸まで三陸沿岸約 344 キロを繋いだ鉄道を作ろうという構想が出されました。

実は明治 24 年には東北本線はもう開業しています。その 5 年後です。津波がきたのは。その時点でも三陸沿岸には鉄道がなかったので、これは何とか鉄道が欲しいというのがこの三陸縦貫鉄道構想です。ただ三陸沿岸地域は、宮古以南はリアス式海岸、宮古から北は隆起海岸で、非常に地形が厳しい、それから内陸に比べて人口が少ないという事があってなかなか建設が進みませんでした。

この三陸縦貫鉄道構想を構成する路線があるのですが、その中で最初に来たのが八戸線です。昭和 5 年になってようやく八戸・久慈間が通りました。大船渡線は昭和 10 年、盛までです。それから山田線は昭和 14 年で、気仙沼線が昭和 32 年。次のところ、宮古線、盛線、久慈線というのがあります。今の三陸鉄道の路線に吸収されていますが、これができたのが久慈線までいってようやく昭和 50 年です。

この当時まだ工事が行われていまして、盛・釜石間と田老・普代間は繋がっていませんでした。実は東北新幹線が盛岡まで来たのが昭和 57 年 6 月です。その時点で三陸沿岸は繋がっていませんでした。さっき言いましたとおり、国鉄再建法が出来ました。それによって、全通、三陸縦貫鉄道 344 キロの完成が暗礁に乗り上げてしまったのです。

三陸鉄道（通称：三鉄）の概要

それで三陸鉄道が登場という事になるのですが、三陸鉄道は岩手県の陸中海岸を走っている第三セクター方式の鉄道会社です。国鉄再建法で特定地方交通線に指定されたのは岩手では3路線でした。1つは盛線。盛線というのは大船渡市の盛から旧三陸町の吉浜までいっていました。それから宮古線。宮古線は宮古から旧田老町の田老までいっていました。それから久慈線。これは久慈から普代村までいっていました。

一方、宮古と釜石の間、これは山田線です。山田線は盛岡から宮古に来て、宮古から釜石まで行って157キロ。これは特定地方交通線に指定されなかったのです。つまり赤字ローカル線ではないのでJRが今も持っているという事になります。

もう1つ、去年廃止された岩泉線があります。これも特定地方交通線に指定されませんでした。何故かというと、代替え道路がなかったのです。国道340号線はありますが、バスがすれ違えない、これは廃止したらまずいという事で特定地方交通線に指定されませんでした。したがって、この3つの路線が指定されました。それで県と沿線市町村が協議しました。しかし、やっぱり鉄道が欲しいという地域の熱意がありましたし、当時の中村岩手県知事が「しょうがないな」と、「やむにやまれぬ第三セクター」と言ったんですけど、「本来は国鉄が経営すべきだけど、しょうがないから第三セクターを作ってやろう」と出来たのが三陸鉄道です。

昭和56年11月に第三セクターを作り、地元で引き受ける事を表明したことから、工事が再開されました。特定地方交通線の3路線プラス新線区間まで合わせて1984年、昭和59年に開業しました。全国初の第三セクターという事で、県ではピーアールしていました。実は営団地下鉄、今は東京メトロですけど、ああいった所も第三セ

クターです。ですから正確にいうと国鉄の特定地方交通線転換第 1 号の第三セクターという事になります。

北リアス線は宮古から久慈までの 71 キロです。南リアス線は盛から釜石まで 36.6 キロです。路線が 2 つに分かれているものですから、それぞれの運行管理する現場事務所、私共では運行部と言っていますが、それぞれ北リアス線は久慈、南リアス線は盛にあります。車両基地も 2 つあります。

赤字のローカル線を引き受けましたが 10 年間黒字でした。何故かという、例えば田野畑村の皆さんは高校に通えなかったのです。宮古とか盛岡に下宿するしかなかった。前の前の村長さんの早野さんという方は花巻まで来ていました。旧姓の花巻中学校、今の花巻北高に下宿していたのです。ところが三陸鉄道が通ったので 1 時間かからないで学校に通えるようになった。地域の皆さんも買い物とか病院に通うのはそれまで 1 日かかりだったのが、1 時間かからないで行けるようになったので喜んでたくさん乗ってくれました。

それから陸中海岸は景勝地がたくさんあって、おいしい食べ物もいっぱいあります。昭和 59 年はちょうどリゾートブーム、バブルの頃でして観光客もたくさん来てくれました。またどんちゃん騒ぎをやった忘年会等も結構ありました。そういう事でたくさんお客さんが乗ってくれて 10 年間は黒字でした。その後平成 6 年以降は赤字です。ただ子供達、高齢者、病気の方、こういった車を運転出来ない方にとっては必要な生活の足ですし、私共の方でも一生懸命観光客を呼び込もうとやっています、地域の活性化にも貢献しているというふうに思っています。

昭和 59 年 4 月の開業の祝賀行事にはたくさんの方に出席していただきました。宮古駅で開業セレモニーを行いました、県の中村知事、当時は知事が社長だったのです。それから当時の宮古市長千

田さん、それから元総理の鈴木善幸さんですね。それから一番左側赤い服の女性がいます。ミス三陸鉄道。2年前のあまちゃんです。ミス北鉄というのがありましたよね。あれは実はこれを参考にしているのです。随分この時は盛り上がりまして、実は久慈発の一番列車が2時間半遅れました。何故かという、各駅でお客さんが乗りきれない、それから駅ごとに運転手と車掌に花束をやらなきゃないと大混乱になりまして。またヘリコプターが飛ぶなど、すごい騒ぎといえますか、すごい状況でした。

三鉄赤字転落の原因

先ほど赤字だと言いましたが、原因としては幾つかあります。主なものを申し上げますと、まず大きいのは人口減少です。30年前に比べると沿線人口は8割以下になっています。もっと大変なのは高校生の数です。開業時の半分以下です。少子化の影響ですね。一番のお客さんは高校生ですからそれが減ったというのが1つです。

2つ目、車社会、モータリゼーションの進展です。開業時は、岩手県では一家に1台マイカーがなかったのです。0.8位でした。ところが今はお父さんの車、お母さんの車、おじいちゃんの車みたいに2台3台持っています。あと並行して国道45号線が走っていますが、昔は田野畑から宮古行くのに4時間位かかっていました。それが今は道路が良くなったので1時間ぐらいという事があります。

3つ目、公共施設の郊外移転。今岩手県には県立病院が20幾つあります。沿岸にも県立宮古病院、久慈病院という大きな病院がありますが、実は宮古病院は宮古駅の真ん前にありました。歩いて3分位の、今郵便局になっていますけど。ところが今から20年ちょっと前に、狭い、環境が悪い、駐車場がないという事で、5キロ位離れた所に行ってしまったのです。あと県立久慈病院も久慈市の市街地

にあったのですが、田んぼの真ん中に行ってしまいました。こういった事によって、実は三陸鉄道の定期以外のお客さんが15%減ったのです。

それから高校の統廃合があります。今から6,7年前生徒が減ってきたことに伴って統廃合がされたのですが、1つの例として釜石市の釜石商業高校が平田にありました。これが統合によって釜石商工になったのですが、これが釜石大観音の所に行ってしまいました。そうしたら平田にそれまで通っていたお客さんがいなくなって、三陸鉄道の収入1千万円減ったのです。

それから久慈あたりでは郊外型のショッピングセンターが随分できています。あれは車で来る事を前提で作ってあるわけですね。こんな事があってお客さんが減ってきたのです。

それから国内観光が減少しました。今から30年前1ドルは240円でした。今は1ドル119円位ですか、3,4年前は80円位までいきましたね。という事は30年前に24万円かかった海外旅行が、今12万円で行けるのです。半額で行けるのです。若い人は割高な国内旅行よりも海外に行った方が良いと、どんどん海外に行くようになりましたし、さっき言ったように忘年会とか送別会、どんちゃん騒ぎが無くなりました。こういった事で観光客が少なくなったと。

それからなかなか数字には表しにくいのですが、マイルール意識。三鉄が開業した時は沿線の市長村長も「この鉄道は私達の鉄道だから皆で乗ろうよ」と言ったのですが、30年経つとそういう意識が薄れてくるんですね。こういった要因があって赤字になっているのです。

様々な利用促進策の実施

三陸鉄道、県、沿線市町村でいろんな利用促進策をとってまいり

ました。

南リアス線に「恋し浜」という駅がありますが、ここは6年前まで小っちゃな石の浜、小石浜でした。この地域はホタテの養殖が盛んで、そのホタテを恋し浜というブランドで売っていたのです。このホタテを有名にしたい、地域にお客さんいっぱい来てほしいという事で駅の名前をロマンスの「恋し浜」に変えたいという話がきました。いいよという事になったのですが、せっかくだから何か名物作ろうと、ホタテの養殖やっているわけですから貝殻がいっぱい出るわけですよ。それを絵馬にして待合室に飾る事にしました。そうしたら今から5年前、震災の前の年ですけど、女性週刊誌が恋愛のパワースポットと紹介してくれたのです。この段階で5千枚くらいあったでしょうか。2.3ヶ月前に地元の青年会で数えたら3万枚あるそうです。この時点で、5年前でもうベンチに座れないのです。でも地域の皆さんそれでもいいと、この地域が有名になってたくさんのお客さんに関心持ってもらえればそれでいいという事でどんどん増えています。実際ここに絵馬を本納して結婚したカップルがたくさんいます。昨年列車の中で結婚式を挙げたカップルもいます。

冬には北リアス線でコタツ列車を運行します。これも観光客に大人気です。「あまちゃん」で、あきちゃんとゆいちゃんが、潮騒のメモリーズを歌ったのはこの車両なのです。たくさん観光客来てくれてですね。久慈地域の無形民俗文化財「ナモミ」もです。秋田の男鹿半島のなまはげと同じで、こういった風習は庄内地方、北陸にもあります。山形県の庄内では「あまはげ」と言うそうです。男鹿で「なまはげ」久慈では「ナモミ」これが大船渡にいくと「スネカ」になります。いずれも小正月の行事ですね。囲炉裏に当たって「怠げでる子いねえか」と鬼が出てきて子供たちが逃げるんですが、それは地域のボランティアの人がやってくれ、観光客は大変喜んでくれま

す。

この写真は震災前、ちょうど 5 年前ですけど、北リアス線の十府ヶ浦を走っている 3 連車両です。十府ヶ浦は砂浜が 3 キロ以上続いていまして、ここに防波堤があって、2 万本くらい松の木がありました。



海が見えないのですよね。その内側に線路があって車両が走っています。普段 1 両でトコトコ走っているのです。3 両あるという事はツアーのお客さんが来ているのです。この先頭がそのコタツ列車、2 番目が普通車、3 両目が豪華なレトロ調の車両です。

災害時の初期対応

私が社長になったのが平成 22 年 6 月ですけど、その 9 か月後に震災が起きてしまいました。その時にどう対応したかをお話したいと思います。

14 時 46 分に地震が起きました。宮古では 14 時 49 分に大津波警報が出ました。私共は 15 時 04 分に本社に災害対策本部を作りました。最初は逃げなかったのです。何故かという、本社が宮古駅の 2 階なのですが、津波の浸水想定域になっていなかったのです。実際震災の時に運行中の車両が北リアス線、南リアス線が 1 両ずつあったので、「何処に止まった」とか、「状況はどうだ」とかやっていたのですけど、1 時間くらい経ったら津波が来ました。海から宮古駅まで 1 キロ以上離れているのです。駅前のロータリーで止まったのですけど、その 300m 先では車が重なっていましたので、慌てて避難し

ました。

私以下 10 人程の幹部は駅のそばの陸橋の上。駅員や駅の待合室で列車を待っているお客さんもいました。この人達は「避難所に行け」という事で避難所に行かせました。私共 2 時間くらい陸橋の上にいましたが、3 月 11 日は寒かった。たぶん盛岡も寒かったと思います。宮古でも小雪が舞っていました。寒いし暗くなってきたので本社に戻りましたが真っ暗でした。今の世の中、原発の問題あるのですけど、電気がないと何も出来ませんよね。ストーブつかないのです。ファンヒーターですから。あと明かりもつかない、パソコンも使えない、電話も不通。

どうしたかということ、宮古駅はホームが 1 面あるだけですけど、そこにうちの車両が 1 両ポツンと停まっていたのです。15 時 07 分宮古発久慈行という車両が 1 両停まっていました。うちの車両はディーゼルカーです。ディーゼルカーは電車ではないから、エンジンをかけると明かりもつくし、暖房も入るという事で列車内を対策本部にしました。宮古駅辺りの停電が解消したのが 3 月 16 日の 17 時過ぎですから、それまで足かけ 6 日間列車の中にいました。

対策本部といっても中に持ち込んだのはホワイトボード 1 個、ノート 1 冊。平成 22 年 8 月、災害優先携帯電話を全部で 14 台入っていました。本社 6 台、運行部に 4 台ずつです。これが繋がりました。皆さんも震災の時、携帯電話も固定電話も繋がらなかったと思いますが、災害優先電話は 8 割くらい繋がりました。これで本社と運行部、県や運輸局と連絡を取りあいました。

あとホワイトボードには重要な情報を書き出しました。社員が情報共有できるようにと重要な情報を全部書き出しました。ノートには分単位で、何時何分に誰からどういう報告が入った、何時何分に誰にどういう指示を出した、これを全部書かせました。分単位で書

くという事がミソでして、これをやっておかないと順番が分からなくなる。これはやって良かったです。だいたいこういう災害の時は混乱します。錯綜します。言った・言っていない、聞いた・聞いていない、となるのですが、これを見るとみんな分かるわけですから、3月いっぱい、4月の初めまでやっていました。

各施設の被災状況

南リアス線の大船渡市の盛の車両基地ですが、ここは海から2キロ位離れていますが、津波が来たのです。道路が川のようにになりました。車も流されていきます。車は50センチの水があると浮いて流れてしまうのです。津波の怖いのはそれなのです。実は人間も50センチの津波に合うと動けなくなります。1メートルでかなりの死者が出ます。ここは2キロ離れていたのですが、1メートルくらいの津波が来まして、結果的にこの基地の3機は廃車にしました。何故かというと、電車もディーゼルカーも重要な機器は全部床下にあるのです。エンジンもバッテリーも変速機もみんな塩水に浸かって、この3両は使えなくなったので廃車にしまいました。

南リアス線釜石の唐丹の荒川橋梁ですが、津波で橋桁が流されてしまいました。

宮古市の田老駅は一番山側に作ってありましたが、駅前には30軒以上家があったのですが全滅です。ホームに逃げた人は助かりました。ただホームの北側100メートルくらいの所は津波が超えまして、屋根が線路の上ののっていました。地域の皆さんは線路の上を通路がわりに歩いたのです。土砂、瓦礫があると歩けないのです。ぬかるんでいますし、1メートルくらい土砂、瓦礫が積もっていますし、その中に何が入っているか分からない、釘やガラスとかです。

震災から2日目に北リアス線田野畑村の島越駅に行ってみました。

高架橋があって階段でホームがあったのです。私が行って見た時は、橋桁、高架橋が何処にいったか分かりませんでした。みんなこの瓦礫の下に埋まっていたのです。まだ自衛隊も来ていなくて、地元の消防団の方が行方不明者を探している。そういった状況でした。

写真で見た 3 連の車両が走っていた十府ヶ浦の様子ですが、海が見えるようになってしまったのです。堤防が破壊されて、松林、2 万本あった松の木が今数本しか残っていません。ここは築堤、土手をコンクリートで固めてあったので、線路は流されましたが、早く復旧できたところです。

なぜ 3 鉄は全線復旧を目指したのか

非常に大きな被害を受けたのですが、何故全線復旧を目指したのかという事をお話ししたいと思います。復旧には莫大な経費が必要です。3 月中に全線の調査が終わりまして、最低でも 80 億円、元に戻すだけで 80 億円以上かかるだろうという試算が出ました。ある程度の津波対策をすると 110 億くらい、莫大な経費がかかるという事です。

それから人口減少が続いています。これからますます少子高齢化・過疎化が進むでしょう。それから道路の整備がどんどん進んでいます。三陸縦貫自動車道、復興道路ですね。

三陸鉄道は平成 6 年以降ずっと赤字、であれば鉄道復旧にこだわらなくてよいのではないかという声はありました。実際、新聞にも盛岡の方だったのですが、「何で赤字の鉄道に無駄なお金を投資するのか」という投書が載った事もありました。

ただ私は違うと思ったのです。それでもやっぱり必要だと思いました。何故かという、幾つかありますが、1 つは鉄道が廃止されて栄えた町はありません。日本では特に昭和 55 年の国鉄再建法の時に

特定地方交通線に指定されたのが全部で 83 路線ありましたので、その半分くらいは廃止されました。その地域、どうなったかという、あつという間に衰退しているのです。鉄道が無くなると、その地域は地図から消えてしまうのです。一番その端的な例が時刻表です。時刻表に載らなくなるのです。むしろ衰退が加速するという事があります。

それから 2 つ目、三鉄のお客さんの 1 割はツアーのお客さんでした。震災前、約 10 万人のツアーのお客さんが来てくれました。ツアーのお客さんの運賃単価はだいたい一人当たり 800 円です。10 万人来ると約 8000 万入ってくるわけです。ところがこの皆さんは、泊まって、食事をして、お酒を飲んで、お土産を買って帰るわけです。そうすると地域には 1 万 5 千円落ちるわけです。10 万人来ると 15 億円地域に落ちます。ですから地域の活性化には随分貢献していると思っています。

それから 3 つ目、確かに車を持っている人、免許を持っている人は良いですけど、子供はどうなの、お年寄り、病気の方、特にこれから高齢社会になって、生活の足が無くなってしまわないかというのが 3 つ目です。

それから 4 つ目、鉄道があるという事実。それから鉄道の持つ安全性は非常に大事ではないかと私は思いました。実際今から 6 年前に、県が沿線住民にアンケート調査をしたことがあるのですが、その時に乗る・乗らないに関わらず地域の皆さんの 74%、4 人のうち 3 人は三陸鉄道は必要だと答えて下さいました。これはやはり地域に貢献しているとか、子供達が学校に通えるとか、いろいろな事があると思います。

それともう 1 つ、安全性の問題があります。岩手県内では毎年交通事故で 7, 80 人の方が亡くなっていますし、3 千人くらい怪我を

しています。鉄道側が原因でここ 10 年間亡くなった人はいません。全国でみても、ここ 20 年間で鉄道側が原因で亡くなった人は 200 人いないのです。このうち半分は福知山線の事故です。あとは踏切に無理やり突っ込んでとか、酔っ払って線路に落ちてとか、スマホに夢中になってとかで人身事故が起きるわけですが、それは必ずしも鉄道側の責任ではないですよ。一方車はどうかというと、毎年 3 千人亡くなっているのです。怪我する人 40 万人くらいいるはず。ですから鉄道のもつ安全性、特に日本の鉄道の安全性は大事だと思います。

あと鉄道は環境に優しいという事があります。今地球温暖化がいろいろ問題になっていまして、今度 COP21 でもいろいろ議論があると思います。温暖化をいかに防止していくかは大事です。鉄道とか公共交通機関というのは環境に優しいですよ。

それから三陸鉄道の特性なのですが、震災の時に三陸鉄道の築堤、土手が集落を守った場所がたくさんあるのです。何故かという、三陸鉄道は明治三陸大津波、昭和の津波を経験して、その被害を想定してそれに耐えられるように作ってあるのです。ですから三陸鉄道の築堤が集落を守ったという事がたくさんあります。

典型的なのが、大船渡市の甫嶺地区です。ここは三陸鉄道の築堤がなかったら、集落が全滅していただろうと地域の人もおっしゃっている。こういった事もあるので、私は三陸鉄道は絶対に必要だというふうに思いました。必要だと私共が思っても必要とされないためですよ。必要とされる為には早く動かした方がいいわけです。という事で部分復旧に動き出しました。

まず 3 月 13 日の朝、私と富手旅客サービス部長で現地を見に行きました。運行部からいろいろ報告が来ていましたが、宮古から普代までの状況が分かりませんでした。見に行った結果、運行部から

の報告と合わせて、動かせる場所があるという事が分かりました。その日の夜、21時52分、幹部を集めて復旧優先でいくと指示を出しました。

点検する順番に優先順位をつけて、その順番というのが久慈・陸中野田はほとんど被害がない、宮古・田老もほとんど被害がない、ただ田老駅は何とかしないといけない、田老・小本間も一部津波が届いていますがそれ以外は被害がない。ですから「この順番で点検してこの順番で復旧させろ」という事で指示を出しました。次の日の朝、協力会社から既に点検要員は確保していましたので、一番から点検を開始しました。その結果、線路は大丈夫でした。ただ田老駅がああいう状況でしたから、駅に行く道を作らないとお客さんが乗れないわけです。これを何とかしなければならない。あと線路に屋根が乗っていました。これもちょっと会社では取り除けないという事で、次の日の朝、私は宮古市長のところに行って、こう言いました。今でも覚えています、「山本市長さん、一週間以内に宮古・田老間で運行再開します。その為にお客さんが駅にこられるように道を作ってください。それから瓦礫が駅の構内、線路の上に乗っています。これを撤去してください。これを市がやるのではなくて自衛隊に頼んでください」というふうに言いました。自衛隊は市町村長の要請があると動いてくれますので、これをやってくれと言いましたら、山本市長がすぐ「分かった」と手配をしてくれました。

一方会社の方でも軌道整備・運転再開準備を始めました。まだ停電していましたので信号が使えないです。宮古の方は、特に通信ケーブルが切れていたのか、いろいろあって、それは私の専門ではないので現場に任せましたけど、準備作業を開始しました。その日の午後になって久慈・陸中野田間が動かせる目途が立ったので、すぐ知事に了承をとるために連絡を入れました。

というのも県の中でもいろいろ意見があったのです。「何でそんなに無理して動かすのか」とか、「燃料があるんだったら自衛隊にやったらいいのではないか」とか、いろんな意見がありました。ある幹部からは「三鉄の社長気が狂っているのじゃないか」とも言われましたが、現場を見ていないとそう思ったかもしれませんね。知事に「一週間無料でやるから運行再開承してください」と言ったら、知事は了承してくれました。これやっておかないとだめなのです。何故かという、一部運行再開できてもその後の目途が立たないわけです。全線運行再開する為には県の応援、協力がないと出来ないわけなので、この段階で知事の了解をとっておくのは非常に大きいです。知事が了解してくれたので、3月16日に久慈・陸中野田間で、20日に宮古・田老駅間で、29日には田老・小本駅間で運行再開しました。3月中に北リアス線の36.2キロ、三陸鉄道全部で107.6キロですから、だいたい3分の1の区間で運行再開した事になります。

田老駅付近の応急復旧工事を始めましたが、碎石が流されていて、会社の方で碎石を調達して、モーターカーという専用の車の後ろにトロッコつけて碎石を72立方メートル持ってきて撒きました。撒いただけではだめです、線路が固定できるように突き固めという作業が必要になります。普通は機械でやるのですが、そんな余裕がないから人力で突き固めをして列車が通れるようにしました。

運行を始めたものの、久慈の方は3月16日から停電が復旧したので信号が使えたのですが、ケーブルが津波で切れたので宮古は信号使えないのです。信号が点かない。どうしたかという手旗信号です。手動通信式というやり方なのですが、ケーブルが繋がるまで1年間やっていました。

宮古・田老間の復興支援列車は無料という事もあったのですが、たくさん乗ってくれました。対策本部用に使った車両1両しかなか

ったのです。他からは線路が切れて運べない。無料という事もあって座席定員が 50 人ですが、運行再開時には 80 人くらい乗ったのかなと思います。1 両しかない車両が宮古・小本間を往復していました。

全線復旧に向けて

3 分の 1 の区間を動かしたのですが、あとは何ともならないという状況だったので大きく 3 つの活動をしました。1 つは、何とか予算を手に入れる要望活動です。2 つ目、サービス向上・アピール。それから運賃収入。3 分の 1 しか動かせませんし、輸送力という面では震災前の 2 割くらいしか輸送力がないのです。ですから運賃収入たかが知れています。その収入を得る為の努力もいろいろやりました。

まず、最初にやったのがこれです。沿線市町村長、8 市町村長から全線復旧の了解をとる事です。これもやらないとだめです。赤字の鉄道で、「これからもどうせ金食い虫だろ、いらないよ」と言われたら終わりなのです。ところが 8 市町村長全員、全線復旧でいこうとすぐ了解してくれました。皆さん「鉄道はやはり大事だ」というふうに言ってくれました。それを受けて沿線市町村長と知事のところに要望に行きました。

5 月以降、当時の枝野官房長官や国土交通大臣や国会議員の皆さんが現地視察にお見えになりました。いろいろあの手この手を使って直接お会いして、ぜひ復旧の支援をお願いしました。

5 月 9 日に沿線市町村長と、8 市町村と会社の連名で、知事に全線運行再開の協力、一緒にやりましょうという事で緊急要望に行きました。知事も全線復旧でいこうという事ですすぐ話してくれました。

宮古は線路が切れていて 1 両しか車両がありませんでした。4 月

までは良かったのですが、5月になったら高校が始まりました。1両に150人くらい乗るようになったのです。山手線並みの混雑になって、1両だと故障したら終わりですよ。あと車と同じで点検もしないとイケない。その度に休むわけにいかないの、県の支援を受けて久慈の車両基地にあった車両を運びました。トラックに乗せて宮古に。三陸鉄道の車両は1両が長さ18.5メートル、重さ32トンあるのです。ですから昼間45号線持つてくるわけにいかないの、夜に走って、宮古の駅の北の1キロくらいの所で線路に乗せて。実は去年の3月まで宮古駅は3両でやりくりしていました。

これは、「フロントライン研修」という名前をつけたのですが、運賃収入が激減したものですから、何とか収入を得ないとイケないと始めたのが被災地の視察ツアーです。三陸鉄道は旅行業の資格があるので、ツアーを募集できたのです。

被災地を見たいというニーズは結構あるのです。何故かというと、例えば大学の研究者、消防・防災関係者、市町村の議会です。こういった皆さん、被災地を見たいけども何処に行ったらいいか分からない、あと市町村も視察対応までやってもらえない、では私共がツアーを組みましょうという事にしました。10名以上のツアーを募集しました。1泊2日の基本コースで28,000円、ただし見たい所などは全部オーダーメイドでやりました。2011年5月2日から開始したのですが、2011年だけで約3,000人案内しました。ただ「被災地を食い物にするのか」という声も当然ありましたので、6つのルールを定めました。

例えば被災者にはカメラを向けない、復旧工事の邪魔をしない、あとユニークなものでは、必ずお土産を買って帰りましょうといったルールを作ったのです。特に仮設商店街の視察に行ったら必ず何か買って下さいという事にしました。そしたら皆さん喜んで買って

くれるのです。

ですから最初は被災地を食い物にするのかという声があったのですが、「ぜひうちにも来てくれ」というような話になりました。普代村の村長さんは、うちの職員出すからぜひ普代の大水門を視察コースに入れてくれと、実際職員出してくれました。2012年も約3,800人案内しました。かける28,000円、かなりの収入を得ることが出来ました。

全面復旧への計画

そうこうしている間に国の支援が決まりました。2011年の3次補正ではほぼ100%。これは三鉄だけではなくて、仙台空港鉄道とかも同じなのですが、ほぼ100%支援。「鉄道・運輸機構」、昔の日本鉄道建設公団ですが、私共の線路は鉄建公団が作ったので、理事長が来た時に国の支援が決まったらぜひ応援してくれと言ったら、全面復旧を応援してくれる事になりました。

被害の大きさ、工事の困難な具合に応じて一次、二次、三次と毎年復旧させるという計画を立てました。最初は田野畑・陸中野田間24.3キロです。次が南リアス線、盛・吉浜間21.6キロ。三次復旧これが最後ですけど、吉浜・釜石間15キロと小本・田野畑間10.5キロです。いずれも当初計画通り、当初計画というのは2011年4月18日、19日に沿線市町村長に示した計画の通りに出来たという事で、たぶん公共工事いろいろありますけどこんなに上手くいったのはないのかなと自画自賛しております。その口実の1つがこれです。「4月に復旧させます、高校生が入学式に間に合うように、入学式の前までにやるのだよ」と言うと皆さん頑張ってくれるんです。鉄道・運輸機構にはかなり無理を言ったのですが、一生懸命きちんとやってくれました。

2011年11月3日に復旧工事の起工式を実施しました。国の3次補正が通ったのが2011年11月21日です。フライングです。普通は指令前着工と言って怒られるのですが、この時は怒られませんでした。国交省も政務官をわざわざ出してくれてやりました。やはり非常時だと融通が効くのですね。早い者勝ちだというふうにつくづく思いました。

一次復旧の記念式典は田野畑村でやりました。達増知事や当時の平野復興大臣も来てくれました。テープカットをやった時に、この後ろにNHKのプロデューサーの方が来ていました。実はこれの5か月くらい前にお会いしていて、「ちょっとドラマ考えているのだけど、三陸をテーマにしたドラマで三鉄にも登場してほしいのだけど協力頂けないか」という話があって、「全面協力します」と言ったのですが、私のところにはその後何も音沙汰無かったのです。何で来ているのかと思ったら、その2か月後に発表になりまして、NHKの朝ドラだと言われて、“じえじえじえ”となったのです。あまちゃんの最後の時、こういった事も参考にされたみたいですね。かなり入念にリサーチされたみたいです。

「あまちゃん」の夏バツパが大漁旗を振ってあきちゃんを見送った大沢橋梁では、景色の良い所で列車を止めるサービスをしています。4両です。何故かというと、復興支援ツアーでお客さんがたくさん乗ってきてくれたのです。私共の方で、旅行エージェントに復興支援ツアーやって頂けませんかと提案したのですが、JTBやクラブツーリズムが復興支援ツアーをやってくれました。特にクラブツーリズムは2万人送り込んでくれました。この皆さんは三陸鉄道に乗って、被災地を見て、お土産をたくさん買って帰ってくれたのです。

二次復旧、南リアス線ですが、最初に話したとおりの車両3両廃車

にしていまして、運行再開に合わせて新車を入れました。この時点で3両、全部で8両入れました。ディーゼルカーは高いのです。1両1億6千万円するのです。8両で13億くらいです。

何でそういう事が出来たかという、車両にマークついています。これは中東のクエートの国章です。国のマークです。クエートの支援を頂いてこの車両を作りました。正確に言うと、クエート国は、東日本大震災の復興支援に充ててくれという事で日本に原油を500万バレルくれたそうです。これを売って復興資金に充てなさいという事だったので、売ったら400億円になったそうです。それを日赤を通じて被災した各県に配分しました。岩手県には90億円くらいきたそうですけど、もちろん被災者にも当然配ったのですが、県では形で残したいと、「そういえば三鉄の車両3両使えなくなったよね、あと開業以来使っている古い車両多いよね」という事で8両分子算をとってくれました。私は早速その話が決まった後、東京に行ってクエート大使にお会いしまして、当然支援に感謝申し上げたのですが、ついでにおねだりもしました。クエートの国章をつけさせて下さいと。あとここに日本語と英語とアラビア語で支援に感謝しますという文字を入れています。ですからうちの新車8両には、このエンブレムとアラビア語の支援の感謝の文字が入っていますので、いらした方はぜひご覧下さい。

これは三次復旧の田野畑村の島越ですが、高架橋が全部流されてしまったのですが、今度は築堤にしました。土手にしました。築堤だとコンクリートで覆えばかなり頑丈な防波堤の役割も果たせます。ですから高架橋から築堤に直しました。その為に基礎をがっちり作りました。

この写真は、全線運行再開のセレモニーの様子です。この左端の女性は藤原紀香さんです。何で彼女がいるかという、赤十字の広

報特使やっておられます。
ですから日赤がお祝いと呼んでくれました。実は一昨年の二次復旧時、南リアス線の運行再開時にも来てくれたのです。その時、「来年は全線運行再開なのでぜひ来て下さい」と言ったら、



「行きます」と簡単に言ってくれたので、本当かなと思ったら、ちゃんと2日間日程をとって来てくれました。あとクエート大使ご夫妻、当時の太田国土交通大臣、根本復興大臣など、田舎の小さな鉄道にVIPがたくさん来てくれて、地域の皆さんもたくさんお祝いをしてくれました。

今後の課題と対応策

おかげ様で全線運行再開したのですが、課題がたくさんあります。

大きなものとして1つは、震災関連復興がなかなか進まないという事があります。駅周辺に街がない、家がないのです。一番いい例が田老だと思います。ようやくかさ上げ工事が終わって、高台移転工事も終わって復興住宅ができつつありますが、流された家が駅前に戻っていないというところもたくさんあります。それからJRの山田線。4年半手つかずでした。ようやく10月に復旧工事事務所ができて、これから工事が本格化します。これについてはいろいろ経緯があったのですが、三鉄に移管する事が今年の2月に決まりまして、JRの復旧工事を行って、私共が引き受ける事になります。

2つ目、ますます人口減少、少子化・過疎化が進むだろうと思いま

す。今、岩手県で毎年1万人人口が減っています。簡単に言うと毎月500人ずつ減って、3月に5千人減ります。3月の5千人というのは、進学や就職で出てった子供たちが帰ってこないという事なのです。特に沿岸はそれを上回るペースで人口減少が進んでいます。

3つ目、高台移転します。例えば島越の高台移転は切牛という海岸段丘の上、崖の上にできます。標高差が140メートルあるのです。駅に行くのに5キロくらい道を行かなければならない。そうすると歩いて行くのはなかなか大変ですから車でいきますよね。だったらそのまま車で行った方がいいという事になりかねませんし、復興道路、あと5年くらいで三陸縦貫自動車道が全通しますが、そうするとますますモータリゼーションが進むだろうと思います。

ではどうするのという事ですが、定住人口が増えないのであれば、もちろん地域の皆さんの利用促進にはいろいろ取り組んでいくのですが、やはり交流人口を増やしていかなければならないと思います。今、日本には外国人が昨年だけで1,341万人来ているわけです。実は、1,341万人来ても、訪問率でみると東京は6割なのですが、東北6県で3%なのです。わずか3%しか訪問していないのです。もっと来てもらえば当然お客さん増えます。ですから観光客の誘客、国内の皆さんももちろんそうです。あとは教育・研修旅行、修学旅行誘致を今進めています。一昨年約6,800人、昨年で11,000人、修学旅行に来て頂きました。今、首都直下地震や南トラフ地震を心配されているわけですけど、子供達に、震災、特に津波の被害がどういうものなのか、自分の目で見て肌で感じて頂くのはすごく大事ですよ。ですからそれをぜひやって下さいと営業に回っています。

実は今年15,000人までもっていこうと思ったら、横ばいになってしまいました。どうしてかというのと2つあります。北陸新幹線が開業したので、北陸に目が向いているというのが1つ。これは想定外

だったのですが、バスの事故があって、バスの運転手が2人制になりましたよね。あれでコストが上がってしまったのです。倍になったそうです。という事で伸び悩んでいます、また来年から気合いを入れてやりたいと思います。

あと沿線市町村には2011年8月に、駅を中心とした街づくりをぜひ進めてくれというお話を申し上げております。あとは運賃収入だけではなくて、地域のいろんな特産品を売って、三鉄ブランドという事で売っていき、物売りにも力を入れようという事もしていますし、あと社員の生産性を向上させようという事でいろんな取り組みをしています。

たとえば、震災学習列車を運行しております。首都圏の学校の先生方が事前調査で見に来られます。この時ガイドをしているのが、実は運転手なのです。運転手にガイドの資格を取らせて、非番の時にガイドをやらせています。当然つたないのですが、自分の声で、自分の言葉でガイドしますので、実際の震災の体験を自分なりに話すので好評を頂いております。

北リアス線の堀内という駅があります。実はあまちゃんでは「袖が浜駅」といって、今でも人気があるのです。

新しいお座敷列車も運行しました。これもクエートの支援で入れた車両ですけど、大人気です。あまちゃんと同じように、うちのアテンダントに海女の格好をさせて、久慈の仕出し屋さんに頼んでウニ丼を作って、予約制ですけど売っています。飛ぶように売れています。大人気です。夏はお座敷列車、冬はこれにコタツ布団をかければコタツ列車になります。12月からコタツ列車という事で、また冬場も頑張ってもらおうと思っています。

いろんなグッズも売っています。地域の特産品。実は、岩手は・酒処なものですから、沿線にも造り酒屋があるので、ワンカップの純

米酒、北リアス線の蔵元、南リアス線の蔵元、それぞれ3つずつ作ってもらっています。盛岡でも買えるのがあります。骨取りさんま、イオンやバックスバリユに行くのと売っています。これはイオンと久慈市漁協と三鉄コラボのパッケージのさんまで、骨がないのです。ですからお年寄りも子供も安心して食べられるという事で、ワンパック 298 円です。こういったパック商品は 10 万パック出るとヒット商品だそうです。この骨取りさんま、280 万パック売れています。

うちは何でコラボしているかという、商品に人の顔が書いてあります。これはうちの鉄道男子というキャラクターで、これの使用料という形で、1 個売れるといくらという形でうちに入ってきます。

「駅を中心としたまちづくり」の具体例

駅を中心としたまちづくり。どういう事を市町村に要請しているのかというと、1 つは、公共施設の駅周辺への集約です。宮古市では市役所が被災したものですから、駅の傍、JR の跡地に移転検討中です。あと岩泉町、ここはすごいです。小本の集落が被災して、小本駅周辺は被災しなかったのです。被災した集落を小本駅周辺に移転して、駅ビルを新しくして、バリアフリー化する計画が進んでいます。

それから新駅。例えば、野田村では十府ヶ浦という地域の高台移転をしているのですが、そこは実はうちのトンネルの上です。そこに今度、駅を作ろうという事でまもなく工事が始まります。それから会社の方でも盛駅、釜石駅、久慈駅もそうですが、NPO や地元の観光協会に駅を委託して、「どうぞ自由に使って下さい、その代わり駅が賑やかになるようないろいろな取り組みをやって下さい」という事でやっています。これによって駅が人の集まる場所、人々が集う、賑わいを作るという取り組みを進めていきたいと思っています。

バリアフリー化。三陸鉄道は津波を想定して作ってあるので、実

は階段が長いのですね。そのためお年寄りや障害者には優しくないのですが、これを少しでも解消しようといろんな取り組みをやっていきます。陸前赤崎や島越、こういった駅については車いす対応のスロープを作る。それから小本駅はエレベーターを既に設置してバリアフリー化できました。実際、身障者の団体の皆さんにツアーで来て頂いて、いろいろアドバイスを、意見を聞きながら進めているところですよ。

先ほど話した小本駅ですが、この駅ビルを新しくして、新しい駅ビルの中に、岩泉町の役場の支所と診療所と集会施設を入れて、エレベーターを付けて、ホームまでエレベーターで行けるようにするというふうにしています。駅のホーム側のエレベーターはもう出来ています。

駅裏に完成しているのが災害公営住宅です。ここはもう既に建物が建っていますが、小中学校、住宅地をここに作ります。ですからここは、駅を中心にしたまちづくり、まさにその典型という事になります。

山田線の譲渡に関して

山田線にも少し触れたいと思います。山田線は、JRが復旧工事を行って、復旧工事が終わった後に、三陸鉄道が引き受けるわけです。何でこれを引き受けるのか。本来特定地方交通線ではないので、JRが本来復旧させるべきですよ。ですがいろいろ事情があってJRでは出来ないと、ただ復旧工事を全部行なった上で引き渡すという事で、今年の2月に協定を結びました。

私共の方にもメリットはあると思います。何かというと、1つは、地域の皆さんの生活に合致したダイヤ編成ができるという事です。宮古・釜石地域は生活圏が山田を境に、山田は宮古の生活圏です。そ

れから大槌は釜石の生活圏です。であれば、例えば山田発久慈行というような列車の運行にすれば、地域の皆さんの生活圏に合ったダイヤ編成が出来る。今の山田線は必ずしもそうではないのです。何故かという、新幹線の接続を考えたりする必要があるものですから、なかなか行き届かないこともあるのですが、我々はそういうことを考える必要がないので、住民の生活に合致したダイヤ編成ができます。

あと鉄道ネットワークを維持する事によって地域の衰退を抑止できるという事があります。これは実は大きいというふうに思っています。

3 丁目、三陸鉄道では駅にお客さんがいっぱい居れば、すぐ連結させて車両数を増やします。最大 4 両まで増やせます。あるいは臨時便をお客さんのニーズに合わせて、ダイヤの隙間に入れる、貸切り対応もやるという事で柔軟に対応する事ができます。

それから会社の経営上のメリットとして、車両基地、あるいは運行管理施設が、南リアス線、北リアス線それぞれあるわけです。これを山田線が来ることによって、全部宮古に集約できるのです。それによって経営の効率化ができるというメリットがあります。

ただ課題もたくさんあります。実は山田線というのは昭和 14 年にできている路線なのです。昭和 14 年というのは戦時中です。お金も資材もない時に突貫工事で作っているのです。ですから築 80 年近い木造住宅だと思って下さい。一方三陸鉄道は昭和 50 年代に多くの路線を作っています。いわば鉄筋コンクリートの建物なのです。そのぐらい違うのです。しかも山田線は被災後 4 年以上ほったらかしです。木造の家屋を 4 年ほったらかせば、雨漏りはする、畳は腐る、床下には白蟻が湧くというような状況ですから、これの設備のグレードアップがどこまでできるか。

JR 東日本ではかなりの部分をグレードアップと言っているのですが、具体的にどこがどうなるのか、実は、具体的にまだ決まっていないところもありまして、出来上がった時にきちんとしてもらわないと、後年度負担が大きくなります。それも含めて移管条件がどうなるのか。30億の一時金をよこすと言っているのですが、それがいつくるかとかですね。そういった事がいろいろまだまだ課題です。

それから山田・大槌両町の役場もそうですけど、住民の皆さんもマイレール意識はありません。三陸鉄道の場合は、例えば親御さんは三陸鉄道が出来たことによって高校に通えるようになったとか、子供達も三陸鉄道があるから通えるのだというのが分かっているのですけれど、山田線の場合はそういった意識はありません。JRが、言ってみれば勝手に運行している。それに対して地域はほとんど関与してきませんでした。

私共の駅、実は26あるのですが、ほとんどが無人駅です。無人駅ですけれど、落書きがありません。どうしてかという、地域の皆さんが一生懸命掃除したり、草取りしたりしてくれているのです。それ見ているから子供達は落書きなんかできないのです。また無人駅でない駅も、例えば普代村では、村の方でお金を出して駅に人を配置しているというような事がありますけど、山田線、有人駅だった津軽石、山田、大槌、この駅についてどうするかというような事はまだ決まっていません。おそらくマイレール意識がなければ、「そんなの要らないよ」と言われる可能性もあります。そういったマイレール意識、実はすごく大事だと思っていまして、それがどこまで、あと数年のうちにできるのかという事があります。

それから駅を中心にしたまちづくりの取り組み。8市町村ではそれなりに取り組んでいるのですが、かなり温度差があります。ま

して山田・大槌では、駅を中心にしたまちづくりという事を言った場合に、「何それ」という感じにもなりかねません。「駅はまちの中心ではない」なんていう事を言い出す可能性もあります。果たしてそれでいいのかという事があるのですけど。

それから三陸鉄道の人的体制の整備というのがあります。山田線はえらく手間のかかる路線なものですから、40人くらい人を増やさなきゃならないと思っています。今の雇用情勢ですと毎年4,5人採用できれば精一杯だと思います。という事は40人採用する為には8年かかるわけです。それから一人前になるのに5年くらいかかります。という事は10数年経たないと要員確保できない。そうするとJRの方から絶対来て頂かないとならない。その辺りの体制整備がどうなるのかという事があります。

あと国との支援体制がどうなるのかですね。この辺りについてもまだまだ課題が多いのかなというふうに思います。

9年ほど前ですが、リアスシーライナという列車を走らせていました。夏休みを中心に仙台から八戸まで走っていた日本最長のローカル臨時列車だったのです。約400キロ。大人気の車両でして2両編成で、いつも満員だったのです。例えば気仙沼でもフカヒレスープをお振る舞いしてくれたというふうに、地域を結ぶ役割を果たしたのです。こういった事が今後もできるのか、できないですよ。大船渡線はBRTになっていますから。

おわりに

最後になりますけど、鉄道の持つ優位性というのがあると思っています。何かというと、安心・安全です。それから定時性。時間通りに着く、時間通りに発車するという事です。

それから速達性。早く着きます。特に三陸鉄道の場合、路盤が良い

ものですから、最速 90 キロで走っています。車より早いです。山田線はこういう訳にはいきません。路盤の軟弱性とか曲線が多いものですから。それでも早く着きます。

それから大量輸送。さっき 1 両に 150 人くらい乗ったと言いましたけれど、実は去年全線運行をマスコミが日本中にピーアールしてくれましたので、たくさんお客さんが来ました。5 月 4 日、1 両に 240 人乗ったのです。次の列車は 2 両にしました。310 人まで数えて運転手が数えられなくなりました。なんせ 2 両までうちはワンマン運転ですから、310 人以上乗ったと。240 人という数字はバス 5、6 台分ぐらいの分量ですから、4 両編成になると何人運べるのか、という事です。

それから鉄道がある、鉄道の存在感というのは大きいです。震災の直後に田老まで動かした時に、私は運転手に、「警笛を鳴らしてばなしで行け」という指示を出しました。実際の運行で私が直接指示したのはそれだけです。何故かというと、線路を歩いている人がいるかもしれない。実際田老から宮古まで線路を歩いてきた人がたくさんいたのです。それからもう 1 つは、鉄道が動き出すという事を知ってほしかったのです。運転手は鳴らしてばなしで行きました。田老の駅に近づいたら、瓦礫の片付けをしてくれた皆さんが手を振ってくれたそうです。やはり地域にとって、それまであった鉄道がまた動き出すという事がどれだけ震災の時点では勇気、あるいは日常生活の中では、普段車を使っても「車が運転出来なくなったから鉄道があるよね」という安心感というのは非常に大きいと、それがやはり鉄道の持つ存在感だというふうに思います。

2 番目、今後も車社会はどんどん進んでいくと思うのですが、実は車社会はものすごくコストがかかっているのです。例えばこれから冬、除雪シーズンを迎えます。除雪費用、岩手県内、国道、県道、市

町村道を合わせるとたぶん 100 億以上かかっているはずです。その他にアスファルトを直したり、トンネルの中はずっと明かりがつきっぱなしですよ。これら全て、メンテナンス、維持費用だけでおそらく何百億円。これは国、県、市町村全部別だから全体像がよく分からないのです。私も調べてみたのですがよく分かりませんでした。国内では何兆円もかかっているはずです。こうした費用は全部税金なのです。我々は税金でそれを維持しているのです。ですから車社会のコストというのは結構かかっているのです。それからリスクがあります。環境問題や事故。そういう事を考えると公共交通と車社会のバランスをとるという事は非常に大事だと思います。

今から 30 数年前は赤字の鉄道は切ろうというのが国の方針だったのですが、最近は少し変わってきています。地域の交通を何とか守ろうと交通基本法も制定されました。ただ依然として鉄道局の力は弱いというのが現状です。

いずれ三陸鉄道、震災からこれまで多くの皆さんの支援を頂いてまいりました。心から感謝を申し上げたいと思います。これからも地域の生活の足、地域の活性化、多くの皆さんを三陸沿岸地域に呼んで、産業振興に貢献してまいりたいと思います。ぜひ皆様のご理解ご協力頂き、乗りに来て頂ければ、お土産を買って帰って頂ければ、地域も元気になると思いますのでご理解ご協力をお願いして、私の話を終わらせて頂きます。ご清聴ありがとうございました。

◆参加者との意見交換

Q：司会者 望月さんの話の中で三鉄の今後として、駅を中心にしたまちづくりという事が言われました。私もその通りだと思うのですが、駅を中心にしたまちを創る上で2つお聞きしたい。1つは、復興でまちの姿自体が変わってくるというところがあるので、まちの姿が高台移転や区画整理などに合わせて、駅の位置というのもまちの中心になるように持っていくという事はお考えでしょうか。

もう1つは、三鉄はまだ線でしかないので、駅を中心にしたという事にすると駅からの広がりというのが必要だと思います。その為には公共施設などもありますし、人々を繋いでいく交通線というのにも必要になってくると思います。その辺の連携の道は何かお考えかという事を伺いたいと思います。

A：望月 まず駅の位置という話がありました。今三陸鉄道26駅あるのですけれども、実は駅の位置を100メートル程移しただけで、ほとんど駅の位置は変えていません。移した駅は2つありまして、1つは陸前赤崎。これは綾里よりも100メートル程移しました。これは津波対策です。同じように島越駅も100メートル程移したのですけど、それ以外は移す予定はありません。今の駅はそのまま残すつもりです。

というのは、例えば島越駅は駅前に家が一軒しかなくて、これからも増えないのですけど、前の上机村長さんと、駅の周辺をどうするのかという事で話し合いをもった時に上机村長さんは、島越駅についてはこれからも水産業と観光の中心ですと。例えば北山崎めぐりの遊覧船を島越から出しているのです。そういう事があるので、その位置づけは変えないので、駅について廃止するという事は考え

てないのです。

私共は新駅で、適地がある場合は新しく駅を作るという方向で考えたいと思っております。具体的には、例えば野田村の十府ヶ浦には、米田という駅がもうできる予定になっています。ここ1, 2年でできます。田老についても今の田老駅の周りには家が建たないのです。田老新駅を作ろうかと宮古市では検討を進めています。これは今の田老駅から北側500メートルくらいなのですが、駅の場合日本で一番駅間が短い駅というのは長崎県の松浦鉄道という第三セクターの鉄道があるのですが、駅間200メートルなのです。佐世保のまちの中で佐世保駅と佐世保中央だったかな。道路1本挟んで駅がある。日暮里と西日暮里の間は確か400メートルくらいなのです。ですから、これから特に高齢化社会になっていけば500メートル離れた駅であっても、それはいいのだという事で今宮古市では田老新駅を検討しています。

それから山田線についても新しく駅を作りたいという事で宮古市では検討を進めています。2つありまして、1つは、津軽石駅と磯鶏駅の間に八木沢地区があります。県立の宮古短大があるところ。あそこに住宅地があって学校もあるので、そこに八木沢新駅を作りたいという構想が1つあります。もう1つは津軽石駅と豊間根駅の中間に弘川という所があるのです。ここも周りに住宅が張り付いてきまして津軽石駅から3キロくらい離れている場所なのです。ここについては地域の皆さんの要望があって、新駅を検討したいという話になっています。

三陸鉄道も山田線も実は駅と駅の間が長いのです。駅間が5キロ以上あるようなところも多いので、私共の方ではむしろ駅を移すというよりは、適地があれば新しく駅を作らしようという事で考えたいと思っています。

2点目の二次交通の話、例えば岩泉の小本駅の場合は、岩泉の町民バスが小本駅から岩泉の中心街に向かって走っています。これは観光バスも兼ねていまして、龍泉洞にも行くようになっています。同じように田野畑村も田野畑駅を回る村民バスを走らせています。やはりこういった駅と住宅地、あるいは観光地を結ぶ二次交通はすごく大事だと思っています。こういったところについては地元の協力を頂きながら二次交通を充実させていくと。場合によってはタクシーなどを乗り合いにして回すとかですね。こういった取り組みをこれまででもやってきているのですが、これをできるだけ増やしていけたらいいなと思います。

実は岩手県交通や県北バスも経営状況はなかなか芳しくありません。それこそマイカーに押されていますので、やはり二次交通として鉄道との連携をどうするかは大きな課題になっています。それが民間バスではなくて市町村運営バスの場合でも同じでして、こういったところとの連携を取ることによって利便性を増していく事で、地域住民の皆さん、観光客の皆さんにとっても利用しやすい鉄道にしていく取り組みを進めていく必要があると思っています。

Q： 今東京などではいろんな会社の線が乗り入れして、利便性を良くして走っています。新幹線駅と繋がるという事は非常に遠くから来る人にとっては乗りやすい形であると思っていまして、久慈から新八戸の駅の間を乗り入れさせて直接、今度北海道まで新幹線が繋がりますから、新幹線を通して三陸に呼び込むというような事は考えられないでしょうか。

A：望月 実は普通ダイヤの中で相互乗り入れをするというのは非常に難しい。というのはJRの方ではある程度、八戸線や山田線な

どは地域限定的なダイヤになっているのです。一方であるのが季節の運行ダイヤ、例えば夏場の観光客が多い時に乗り入れをするという事については、JRも積極的でした、2012年に田野畑まで一次復旧で運行再開した時は、八戸線からリゾートウミネコというジョイフルトレインを土日祝日に乗り入れてくれたのです。その後全線運行再開した去年からは、今度は山田線で相互直通乗り入れをやりました。今年もやりました。これは盛岡から久慈まで、これも土日祝日なのですが、私共の列車とJRの「KENJI」というジョイフルトレインを相互乗り入れという形になっています。

通常のダイヤの中では、実は新幹線に直通で行く程のニーズがないのです。何十人単位、30人40人単位であれば、メリットはあるのですが、実は田野畑の皆さんが行くとなるとそれ程でもない。久慈から行くのだったら二戸駅にバスで行った方が早いというような事があるので、やはり観光客をターゲットにした乗り入れというのを考えていく。そうすると繁忙期の土日祝日、夏休みというようなところになるのかなど。こういった取り組みについてはJRの方でも連携協力しましょうという事になっていますので、これからも続くと思いますが、平常ダイヤの中ではなかなか難しいと思っています。

Q： 東北本線を守る運動にかかわってきましたが、山田線を三鉄にした場合にJR本体での運行と運賃問題です。東北本線の時も出ましたけども、格差問題もあるのでその見直し等についてJRから三鉄になった場合にどうなるか。それから先程の話でマイレールの意識の醸成が大事だと言われましたが、私もたまたま山形で被災した姉がいるので、子供たちが被災してからの高校の通学とか通勤とか、結果的にはBRTとかバスの方が便利だということも言われて

おり、いままでJRでやっていた時には本数が少ないとか不便さがある、今は援助を受けているという関係もあるのか、バスの方が便利だという話もあって、今後山田線を三鉄で営業した場合にJRとかバスとの関係ですね、料金的にもどうなっていくのかなということです。

2 つ目に観光との関係で、昨年大阪で交流会があった時に大阪の人たちが今度岩手にツアーを組みますということで、私の方で地元の業者を紹介します、私の方で案内をしますからと言いましたら、既に大阪の業者に頼んでいるのですね。地元まで来ないのですね。観光とか視察という事で関心を持っている方がいるわけですが、三鉄でもそういった事もやっているということですが、宣伝素材、どこでそういったものを聞けばいいのか、こちら側からの発信も大事ではないのかと思うので、その辺がどうなっているのかお聞きしたい。

A : 望月 まず山田線ですけども震災前は宮古・釜石間を1日10往復していました。あと3年後か分かりませんが、三陸鉄道にきましたらこれ以上の便数にしたいというふうに思っています。何故かという、実は山田線の場合、震災前なのですけども、輸送密度が730ありました。三陸鉄道は420程度だった。つまり1.6倍ぐらいお客さんが乗っていたのです。何故かという、宮古・釜石の間には山田、大槌両町があって高校があるのです。ですから山田から宮古に通っている、そういった子供さんとか、通勤で利用されている方もいらっしゃる。ですから、まず本数を増やして今よりも利便性を上げたいと思っています。

一方運賃はどうかという、これは上げざるを得ないと思っています。何故かという、JRの場合は山田線といった地方交通線の運

賃と東京などの幹線の運賃が違って、地方交通線の運賃が高いのですけど、三陸鉄道はそれよりも高くしないと収入が入らないのです。今のところ三陸鉄道の方が 1.5 倍増しぐらいになっているはずですが、バスの運賃よりは安く、ただし JR の運賃よりは高くという設定にしたいと思っています。

実は三陸鉄道ができる時に、盛線、宮古線、久慈線というのがあって、ここの鉄道を利用されている皆さんは運賃が上がったのです。その時には国鉄から転換交付金が出ているのですが、一定の期間、運賃の差額補填をしました。激変緩和措置はとりました。おそらく今回も同じような対応をしなければならないとは思いますが、ただ JR 並みの運賃ではなくて、やはり三陸鉄道の運賃に合わせて頂くという事になると思います。そうはいつでもバスより高くないようにするという事は、北リアス線、南リアス線の運賃が下がる可能性もあります。全体で調整しますので、何しろ 163 キロという長大路線になりますから、割引とかそういったものも含めて全体の調整になりますので、今の三鉄料金よりは逆に安くなるのかなという感じはもっております。

それから観光関係の情報発信。これはおっしゃる通り非常に大事な事として、私共でもホームページやマスメディアを使っていろいろ発信をしていますが、やはり大手のエージェントには敵わないのです。JTB とか阪急とかですね。私共はそういったところと提携をして対応するようにしてしまして、実際こっこのプログラムについては私共の方で対応しますからというような形でやらせて頂く事が多いと思います。ただホームページとかですね。ぜひうちのホームページをご覧頂きたいと思うのですけど、震災学習や被災地フロントラインはこういう感じでやっていると、どうぞおいで下さいというような事で PR してしまして、これを見て直接申し込んで来ら

れる方も結構いらっしゃいます。なかなか情報発信力が大手のエージェントにはかないませんので、全部というわけにはいきませんが、そういった形でできるだけ取り組みを進めていきたいと思っております。

Q： 私は釜石の被災者で、今宮古に転居しているのですが、三鉄に繋ぐ為といいますか、盛岡に新幹線が停まって、三鉄に乗るといった場合の通常ダイヤが、非常に不便で本数も少ないですね。例えば、盛岡から宮古に来るのが午前中に着く列車がないのです。快速含めて。また宮古から盛岡に行く JR は、今午前 5 時台と 9 時 34 分の 2 本しかないのです。そしてかわりに県北バス 106 急行というのは 17 往復も走っていて、JR には乗らなくてもいいよというような感じになっているのですね。ぜひ三鉄に乗ってもらう為にもこういった宮古・盛岡間の山田線のダイヤの改善を、本数を増やすというような事で三鉄の方で要望してもらえないかどうか。

それから、JR にはジパングという高齢者を中心にした割引の制度があるのです。三鉄は長大な 150 何キロもあるのだから、JR のジパングを適用できるようにすれば、もっとスムーズに三鉄に乗ってもらえるようになって、ずっと八戸まで行くようなルートも、ぜひそういった制度が適用になるようにならないかどうか。

それから私は鶴住居というところにおいて、今、鶴住居は土盛りだけはされていますが駅も全部ないのです。そして夜は真っ暗な状態です。大槌駅も、とにかく駅舎はないし線路も流出しているし、夜は真っ暗という状況の中で、この復興計画の中で、駅とまちづくりがどのように位置づけられているのかまだ十分承知しておりません。これからまちづくりをしていくところですから、我々も自治体に要望を強めていかなければならないと思うのですけれど、駅とリンク

するようなまちづくりについてお考えがあればおっしゃって頂きたいと思います。

A：望月 山田線の増便をどうするかというのは、私共の会社ではないものですから申し上げにくいなと思っています。ただ県北バスさんとはいろいろ連絡調整をとって、もちろん JR ともやっているのですが、106 急行との接続というのは充分協議してやっているところですが、そのへんで勘弁して下さい。山田線はなかなか申し上げにくい。

それから大人の休日倶楽部というのを JR でやっているのですが、大人の休日倶楽部パスは私共で使えるようになっていています。毎年初夏と冬場にやっていますけれど、その時はお客さんいっぱい来ていただいています。JR からも感謝されていまして、三鉄に乗る為に JR をご利用頂いて、山田線を利用して乗ってくるのでありがとうございますと。

それから駅中心のまちづくり、私共では沿線市町村には要請しています。これから高齢化社会を向かえ、人口減少が進む中で、コンパクトシティという考え方が大事です。郊外型のショッピングセンターや郊外型の公共施設だけではなくて、コンパクトシティという考え方にたってまちづくりをしてほしいという事では要望しています。沿線の 8 市町村は、それをよく承知してくれていまして、いろんなところで協力、対応頂いています。山田、大槌がどこまでその辺り分かって頂いているのか、山田の町長さんには 1 回申し上げたのですが、山田町には民鉄からの出向の方が来ていまして、かなりそういった観点からも取り組みが進んでいると聞いています。いずれ私共としても、駅を中心にしたまちづくりをぜひ進めて頂きたいという事は繰り返しお願いしていきたくと思っています。

Q： 交通基本法の立場からですが、山田線の線路が昭和 14 年に開通しましたが、線路が非常にカーブが多くて悪いのです。復旧させるには、津波で家を流されたところはおそらく家を建てられないよう指定されていると思いますが、その辺りを土盛りして第二堤防にして、直線にしてスピードアップを図るといような事にしなければならぬと。

特に津軽石駅の入り口あたりひどいですよね。私は山田線の車掌をしていたのでわかる。それから大槌の橋もわざわざかさ上げしましたよね。それでも津波に流されたという事で、土盛りして高くして真っ直ぐもっていかなければだめではないかなと。第二堤防にすると。

先ほど社長さんがおっしゃったように線路で津波を止めたということ。そのいい例が仙台の名取付近の西部道路、実際あの時は助かりましたよね、私も実際現地に行ってみましたが、あそこから西側は大丈夫だった。線路の変更をすると国からお金がおおりるはずですよ。JR でも大船渡線、だいたい地元の山田も大船渡の市長もやる気ないような感じなのね。車でいいとか言って。竹駒までは高台を走っているから問題ない。鹿折も実際行って見ましたが津波にダァッとやられたが線路から左側は被害がなかった。山田線は社長も手がかかると言っていました、全面的に線路の改良をしなければいけないと思っております。それをするにはどうしたらいいのかと。

あのままでは三陸鉄道に移管された場合に保守に手がかかる。大槌町、山田町など地域の政治、行政にも頑張ってもらわなければ、社長一人の力ではどうにもならない。地域研究所の力も借りて、いずれあその線路は真っ直ぐにしなければだめだと思う。

A：望月 山田線 55.4 キロ、宮古・釜石間あるのです。そのうち線路が流されたのが 9.4 キロあります。ここは実は心配していないのです。流されてしまった所は町の復興計画にも関係があると思うので、調整は必要なのですが、ちゃんと直ると思います。1 から新しく作るのだから心配はしていません。問題は残りの 46 キロなのです。線路が流されていない所。

復旧というのは基本的に原型復旧なのです。つまり元の形はそのままなのです。山田線の場合は非常に線形が悪い、カーブが多いです。それから勾配もきつい。最高 25/1000 パーミルあるのですが、そういうのは直らないです。そのまんまなんです。線形も勾配も新しくするという事はないです。ですからこの部分が一番心配なのです。これについては例えば、路盤をもっと強化してとか、木の枕木が山田線の場合は 8 割以上なのですが、三陸鉄道は 8 割以上 PC 枕木です。せめてレールは全部 50N という最新のレールに取り替えて、枕木は全部 PC 化してくれというような話をしているのです。そういった個別の中身でグレードアップをしてもらえない。三陸鉄道はほとんど急勾配や急曲線がないのです。もう 1 つ大きいのはトンネルが多いのです。半分以上トンネルなのです。長大トンネルが多い。長大トンネルというのは真っ直ぐなのです。ですからうちの乗り心地ものすごく良いです。スラブ軌道のロングレールといって新幹線と同じなのです。山田線はそうではない。最大の問題は踏切です。南北リアス線通して、うちは踏切が 3 つしかありません。みんな築堤、高くしていますから、みんな立体交差です。ところが山田線は 50 か所以上もあるのです。

プラス、人間様のけもの道がたくさんあります。これが大変なのです。踏切があるという事は遮断機などのメンテナンスをしっかりとやらなければならない。トラブルがあったらすぐ行かなければなら

ない。だから 40 人必要なのです。おそらく JR はこの倍以上の人数でやっていると思うのですが、こういった点については実は何ともならない。さっき言ったグレードアップの中でどこまでやって頂けるのかと。

Q： 研究所の事務局を担当しております。大船渡の BRT の関係なのですが、これについては賛否が分かれているというお話は聞いてはいたのですが、今日の講演の中で、鉄道についてのメリットを話されました。安全性や大量輸送や観光の面とかですね。そういう話を出されたわけなのですが、例えば BRT ではなく鉄道にした場合に、気仙沼から八戸の方に観光のルートが一直線に繋がるといふ、人気があったというような事で、例えばそこまで来る間の JR も使うという事で JR にもメリットがあるという事があるし、今 BRT になっている所については、生活用の交通を考えた場合に BRT は結局経済的なもので進められているのか、それとも地元の地域では BRT も含めて鉄道に乗り換えなければならないような生活圏になっているのか。

それから少子高齢化という話がありました。今若い人達が車を運転していても、70 代後半から 80 歳となると車を運転できなくなるという事で、必ず公共交通が必要だという事があるのでそこら辺。それから鉄道というのは維持管理費がかからないというお話も聞きました。そういう事から合わせて観光の面、維持管理費の面、生活の今の状況、将来的な事も考えた場合に、やはり BRTの方がメリットがあるのかどうか。

A：望月 1 つは大船渡線、気仙沼線の不通区間の復旧経費が 700 億という莫大な金額になっているという事があります。一方 JR は

既に民間企業になってしまいました。今 JR は株主がいて株主に説明ができない事はできないという事をおっしゃっています。民営化されてしまった中で何百億というお金を投資してペイするかという観点で考えられた結果 BRT という事になったのかなと思います。

一方で鉄道は地域にとって絶対必要だと思っています。何故かという、鉄道はネットワークですからネットワークを維持する事によって地域の衰退などを抑止できるという事があります。実際山田線についても、今から 4 年前震災中の 5 月に、もし山田線の宮古・釜石間がなかったら三陸鉄道の運賃収入どれくらい影響あるかというのを試算させました。1 割以上減るというのが分かりました。何かというと 1 つは、震災前は 1 日 1 往復だったのですが、久慈から盛までの直通運転をやりました。それからリアスシーライナや企画切符などが結構あって、こういったものトータルすると 1 割以上運賃収入が減るという事がありました。

同じような事が大船渡線、気仙沼線についても言える事として、あれがあった方がうちの経営にとっても良い事ですし、地域の観光関係者にとっても、鉄道があるとないとは全然違うというふうに思います。ただどこまで JR の方で負担できるのか、地元の利用促進がどの程度なされるのか。そういった点についてはおおいに課題があるという事でああいう結論になったのかなと思います。

以 上

連続講座「岩手の再生」(第2回)

特別企画「被災地のまちづくりシンポジウム」

～大震災からの復興を目指すまちづくり～

シンポジスト 釜石市産業振興部商工労政課長 平松福壽
大船渡民主商工会事務局長 千葉雄生
山田町関谷担い手仮設団地住民自治会会長 川端信作
釜石市支援センター望センター長 海老原祐治
大槌町総務部危機管理室長 小笠原純一
コメンテーター 岩手県立大学名誉教授 宮井久男
コーディネーター 岩手地域総合研究所理事長 井上博夫

◆はじめに 井上博夫

このシンポジウムのコメンテーターを仰せつかりました、岩手地域総合研究所理事長の井上博夫です。よろしくお願ひします。今日は連続講座「岩手の再生」の第2回ですが、特別講座ということで、被災地に足を運んで、「大震災から復興を目指す街づくり」と題してシンポジウムを開催させていただきました。

被災地は今、復旧から復興へとステージが移っている時期ですが、復興へという時に問題になってくるのは、一人一人が家を再建できて、住むところが確保されるだけ



ではなくて、持続的に人がまとまって一緒に暮らしていけるまちに、どう出来るかが問題だと思っています。その為には、人と人の関係がきちんと形成されるかどおかが重要ではないかと思っています。

今、仮設に住んでおられる方が、仮設の自治会等を作ってコミュニティ作りをしてこられたと思います。そして今度、高台移転や嵩上げた所に住まいを作っていきます。そこでのコミュニティ形成が成されなければならないステップの中で、今どういう課題に直面しているのか、どういう事をやっていく必要があるのかを考えたいと思います。

もう一つは、まちは住宅があるだけでは住み続ける事は出来ません。暮らしを支える公共施設や商店街も必要です。そういうまちが形成されるかどうか、その点で今、新たな商店街づくりに取り組んでいく計画が作成され、具体的なステップを踏もうとしているところだと思います。そこでの課題がどういうものなのか議論したいと思っています。

被災地で様々活動されている5名の方々から活動の報告や課題提起をしていただき、討論を通じて、国や自治体に求めるべき事、我々自身が解決していくべき事もあると思いますが、その辺の問題・課題を明らかに出来ればいいなと思っています。よろしくお願いします。

◆釜石市商店街再生計画の現状と課題

平松福壽

商工業者の被災状況

釜石市役所の平松と申します。産業振興部商工労政課長を拝命しておりますので、お話を若干したいと思えます。

最初は商工業者の被災状況です。釜石で被災した商工業者は1千事業者さんです。そのうち半分の480の方が、既に再建されました。残り半分のうち、仮設に入っている方、廃業された方、どうするか決めていない方あるいはお答え頂けなかった方、それぞれ3分の1ずつといった状況です。

経済センサスにおける事業所数をみてみます。平成18年2626事業者、21年2396事業者ときて、24年でドンと落ちました。そして、26年で少し戻りました。被災されなかった方、再建された方、仮設入居された方、これから再建される方を足すと、だいたい2,100から2,200ぐらいになると思います。そうしますと、18年、21年と比べてだいたい傾向としては合ってくるのかなと思います。つまり、残念ながら震災があってもなくても、一定割合の方は、毎年廃業されているといった厳しい釜石の経済状況が分かります。

被災事業者の状況は、再建済みが約半分、廃業が18%、不明・無回答が17%です。釜石市としては、残りの仮設店舗に入っている17%の方に本設してもらう事が最大の課題だと思っております。



仮設店舗の現況

次に、仮設店舗の現状です。自力再建希望の方が 51%、テナント入居希望の方が 38%、残り約 1 割の方が廃業です。私達は、テナント入居を希望されている方々に、なるべく機会を提供させて頂き、少しでも多く再建してもらう事が課題だと思っております。

次に、再建に向けた課題です。一番多いのが、売上げやお客さんが減ったという事です。これは、釜石共通の課題だと思っております。

問題は、資金、加齢、後継者、従業員、意欲です。私達は、よく商売の話をする時に、やる気、お金、跡取りといます。この三本柱だと思っていまして、この 3 つのうち 1 つでも欠けると大変厳しいです。そんな状況の中で、資金が足りない、後継者がいない、従業員がいない、そして、意欲が萎えてきたという事を、課題に挙げている方が多いのが非常に厳しい状況だと思っております。

次に、市に求める支援策です。これはアンケート調査の自由記述でしたが、一番多いのが、仮設店舗をそのまま使わせて欲しいという事です。あとは、融資や補助等のお金の支援です。そして、土地やテナント等の場所を確保して欲しいという事です。この三つが、意見の中で大きいものでした。仮設とお金と場所です。私達は、この三つに沿った形で再建支援をしていかなければならないと思っております。

支援強化と仮設店舗の集約

次に、釜石市が考えている支援強化と仮設店舗の集約に向けた考え方です。これまでも、復興交付金や様々な制度を手厚く頂きました。再建された方は、そういった制度を使った方が多いですが、それでも支援が行き届かない業者さんがいらっしゃいます。そのため釜石市では、単独で支援しますという事を、平成 27 年 10 月に市長が

記者会見で発表しました。

主に三つありますが、先ほどの仮設、お金、場所に対応して考えたものです。

一つ目は、再建支援施設の確保です。これは、公民連携による飲食店街再建や津波立地補助金を活用とありますが、民間任せではなく、市としても可能な範囲で、ある程度選択肢を確保するように頑張ろうという事です。

二つ目は、新たな助成制度の創設です。先ほどテナント入居を希望されている方が課題だと申しましたが、震災前にテナントで入っていて、そのビルが流された方です。つまり、事業対象としては、どんな補助金も震災前の財産がマックスなので、テナントに入っていたけれども、ビルが流れた人は、自分でビルを建てるところまではどんな補助金も貰えないのです。ですから、テナントを希望される方中心に新たな助成が必要ではないかと思っています。具体的には、ビルを作る人と、そこに入る人の両方に支援が必要ではないかと考えています。

三つ目は、既存制度による支援です。これまでもあった事ですが、それを少し工夫して、私有地を売る時には、被災された事業者で、再建する人だけに売りますとか、災害公営住宅の1階は、商業店舗をつくるといった事を一步踏み込んでやってみようと考えています。

こういった事をやった上で、仮設施設の集約を進めようと考えています。復興事業の進捗と支援策と再建見込みを勘案して、釜石には14団地、215の仮設店舗がありますが、団地ごとに、遅くても平成30年度までに、全ての仮設店舗をなくそうと思っています。これは、追い出すのではなくて、それまでに全員卒業できる環境をつくらうという目標です。実は27年度から、一部仮設店舗の撤去が始まっていますが、段階的に撤去して行って、30年度までの全施設供用

完了を目指すという事を発表しました。

被災前の商業の状況

次は、震災前の商業の状況です。商品販売額、商店の数を平成 11 年から 19 年まで比べてみますと、残念ながら右肩下がりです。それよりもっと深刻なのが、県の広域消費購買動向調査です。釜石の人が釜石でどのくらい買い物をしているかというデータです。平成 20 年度、地元購買率が 78.7%です。これは 13 市の中で 12 位です。一番高いのが盛岡で、盛岡を除けば、9 割前後のところが多いです。釜石は、残念ながら 78.7%です。しかも、この主な流出先は、大槌町の 6.4%と同じくらいに、盛岡に 6.1%も流れています。つまり、釜石の人は、休みになると盛岡に買い物に行っているのです。日曜日になると盛岡に出て行って、買い物してご飯食べて、ガソリン詰めて帰ってきます。場合によっては、盛岡で魚まで買ってくるのです。

非常に悩ましいですが、これが実態です。何が起こるかといいますが、主に出る人は、ニューファミリー世代です。そういった方がどんどん出て行くと、釜石で残ったお店が頑張っている、畳まざるを得なくなり、残った高齢者が困るという悪循環になります。ですから、釜石に消費者の目と足を向けてもらう事が、非常に大きな課題だと思っております。

東部地区フロントプロジェクト

次は、東部地区のフロントプロジェクトというまちづくり計画です。商店の方々は一生懸命頑張っています。

釜石は、もともと無愛想だと言われますけど、それがまちの個性だから、良いも悪いも全部含めて釜石を愛して下さいとお願いしていますが、特に観光客は、釜石の食べ物屋は愛想が悪いという方が

多いのです。個別の魅力でお客さんを繋ぎ止めるのは、これからは大変だろう、ですから、まちの魅力で人を呼ぼう、エリアの価値を高めようというのが、このフロントプロジェクトの考え方です。

駅から海までの間に、エリアを三つ置きます。一番海側が「新魚市場と水産業の復活」(フロントプロジェクト3)です。真ん中が「新市庁舎と周辺のまちづくり」(FP2)です。駅側が「商業とにぎわいの拠点」(FP1)です。もともと釜石は、駅から海まで直線で約2キロの間に、商店街が4つあって、全盛期は、端から端まで商店がたくさんありました。それも震災前に終わっていて、震災前は、完全なシャッター通りでした。我々は、これを端から端まで元に戻すのは正直無理だろうと思いました。ですから、エリアを3つ作って、長い時間をかけて、エリアとエリアの間が繋がってくればいいのではないかと考えました。既に、4つの商店街のうち1つは解散しまして、もう1つも解散準備をしています。商店街は2つしかなくなりました。組織の集約化を進めながら、いずれ、こういったコンパクトなエリアをつくっていかうという考え方です。

もう一つの狙いは、FP1の背後にある三角の大きな区画は、民間事業者の土地でした。今回、この中に大きなショッピングセンター(イオン)が立地となりました。そして、更にここに新しい橋を架ける事になりました。今まで行き止まりでしたが、回れるようになりました。震災復興という手段を使いながら、市街地の奥行きを深めて、より回遊性のある、魅力的なまちになりたいというのが、このフロントプロジェクトのもう一つの狙いです。

次は、FP1の具体的な計画です。イオンだけではなくて、タウンポート大町、広場、市民ホール、交流センター、駐車場、飲食店街、復興住宅です。住宅は、周辺に400世帯ぐらいこれから建っていきます。商売の支援をするという事は、商売以外の理由で、まちに来る

人を増やすことだと思っています。いろんなきっかけで、まちに人が来ます。そのきっかけを集中させる事で、商売をしようとする人が増え、それがエリアの価値を高める事だという考え方でこの事業を組み立てています。実際、民間の投資が一番多いのがこの周辺でして、だんだん建物が建ってきました。

商工業の復興は緒に就いたところ

商工業の復興はまだ緒に就いたところです。課題もたくさんありますし、指導してやらなければならない事もあります。先ほどのテナント入居の支援は、戻る所がない方に、戻る所をつくるお手伝いをしようという事です。そして、仮設施設の解消です。全国に仮設を頑張って応援しようという方はたくさんいますが、一方で再建する人が増えれば、空き家が増えます。仮設がだんだんスラム化していきます。震災直後と違って、同じお金を払うなら、本設の店に行きたいという人が増えてきました。仮設が、今のままずっと多くの方に愛される保証はないので、早く再建を促すべきだと思っています。結果として、テナントや自立再建含め、仮設がいらなくなる状態に早くしたい、その為の手を早く打ちたいという事があります。あとは、再建後のフォローです。再建したけれども、借金とリスクを抱えて、再建した瞬間に忘れられてしまって、市は、仮設の人ばかり見ていると言われる事があります。私達が仮設を見ているのは、早く卒業して欲しいからで、再建した方には、最大限リスクトしているし応援したいと言いますが、再建してしまうと何も助成制度がないのです。ですから、再建された方が、気持ちが落ちないように盛り立てることも必要だと思っています。

それから、後継者・労働力の確保です。これは、三つ要因があります。一つは、もともとの課題、ずっとこうなってきたという事です。

二つ目は、震災による復興特需の増、つまり人手不足です。三つ目は、震災による人口減です。人口もいないが、労働力もない、後継者もないといった事が、どんな手を打っても何をしても大きな課題として立ち塞がっています。

最後は、転廃業後の生活再建です。震災に関わらず、廃業する方が一定の割合でいらっしゃると思いますが、この方々が生活保護世帯に落ちないようにしなければならない。かといって、それまで自営をやっていた方に、いきなり会社員をやれといっても難しい事は震災後すぐ分かりました。大変難しいです。いかにして自営業のままで再建してもらうか、これは非常にこれからも頑張っていかなければならないと思います。逆に勇気を持って店を畳んだ人をどう支援していくか、これは産業ではなく福祉ですが、これらについては、縦割りに考えず、トータルでまちをつくり、トータルで再建後の人を支援していく考え方が必要だと思っています。

釜石としては、こういった事を人頼みにせず、皆で出来る事をやり、これからも頑張っていきたいと思っています。

被災後の大船渡市の状況

大船渡民主商工会の千葉と申します。私からは、大船渡の状況について、被災直後の様子を紹介しながらお話させて頂きたいと思いません。大船渡市は、今、人口が38,500人程です。震災前が、41,000人程ですので、だいたい2,500人から2,600人、人口が減っている状況にあります。被災した家屋は、5,600



世帯です。このうち全壊・大規模半壊は、3,100世帯で、家屋もかなり大きな被災となっております。大船渡市内には、仮設住宅が1,801戸建てられました。最近の数字ですと、まだ仮設にお住まいの方が約1,000戸あり、半分以上の方が、仮設住宅での生活を余儀なくされている状況です。

現在、仮設住宅は、だいぶ傷みがきていまして、修理をしている仮設住宅もあります。

年ごとに縮小計画が示されておりまして、昨年度は、一団地が撤去されております。今年度は、二つの団地60戸程が撤去されておりますし、更に二つの団地が、今年度中に縮小にもっていかれるという状況になっています。28年度は、14団地が撤去される方向です。大船渡市の場合は、小中学校のグラウンドに仮設住宅が建てられている所が結構ありまして、そこを中心に840戸程縮小される計画が立てられ、平成30年度には、市内の5団地に被災した方々が集められる方向で進められています。

生業の再建状況

生業の状況ですが、被災当時、大船渡には 2,600 程の事業所がありました。このうち 50%を超える 1,400 程の事業所が被災しています。今年の春の段階で、今後の事業の進め方について、116 の事業所の方々が、「廃業方向である、展望を持ってない」と答えております。あとは、店舗だけでなく、事務所、倉庫といったいろんな形態での仮設施設が、大船渡市内の約 490 の区画に建設されております。市内の 360 程の事業所から回答が寄せられた最近の調査によると、ほぼ震災前の状況に復旧した事業所の方が約 60%、仮設店舗で復旧した事業所の方が 16%です。この仮設店舗で復旧したと答えた 56 事業所のうち、本設での事業再開の予定があるという方が 42 事業所です。本設での事業再開が予定されていない方が 11 事業所です。本設で事業再開を予定していない方の理由は、年齢面、後継者がいないという方が 6 事業所、仮設店舗でこのまま営業を続けていきたいという方が 4 事業所、資金不足という方が 1 事業所です。

今、大船渡市では、大船渡駅周辺の再開発を精力的に進めている状況です。今、嵩上げ作業の真最中であり、大きなホテルや商業施設は、既に嵩上げた所で建設が始まっています。大船渡のまちづくり会社が先頭に立って進めております。被災した事業所の方々がここに入って、本設で事業を再開する方もかなりの数いたのですが、いろんな制約が自分達の営業実態と合わない、テナント料も含めて営業時間や休日の制約が強くて、自分達なりの復興と相容れない部分が強いという事で、共同利用施設からの離脱が決まりまして、自分達の手で再建していこうという形になっています。

現状での課題

これらの状況の中で、どのような課題があるかといいますと、同じ被災業者さんでも、営業状況の格差が広がっている事が挙げられます。震災以降、いろんな支援制度や補助制度が作られてきましたが、年齢面や後継者がいないという事で、本設での再建に踏み出しかねている方が少なくない事業所の中であります。グループ補助制度は、かなり大きな再建の力にはなっていますが、4分の3の補助があっても、4分の1は自分で資金を調達しなければいけないのです。

年齢面、後継者がいないとなると、なかなか金融機関も資金調達に応じてくれないという事で、本設での再建に踏み出しかねている方がおられます。年齢、後継者不在で既に廃業を決めている方もいますが、私達の会員さんの中でみますと、漁業者の方が多いです。養殖・漁業の方です。結局、今回の震災で被災した方々は、海に面している所で、生業をつくってきた方が非常に多いわけです。漁業は、他の産業に比べますと、比較的手厚い支援策があったのですが、自分が元気で仕事をしている間に、金融機関からの借入金を返済しきれいかどうかという不安が非常に強くありまして、廃業されている方が非常に多いように思います。これは、市の中心産業であり、水産業のこれからについても、非常に大きな影響をもたらすだろうとかなり深刻に考えている状況にあります。

「大船渡市政と市民のくらしをよくする会」のとりくみ

大船渡市には、震災以前から「大船渡市政と市民のくらしをよくする会」という会がありまして、市民の要望を市政に出来る限り反映させていきたいと思いますという事を主眼とした組織で、いろいろ市に対する提言活動などを行ってきました。震災以降は、震災復旧・復興を目指した要望などを市に対して要望してきました。

今年は9月初めに、41項目について要望書を提出して、10月初めに市長をはじめ関係部課長・局長の皆さんと懇談をしました。なかなか時間を取れる状況ではないですが、毎年時間を作って行なってきております。

国・自治体に望むこと

生業についてですが、いろんな制度を利用した方々は前へ進んでいます。零細事業所の方々は、本設での再建に踏み出しかねている状況があります。現状では、仮設施設の撤去費用が建築から5年を経過しますと公費で行われなくなっております。それについては、各自治体とも国に対して要望活動を展開してきていますが、まだ延長されるというような報告はされていないので、本設での再建に踏み出しかねている方が、この点について大きな不安を持っております。現状の仮設施設での営業の方もおりますので、早急に展望を示して頂ければと思いますし、私達も活動を展開していく必要があると思っております。

基本的な考えとすれば、千年に一度といわれる災害を集中復興期間の5年で復旧出来るのか、どこの被災地でも同じだと思いますが、現状はまだ嵩上げ作業の真最中であります。

私は、建物が建てられて初めて復旧だと思うのです。そこから先が、復興への道を歩み始める事が出来るのではないかと考えています。千年に一度といわれる自然災害なわけですから、集中復興期間の5年がどのような形で決められたのかは分かりませんが、復旧・復興へ向けての支援に制限を持たせるべきではないと、基本的には思います。

あとは、いろんな支援制度ですが、阪神淡路大震災の経験を踏まえて、その時点ではなかった制度や前進した制度がいろんな形で出

てきているわけですから、東北・被災地から、これからはこういう支援が必要ではないかと発信する必要もあるだろうと思います。

これは、できれば立場の弱い業者さんの方々の声を積み重ねていき、いろんな形で政策が出来ればいいのではないかと考えていますし、まだ大雑把な形ではありますが、これから肉付けをしていく必要があると思っています。

そして、大船渡の業者の中でも、被災して事業を再開できるまでは、結局自分達の事業がストップしてしまうのです。被災地であっても需要はあるわけです。その中で、他の地域からの業者の進出で、地元の業者さんの販路が非常に小さくなってきている、それがまだ回復していない事が大きな課題としてあります。その点については、民間だけではなく、自治体としても行政としても販路を拡大していく取り組みが必要になってくると思います。

いろんな形で業者の皆さんと話をしながら、取り組みを展開していく事がまだまだこれからも残されていると思っています。

それから、被災した方々や市民の方から言われる事を紹介したいのですが、「5年や10年の単位で済む問題ではない、10年20年、それ以上かかるかもしれないという事をもっと被災地から発信していく必要があるのではないか」という話をされますし、多いのは、東京オリンピックの事なのです。「何で今の時期に東京でオリンピックをしなければいけないのか、人もお金も物も東京に集中してしまうのではないか、東北は見離された」と、『東北の復興なくして日本の将来はない』という話をした方がおりますけれども、それは口先だけだったのか」という事をよく話されます。全くその通りだと思います。あとは、去年、沖縄のNHKの記者が取材に来た事がありました。東日本大震災については、「あっちではもう全然放送されない、もう復旧・復興したものだと思っていた、来てみて初めて、まだまだ

これからだという事が分かった」と言っていました。それについては一つだけ、「あなたがそう思うのであれば日本中でそう思っている人は本当に多くいると思うよ、なぜかという報道機関が報道しないからだよ、もっともっと報道してくださいよ」と注文をしてやりましたが、どのように報道されたかはその後の報告がありませんので分かりませんが、やはり、もっともっと被災者の声を拾い上げながら、政策化して具体的なものを提言していく必要があるのだと思っていますところですよ。

◆仮設住宅団地のコミュニティの課題 川端信作

私の被災体験と避難所生活

山田町の川端信作でございます。私に与えられたテーマは、仮設住宅団地のコミュニティの課題という事で、私の体験している関谷担い手仮設団地住民自治会活動のお話をさせていただきます。

はじめに、私の被災体験と避難所生活についてお話をしたいと思います。

平成23年3月11日、あの日の午後は、自宅の2階でパソコンで仕事をしていました。妻は銀行に行っていました。午後2時46分、突然大地震に見舞われました。いつもの揺れと違う異様さと、周囲の落下物に恐れおののきながら、パソコンを抱き締めていました。3分経過しても地震は収まらず、戸棚の上から本等が空中を飛び交い、これは大変だと思い、大事なパソコンを放り出して階段を降りました。玄関を開けたら、妻がタイミング良く帰って来ました。

「津波がくるぞ」と車に乗り、「何も持たなくていい」と言ったものの、妻が家の中に入って行ってしまい、なかなか戻ってきませんでした。私は車のナビをかけました。宮古や釜石の風景が映し出され、釜石の市場の上屋の柱がだんだん短くなっていき、白い船がぐるぐる回ってぶつかり跳ね返されていました。これは津波が絶対来るぞと思いました。

私の所は、海辺から1キロぐらい離れているので、津波の心配のない所でしたが、川の側溝の蓋から水が噴き出して噴水が始まりました。思わず車を発進して、道路の角を曲がった途端に津波が来ま



して、後ろから瓦礫が山のように追いかけてきている状態でした。そこで妻がいない事に気が付いたのです。いわば妻を捨ててきたのです。とりあえず車を高い所に移して、大きな波が引いたところで、恐る恐る自宅の方に回りました。道路は瓦礫でいっぱい、曲り角から自宅まで50メートルぐらい離れているのですが、瓦礫の山を渡りながら行くのです。妻が、2階から「生きていたよ」と顔を出して安心しました。50メートルを10分ぐらいかけて、やっと自宅に辿り着きました。そして、薄暗くなってきた中、車に積める荷物をたくさん袋に入れて、避難所に行く準備をしました。「助けて」という子供の泣き声が聞こえたのですが、助けたくても瓦礫の山で助けられない、焦りを感じながら自分達の荷物の整理をしていました。向かい隣に高齢者の老夫婦がおりまして、88歳のおじいさんが、首まで浸かりながら自宅の傍の瓦礫に引っかかっていたその子供を助けたのです。その方の奥さんは、お風呂場の柱に掴まり首まで浸かって助かったという状態でした。

雪のちらつく中、寒空に震えながら、ずぶ濡れになっており、私達夫婦は、自宅の2階にあった衣類を老夫婦と子供にそれぞれ渡しました。間接的に命を助けた事になります。

私は、その子供と手を繋ぎ、話を聞きながら避難所に行きました。お母さんが学校に迎えに来て、犬を助けようと一緒に自宅に戻る途中で、津波がきて車が流され、6年生のお兄ちゃんが車の窓をやっと開けて、1年生のその子を外に出してくれて瓦礫に引っかかっていたのです。お母さんとお兄ちゃんは、津波の犠牲になりました。小学校の体育館、ごった返した避難所で、この子の縁者を探しましたがなかなか見つかりません。すぐ近くに幼稚園があり、そこに小学校の先生がいたので、子供を先生に預ける事ができて安心した次第です。私達夫婦は、そのまま学校の傍で、一晚車で生活をしました。

避難所のコミュニティーづくり

次の日から、避難所の体育館に移りましたが、小学校の校長先生以下教職員の皆さん一所懸命頑張って頂きました。そして、避難した方々の中で一所懸命話をされている方が4～5人ぐらいいました。二晩目から私もその中に入りまして、そのうちに皆で世話をする相談事が始まります。臨時のコミュニティー活動がそこから始まったのです。小学校の先生方は「子供達の面倒をみななければいけないので、あとは皆さんでお願いします」という事で、私達でそれを運営しなければならなかったのです。そして、私が一つ年上という事で、そのまま世話人代表を引き受ける事になりました。とにかく大変な状態で、体育館に避難してくる人達は土足です。寒さに震え風邪を引いています。そうしますと、衛生管理が大切です。土足をしないようにいろいろ工夫をします。それから、食事担当や衛生面など様々な事が山積していきます。その度ごとに集まって相談しながら、一つ一つ担当を決め組織づくりをしました。

人間の善い人悪い人、様々ありまして、人生の縮図をその中でたくさん体験したような次第です。善い人もあれば欲得の人もあり、物資の奪い合い等がたくさんありました。避難民の他に近隣の人達も食糧難民になっていますから、食事をお願いしに来ます。みんな被災者です。しかし、そのうちにリーダーになった女性の方々が、「被災していない所からは来るな」となりまして、これには参りました。私は、余った食糧をもらいまして、それを三か所くらいに配達したりしました。

仮設団地自治会の立ち上げ

私が、やっと仮設住宅に入居したのが9月半ばでした。7月頃か

ら仮設に入っている方々がいて、私は遅い方でしたが、それでも何とか今の仮設団地に入る事が出来ました。そして行ったら、私がもう区長に決まっていたのです。次に今度は、コミュニティーづくりをしなければならない、サポートセンターの方々、役場の担当者の方々がお世話をしてくれました。

自治会設立とコミュニティー活動について活動日誌の抜粋が書いてありますが、10月25日に「関谷担い手仮設談話室地域支えあい体制作り事業」仮設団地懇談会に出ました。そして、コミュニティーづくりをする事になりまして、自治会を立ち上げ、会長も引き受けることになりました。11月13日に関谷担い手仮設団地住民自治会設立大会という事で、この日から自治会が発足したわけです。以後この11月13日の前後の日曜日を利用して、自治会創立祝賀記念集会を開いております。

自治会の諸事業

次の、関谷担い手仮設団地住民自治会運営要綱ですが、これは避難所での体験を元にしながら会議機関をつくり、役員の任期など様々なものを決めました。第1事業年度は平成23年11月13日から翌年3月31日までとしまして、第2事業年度は4月1日から翌年3月31日までとなり、今年で第5事業年度経過中となります。会計につきましては、1世帯毎月100円の会費で、年間1,200円です。その他に、その他の収入で行事ごとの特別会費があります。例えば、いろんなイベントを行った後に懇親会を開いた時の会費負担です。それから、役場からの補助金で協働推進事業補助金10万円、合わせてほしい年間24～5万円ぐらいの予算で運営している事になります。

自治会組織は、防災防犯部、環境衛生部、文化教養倶楽部の三つで活動しております。活動状況とその内容についてですが、「平成27年度第5事業年度事業計画書」（別紙）があります。4月の散歩パトロールというのは、自分達の健康管理をしながら子供達の見守り、登下校の見回りや防犯関係の見回りを月曜日から金曜日まで、周年行っております。夜間パトロールは、冬場のストーブを使う時期になる12月半ばから3月まで、毎週木曜日に行なっております。

それから、鯉のぼり掲揚式というのは、うつみ宮土理さんが寄付したのですが、山田町大沢小学校の子供達の震災日記の中から「青いこいのぼり」と「白いカーネーション」という音楽のCDを作りまして、併せて鯉のぼりを寄付して頂いたのです。様々な人達から、県内、全国、世界各地から様々にご支援して頂きました。その感謝のシンボルという事で、

感謝の気持ちを象徴するようにして、青い鯉のぼりを3匹揚げています。4月半ばから5月31日まで子供たちが、朝揚げて夕方に降ろすという活動を行っております。

5月は定例総会・元気応援新緑懇親会、6月の防災訓練は、秋にも行いまして第9回の防災訓練を行っております。その他様々ありますので私の資料を読んで頂きたいと思います。

行事一覧表の1～7までありますが、散歩パトロール、夜間パトロール、朝は通学路の交通指導もお手伝いしております。それから、一人暮らしの安否確認は、班長さんにいろんな文章を配達する時に安否を確認して頂き、併せて近くの役員の人達も見るという事で、特に老人の一人暮らしの方々の見回りなどをやっております。

平成 27 年度第 5 事業年度事業計画書

四月	○散歩・パトロール(周年継続) ○夜間パトロール(4/2 終了) ○12 日(日) 元気応援お花見イベント ①細織掲揚式 ②ゴミ拾いパトロール③慰労お花見会	五月	○24 日(日) 第5回定例総会・元気応援新緑懇親会 ○31日(日) 鯉のぼり納結式	六月	○14 日(日)第8回自主防災訓練 復興祈願懇親の集い ○環境美化(花の植栽・草刈) ○28 日(日)ふじ丸会浜川目支援イベント参加
	※昼夜巡回 日～金散歩巡回		※昼夜巡回 日～金散歩巡回		※昼夜巡回 日～金散歩巡回
七月	○5 日(日) 七夕祭り 談話室へ七夕飾り付け(8月 7 日まで)	八月	○7日(金) 七夕飾り納会 ○17 日(月) 元気応援納涼祭り大会(西瓜割大会 火花大会 盆踊り 納涼親睦会) ○ お盆夜間パトロール	九月	○13 日(日)はなもも会日帰りミニツアー 水産科学館 浄土が浜散策
	※昼夜巡回 夏休み中		※昼夜巡回 夏休み中		※昼夜巡回 日～金散歩巡回
一〇月	○25 日(日)第9回自主防災訓練 復興祈願紅葉懇親の集い	十一月	○13 日=自治会創立4周年記念日 ※前後の日曜日開催(15日) ①秋のゴミ拾いパトロール ②自治会創立記念祝賀会	二月	○中旬より夜間パトロール 毎木曜日夜7時半～ ○23 日 復興祈願年末イベント ①クリスマス会 ②年末懇親会
	※昼夜巡回 日～金散歩巡回		※昼夜巡回 日～金散歩巡回		※夜巡回 日～金散歩巡回
一月		二月	復興祈願年始イベント ○豆まき大会 ○新年親睦会	三月	
	※夜巡回 日～金散歩巡回		※夜巡回 日～金散歩巡回		※夜巡回 日～金散歩巡回

本年度も昨年(26年度)同様年間定例行事を行うものとする

- 散歩パトロール(防犯防犯巡回を兼ねる) 男性が主体となっているが、昨年は女性の参加もあり賑やかで良好ムードで実施した。★健康管理を兼ねながらのパトロール ★児童生徒の見守りパトロール 毎木曜日は集団下校時見守り★防犯パトロール 草薺、繁みなど点検(復興工事が進み、平地の雑草みか解消された。 祝祭日・夏・冬・春休みの時講習は休み
- 早朝の通学路交差点、交通指導。
- 夜間パトロール(火の用心・防犯) 毎木曜日談話室前、午後7時00分～午後7時20分
★8月お盆の時期 ★12月中旬冬季から翌年4月上旬
※学童・幼児のパトロール参加もあり、世代間交流で微笑ましいものがある。未来のボランティア活動家。
- 一人暮らし安否確認 昨年同様各班班長の協力をよろしくお願いたします。
- 環境衛生活動
①ゴミだめしルールの徹底 ②河川除草活動 ③有害動物・害虫駆除 ④花いっぱい運動・植栽花物水遣り
④談話室内外清掃 ⑤通学路周辺道路側、ゴミ棄て状況調査
- バス日帰り研修企画
- 「自治会活動の歩み」を記念誌 編集の取組み ①編集委員会 ②誌名() ③発行日
④内容(★自治会活動の記録 ★記録写真 ★住民の写真 ★住民寄稿(文芸・随筆作文・体験記…)

自治会の役割と課題

おわりになりますが、罹災土地の整備や防潮堤の復興工事などハード面の工事は進んでいます。復旧・復興完結5年の目標はまだ

まだ先の事になります。特に、生活の基盤となる住み家の確保が滞っております。これが大きな課題であります。生活の根拠が確保されない、特に山田町の場合は、中心部の方が、ある候補地が2転3転してまだ決まっていない状況にあります。中心部以外の方はどんどん進んでいますが、中心部の方でそのような大きな問題があります。

それから、高齢者の一人暮らしの見守りについては、ある一人の老人が、「自分のところに物干し竿がある窓がない」などいろいろ文句をいう方がいましたが、最近になって救急車を呼んであげたのです。かなり心拍数が上がっていきまして、周りのみんなで元気づけながら救急車を呼びました。その時の会話が「みんなでこうして見守って頂いてありがとうございます。これが大切なんだな」と言って感謝されました。

それから、会報を70号まで出しましたが、その中には、仮設団地談話室内外装手作り工事についてふれてあります。仮設団地につきまして、様々な支援団体から上げ膳据え膳で頂くものですから、自分達も自ら働いてやらなければならないという事で、談話室の風除室の屋根架けの許可を得る努力をしました。やっと許可を得て、みんなで作りの屋根を架けました。これが手本になりまして、各団地の談話室でも風除室に屋根を架けるようになりました。それから、防災訓練の様子も掲載しました。同時に、自主防災組織、防災常時の心得なども作りました。これらを皆で読んで、防災に対する気持ちを大事にしようという事でやっております。

命の安心安全、私達は不幸の地獄のどん底を体験しました。これ以上の不幸はないという事でございます。そうした中で、幸せは、みんなに喜ばれ、みんなで楽しく明るく、これを目標にしながら皆で頑張っております。

なお、最初の世帯数は80世帯、自立復興などで転居した方が3

0世帯、そして入ってきた人達がいる、現在58世帯になっております。出て行かれた方々は、新しい地域でのコミュニティー活動をしなければなりません、まだなかなか進まない、私達の仮設のイベントにその人達を呼びながら、やがてコミュニティー活動を一所懸命頑張ってもらいたい、そういう事を進めながらやっております。

◆新しい地域コミュニティ形成支援の課題 海老原祐治

釜石支援センターとは

釜石支援センター望代表を務めております海老原と申します。まず、最初に釜石支援センター望がどういう団体なのかを簡単にご紹介させていただきます。詳しくは、別の資料で用意しました釜石支援センター望の概要というプリント（別紙）をご覧になって頂きたいと思っております。

私達は、いわゆる地域福祉の担い手としてコミュニティワークを展開する団体であります。ソーシャルワーク、社会福祉の知識などを軸にしたプロフェッショナルな支援活動をしていく団体でありたいと願っております。今現在そのような活動が出来ているとは思っておりません。具体的にどんな事をやっているかといいますと、仮設住宅と復興住宅と地域で、月間30前後のプログラムとコミュニティイベントをやっております。それ以外に、釜石市と社会福祉協議会さん、同じような民間の支援団体さんと共同して、仮設住宅および復興住宅のコミュニティづくりなどのお仕事をさせて頂いております。

あとは、釜石駅前のサンフィッシュ2階に支援センターと事務所を開いております。そこで毎日お茶っこをして、いろんな方々がお茶を飲みに来ておしゃべりを楽しんでいくというような所も運営しております。うちの支援センターの大きな特徴は、活動の約8割を地元の市民ボランティアの方々に担って頂いているという事でありまして。最近では被災者の方に限らず、サービスを受ける方と共に支え合って喜びを共有しながらボランティアをしていくというような事



が出来てくるようになりました。

釜石支援センター望（のぞみ）の概要

釜石支援センター望は2013年10月に設立された支援団体（任意団体）です。日本聖公会（キリスト教）釜石被災者支援センターの活動終了後、同センターのセンター長だった海老原祐祐氏を中心に市民ボランティアが活動を担う支援団体として活動を始めて2年が経ちました。現在約30名の地元市民ボランティアが活動しています。

これからも地域福祉の担い手としてコミュニティーワークを展開し、被災者と釜石市民をお支えしていきます。

○支援活動のテーマ

1. こころの復興

震災で失われた「その人らしさ」を取り戻すことが「こころの復興」だと考え、その人が本来もっている「力」や「らしさ」を活かす支援を行います。

2. コミュニティービルド

震災で途切れてしまった地域のつながりを新たに創設し、維持していきます。仮設住宅や復興住宅において住民が集い、絆を深める機会を提供していきます。

3. とともに支え合うボランティア

住民も、ボランティアもともに喜び合い、ともに支え合うボランティア活動を展開します。

4. 介護予防

35%を超えた高齢化率をふまえ、より介護予防の要素を意識したプログラムを展開します。

○活動実績

月間プログラム数 25～35回 月間活動仮設・復興住宅復興/約15～20か所
月間活動ボランティア延べ人数/約130名 月間受益者数/約600名

○主な活動

●支援センター運営

釜石市鈴子町のサンフィッシュ2階で誰でも立ち寄ってお茶っこできるサロンを運営しています。（日曜と祝日・サンフィッシュ休館日はお休み）

●談話室プログラム（お茶っこサロン）

お茶っこ会・ちぎり絵・歌っこサロン・ネイルサロン・クラフト籠・フラワーアレンジ・お料理やお菓子作り・体操・レクリエーション・各種ミニコンサート・包丁研ぎサロン・オリジナルかるた作り・その他

●コミュニティーイベント

餅つき大会・夏祭りや盆踊り・お花見・遠足・交流お食事会・敬老会・その他

●コミュニティー形成支援

行政（釜石市）・社協等と協働し自治会設立・自治活動の支援を行っています。

●相談援助業務 各種に相談事に対応し、生活課題の解決に向けた支援を行います。

○スタッフ

団体代表 1名（有給）、スタッフボランティア 3名（釜石市民）、一般市民ボランティア 50名・県外ボランティア 100名、団体外監事 2名 が活動を支えています。

○運営資金

（財）世界宗教者平和会会費をはじめ、多くの団体・個人より助成金や献金をいただいで運営されています。

釜石支援センター望 代表 海老原祐祐

傾聴型サロンからコミュニティービルド型プログラムへ

我々は、4年前の震災直後から釜石で支援活動を行っております。私は、元々釜石の人間ではなく、震災後にこちらに来てこのような活動を始めようになりました。震災直後、各仮設住宅などでサロンが始まるのですが、最初はだいたい傾聴型サロンとして始まりません。釜石で十数団体活動しておりますが、最初はどこも傾聴して、皆さんのお辛かった事やいろいろと心にもってらっしゃるものを傾聴する事がサロンの中心でありました。そして、傾聴からどんどん変わっていき、いろいろ支援を行っていくという所がだいたい多いのですが、我々はわりと早い段階、震災後1年というタイミングで、傾聴型からコミュニティービルド型のプログラムに変化していくという事になります。いわゆるその集まりがコミュニティーの核になる、コアコミュニティーになっていくという事を意識して、皆さんで顔を合わせて楽しい時間をすごして、そこでコミュニティーを広げていくという視点に基づいて活動しております。内容的には、共同作業を取り入れるという事を意識的にかなり多くやりました。どういう事かといいますと、仮設住宅の皆さんとホットケーキを作るなどの作業がまさにそうなのですが、何かを作る過程で複数2~3人で共同作業をしてもらおうと、住民同士の絆が深まっていく事や、一人で生きているのではなく、支え合っているという事を疑似体験していくような効果もあります。だいたい多い所で毎週、少ない所で月1回という場合もあるのですが、皆さんで集まって楽しい時を過ごすという事を、確実に安定して定期的実施していく事で、住民同士あるいは住民と我々支援団体のより深い信頼関係の構築が可能になってくるのではないかと考えております。

それと、コミュニティーの一つの課題として、我々のような支援団体が入って何か催しをしないと、住民同士が顔を合わせる機会が

まるでないという状況が多くあります。自治会で自主活動としてやっていく方が、どの仮設にもいるとは残念ながら限らない現状がありますので、我々が入って行って何かやらないとコミュニティーが維持できないという現状が仮設住宅あるいは地域であるのだろうかと感じております。

地域支援における多様なプログラムの必要性

次に、地域支援、仮設あるいは復興住宅支援における多様なプログラムの必要性です。

わりと多く起こるのが、釜石では大きくお茶っこサロンといますが、そういうものをずっとやっているとだいたい参加者が固定化してきます。そういった事を防ぐ為にも多様なプログラムが必要になってきます。ですから、うちでは本当にいろんな事をやります。

歌を歌ったり、手芸をしたり、お料理を作ったり、体操をしてみたり、毎回毎回やる事が変わってくる、いろんな事をやっていく、内容を変える事によって参加者が若干流動するという事があります。

それと、我々が仮設あるいは復興住宅、地域に関わる中で配慮しなければいけないのが、特定の方だけに対するサービス提供にならないようにしなくてはいけないという事です。

これに対する一つのアクションとしても固定化を防止する方法をとっていかなければいけないと考えております。そこの地域全体に対して我々は何かをしているのだという事が伝わらないと、特定の人や仲良くなった人達だけの為にやっているというふうになってしまいます。そこの地域全体の方に、何かあったらあの人達が役に立ってくれるのではないかと思って頂かないといけないのだろうかと思いつながらっております。

次に、住民のやりたいことの実現です。我々は集まって頂く住民

の皆さんに、「どんな事をしたいですか」とよく聞くようにしております。それをプログラムにしていく事をずっとやっておりますが、それによって、いろいろ多様なプログラムが生まれてきます。お習字をやりたいとか、写経をやりたいなどあったりするのですが、そうするとそれを出来る人を探してきて担って頂くというような事をやっております。やはり、住民のしたい事をプログラム化していくという事は、非常に重要な事だと考えておまして、それが小さな自己実現や成功体験になっていき積み重ねていく事で住民の方に元気になって頂く、あるいは元々住民の方がもっていた内包されているものを支援活動に生かしていく、この事をエンパワーメントといいますが、そのような事を非常に大事に考えながらやっております。

重層的なコミュニティー形成

次に、重層的なコミュニティー形成という課題であります。我々は、コミュニティーというものは非常に複雑なものだと考えております。いろんな方がいらっしゃるわけですから、いろんなグループもできてきます。その中で大事なものは、自治会の設立の重要性という事です。自治会というものは、住民主体で作っていく、それがコミュニティーの核になっていきます。住民に自分達で自主的に作りましょうという事を働きかけていく事も我々の大事な仕事の一つであります。

我々もいろんな仮設に関わってきましたが、自治会というのは、ほっといてもすぐできてしまう所もあれば、いくら皆で盛り上げてもなかなかできない所もあります。いろんなパターンがありますが、基本的には住民にお委ねして、じっくり作って頂けるといいなと思っております。それと、そのコミュニティーの中で、1つの場所や一本のラインによるコミュニティーだけではなく、複数のいろんな軸

のコミュニティーが存在する事が現実的に自然な姿なのかなと思っております。それに関しては、実はグループ同士や個人と個人が対立するというような事はしょっちゅうコミュニティーの中では起こるわけですが、そういったものも内包しながらやっていく事がコミュニティーの現実的な真の姿ではないだろうかと考えております。対立などのネガティブな事に、首を突っ込んだり、あえて一生懸命解決しようとしてみたり、時には必要な場合もありますけれども、言葉は悪いですが基本的には放っておく、そういったものの中に取り込みながらやっていく事が重要だと考えております。それと、サークルのような住民達の自主活動も大事に支援していく、ちょっと必要なものがあればそこは支援をするというような事でやっていけたらと思っております。

我々が支援するにあたって大事なのは、やはりやりすぎないという事をいつも意識しております。初期の頃は、どうしてもそうになってしまう傾向が強かったのですが、支援団体としてどこまで住民にしていくか、足りない所だけを少しお手伝いするというような事で支援が続けられたらと考えております。

復興住宅支援における課題

次は、復興住宅支援における課題です。復興住宅では、新たなコミュニティーがいろんな所ででき始めていますが、そこでの支援の課題です。仮設住宅は、いずれなくなるわけですが、復興住宅は恒久住宅になりますのでずっと長く残ります。その中で持続可能な支援体制が求められています。それに絡んでの話になりますが、チームアプローチ・チームケアというものが非常に重要になっていきます。今、釜石の復興住宅で行われていますが、行政、社協、民間支援団体、その他の人達が、それぞれの特技・特性を生かしながら、一つの

チームとして地域に携わっていく事が求められています。それによって持続可能な支援に繋がっていくと考えております。例えば、役所や社協の場合は、担当者が何年か経つと変わったりします。我々の支援団体でもそういうリスクがないわけではないですが、人が変わったりしても、チームとして機能してフォローしていく事で、マイナス面が少なくなり持続的なケアが出来るのではないかと考えております。

それから、アウトリーチの難しさです。アウトリーチというのは、専門用語なのですが、こちらから出向いて行って課題を見つけてくるという事です。申請を待つといった待ちの体制ではなく、こちらから足を運び課題を探して見つけてくるのです。仮設住宅では、わりとよく訪問活動をして一軒一軒戸別訪問をするのですが、それによっていろいろな課題が見つかったりします。しかし、仮設住宅に比べて復興住宅は、そういう事がしにくい環境になっています。なかなか出入りしづらい、うろうろ歩きづらいというような事がありまして、なかなか課題の早期発見ができにくくなってしまおうという課題を抱えております。

次に、アセスメントとモニタリングの重要性です。アセスメントというのは、住民の事を知るという事です。モニタリングというのは、見直しです。やはり、こういった福祉の基本的な事をちゃんと大事に踏まえていかないといけないと感じております。先ほどエンパワーメントの話をしました。まず住民がどのような力をお持ちなのかという事を知らないとい良い支援が出来ないという事です。それと、やはり地域というものは生ものですから、状況がすぐ変わります。今やっている支援が適切なのかを常に見直していく事が大事になっていきます。

コミュニティー支援における地域性の問題

最後になりましたが、コミュニティー支援における地域性の問題です。地域それぞれ、地域性というものを持っていると思います。いくつか挙げておりますが、釜石の中で非常に大きい問題は、35%を超えた超高齢化社会に入ってしまったというところで、そのコミュニティーをどう維持していくのかという事です。今日もまちなかの再生の話が随分でていますが、35%を超えた高齢者の方々が元気にお過ごしになって頂かないと、なかなかまちの発展も望めてこないという事を実感しております。コミュニティーの中の高齢者を、どのように支えて元気にしていくか、これから非常に問われてくるのではないかと思います。そういった中で、我々がやっているサロン「お茶っこ」の活動は、非常に有効なのではないだろうかと考えて、これからも地域でやっていければと考えております。

大槌町の被災状況と復興計画

大槌町危機管理室の小笠原です。
よろしくお願ひします。大槌町の3.
1 1の被害状況ですが、町内の住宅
地の約5 0%が津波の被害を受けま
した。街の中心部の町方地区では、こ
の地区だけで8割の宅地が浸水され
ています。なぜ最初にこの話をする
かといいますと、私に与えられたテ



ーマは、商業地域と生活地域再生の計画と課題なのですが、どれを
とっても土地からのスタートになりますので、ご承知の事だと思ひ
ますが、一応おさらいという事でひと通り説明をしたいと思ひます。

ご存知のとおり、津波によってまちは壊滅的な状況になりました。
復興するにあたって国から言われている事は、まず人命を第一に守
る事、財産に関しては流されてしまってもまた一から積み上げれば
いいですが、人の命だけは取り戻す事が出来ないなので、人命を守る
事を命題として、どこの被災地、自治体も復興計画を作っています。
大槌町では、住民との話し合いの中で、高い防潮堤は逆に海が見え
ないので、津波がくるのが分からないという意見もありました。し
かし、レベル2、3、1 1の千年に一度といわれる大津波の場合に
は、やはり堤防がないと、津波がどこまでも奥の方に押し寄せてく
るという事で、1 4. 5メートルの防潮堤を大槌湾一帯に、囲むよう
な形で整備をしていきます。ただし、3. 1 1と同じような津波がも
う一度訪れた際、やはりその堤防を越えて内地に約2メートルの津
波が入ってきます。そこで、そこからどうしようかという話になり

ました。

これは、町方地区において、越えてきた津波をどうかわすかという事ですが、やはり住宅地にあっては津波の浸水しない場所が必要です。今度 JR さんが復旧をする JR 山田線の、そこから山側の部分が、住宅地になる予定で、川側の部分が、産業集積地と運動公園になります。先ほどの浸水した地区を見て頂ければ似たような形になっていると思います。大槌町は、人口が 16,000 人程いた町で、津波によって約 8% の 1,200 人が犠牲になっています。ですから、すっかり元の形に戻すとなると住宅地は過剰な復興になってしまいますので、できるだけ身を寄せ合ってコンパクトなまちにしようという事で計画をしています。それを基本としながら、千年に一度の津波がきた場合に、どのようにしてそれをかわすかという事で、盛土をしない一部の地域でプールするエリアと、盛土をして住宅を建てるエリア、この二つをテーマとして町方地区の復興がスタートしています。

住宅再建の手法

住宅再建については三つありますが、一つは土地区画整理事業です。堤防を越えた水が更に浸水しないように、地盤を約 2 メートル、海拔 2 メートルに盛土をして、地固めと上下水道配備をして、そこに住宅を建ててもらおうというのが区画整理事業です。先ほどお話しした町方地区でいうと、鉄道敷から山側のエリアが、この区画整理事業になります。生活しやすく、なおかつ安全に住む為には、昔の曲がりくねった道路では防犯防災上よろしくないのので、道路をきちんと避難しやすいように、災害の時には逃げやすいように道路を引き直す関係で区画整理をしています。逆に鉄道敷から川側は、堤防を越えた津波を一時的に溜める場所という事で、建築基準法第 39 条

の災害危険区域に指定して、住宅を建ててはいけないエリアに指定しています。ここは盛土をしません。盛土をしない土地と盛土をした土地によって、津波が溜まる場所と津波がこない場所に分けて、住宅再建とそれ以外の事業を展開しております。

二つ目は、防災集団移転促進事業です。これは、住宅を建ててはいけないエリアから、元々そこに住んでいた方を高台に移すという事です。元の土地に家を建てる事が出来ないのも、皆で集まって高台に移動して家を建てるのです。これを防集といいます。家を建てる事が出来ないエリアはどのように使うかという、例えば、商業や工業などの企業立地や運動公園、グラウンドやサッカー場などに使う予定となっています。ここは基本的に盛土をしないで、工場や商店街、ホテルを建てるという事で計画を作っています。

安渡地域ですが、区画整理と防集が一つの地区で成されています。海沿いの安渡地区は、やはり防潮堤付近は水が越えるので、海に近い部分に住んでいた方は住む事が出来ません。その分高台移転をするので、山を切り開いて宅地造成をします。まさに集団で移転をするので防集です。中間部分は、切り盛土をして、区画整理で区域割りをして住宅地を作ります。ここは、商業等も建設して運営する事が可能です。このような様々な区画整理事業と防集の事業を掛け合わせた形で、大槌はまちの復興に向けて進めています。

三つ目は、公営住宅です。やはり高齢化率が3割を超えていますので、ローンを組んで、また一から家を建てるのが困難な方は、公営住宅の整備をして、そちらに住んで頂くという形になります。これら三つで住宅再建というのが出ています。住宅再建以外の土地に会社や工場、事務所、商店を置いたらどうかというところです。

大槌町中心市街地エリアコンセプト（案）

次に、大槌町中心市街地エリアコンセプト案というのがありますが、これはまちの中心部の復興計画案です。実際、この中で動いているのは残念ながら一つもないです。ちょうど大槌川近くにあるホテルが、「ホテル寿」といいまして、ここはつい先日、移転本設で営業開始しています。ここは川沿いで、堤防が部分的に壊れているのですが、一時宿泊だと住宅地とみなされないので、建築基準法第 39 条の範囲内でもホテルは可能だという事です。

この新町産業集積地は、一応ほとんどの区画に関しては地元の業者さんで埋まりました。ただし、この周りの宅地は全然進んでいないので、まっさらな所にここだけが順次移転本設が進んでいるという状況です。末広町の商店街や御社地複合エリアの部分に関しては、いろいろあるのですが、やはり生活という一つのキーワードの中には、住む所と働く所と通う所の3つがないとまちとしては形成されません。今までは、住宅再建が優先的で、区画整理も進めながら防集で山を買収して宅地造成もしているのですが、一方では、自営業者の方、商店企業体の方にどのように再建するかという事をまた集まってお話を聞いています。やはり、お客さんがいない所に店は建てられないので、どこに住宅が出来るかという事がまず1つとして判断しかねる状態になっています。

一応大槌町としては、「町の中心をどこに置きますか」と住民の皆さんに意見を聞いた時に、この御社地を中心にしてまちづくりをしたいという提案がありましたので、ここを軸にこのような形のまちをつくっていきたいと思っています。

ここは今、区画整理事業で盛土をしています。この盛土の土がどこからきたかといいますと、三陸縦貫道トンネルの残土や隣の山田町の切り土など様々な所から集めているのですが、多くの犠牲者を出した昨年の広島の土砂災害等もあって、盛土の土自体の質に住民

がすごくシビアになっています。ですから、掘削土も混ぜて、できるだけ柔らかくならない地盤にして盛土をしています。ただし、ローラーで転圧するだけではなかなか固まらないので、先ほどの盛土2メートルの他に、プラス3メートル土を余計に盛って、なおかつ30センチ積むごとにローラーで転圧しながら、基準高より3メートル余計に土を盛って沈下量を測ります。今までの盛土の状態を見てくださいと、だいたい3か月で地盤は落ち着くので、今、役場庁舎前は削っています。土が貴重なので、他の市町から貰ってくるぐらい盛土のための土が足りません。

ですから、町方の区画整理区域は、第3工区まで分けて、順次、余計に盛った過剰な土を削ったら、新たに埋め立てる所に持っていくという作業を行っています。そのため、一気に出来ない、なおかつ削って盛土をするまでの期間どこに置くかということ、先ほどの産業集積地や企業立地するための海沿いの工業地域に仮置きをしています。とにかく、盛土や防集の高台移転の土地の環境が整わないと、土があちこちにいつているので、本当は企業誘致で来てもらえる会社さんがいるのですが、まだ土地の明け渡しが出来ないという苦悩があります。

住宅復興事業遅延の原因

実は、今年の8月に町長が新しくなりまして、選択と集中で復興事業を加速化させましょうという事で、まずは今の状態がどうなのかおさらいをしました。するとこのうちの事業が、3か月から10か月の遅れが出ていると分かりました。その理由は大きく3つありまして、一つは、計画見直しによる設計・許認可の手続き、二つ目は、用地取得に伴う相続・抵当権等の協議、三つ目は、施行業者及び資材の確保です。この3つがてこずっているのです、なかなか進まな

いという事があります。

例えば、一つ目の計画見直しによる設計・許認可の手続きに関しては、人が住まない所に土地の整備や住宅を建ててはだめだという事を国から言われています。常に、本当にここに家を建てて住みますかという事を、住民から確認を取ります。家を建てようと思ったけど、今から借金をするのが嫌だから公営住宅でいいやとなると、その区画を減らさないとだめなのです。今はすごくシビアで、少し余計にというのは許してもらえないので、常に確認をして計画の変更をします。それから県を通して国に対して承諾を得ないといけなないので、かなり時間が掛かるという事があります。

二つ目は、用地取得に伴う相続・抵当権等の協議です。防集の用地取得状況ですが、移転元の面積、要するに町が買い取る面積は60.4haです。これに対する用地取得、買収済みが85%、残り15%が回収しきれっていません。なぜかというと、宅地規定区域に指定して、国のお金で買い取るのは宅地のみなのです。加工業や工場、人が住んでいない面積に関しては、市町村が自分のお金で買い取るという事なのです。先ほど言った通り、住宅再建優先なので、宅地ではない所は、まだ会社や個人経営者の名義のままなのです。ところが、それを買い取るとなった時に、事業をやっているのです。何かしらその土地に物がついているのです。それを解除しないと買い取る事が出来ないのです、そのやりとりに時間が掛かっているのです。進まないのです。せっかく、大きい土地に大きい会社を建ててもいいですよと持っていこうとするのですが、商工業の土地に関しては、町としてまだこのぐらいの大きい面積を出せないのです。このような事が大きい要因になっています。

三つ目の施工業者及び資材の確保に関しては、オリンピックや国体など様々なインフラがありますので、施工業者さんがなかなか見

つからない、見つかっても半年後、1年後でないとは着手出来ないという事があります。

あとは、公共施設の関係ですが、県立病院や小中学校、消防署に関しては来年のうちに何とか形になります。これらは、町有地に建てています。できるだけ津波の被害が少なくなるように山間部の方に、セットバックした所に建てています。例えば、野球場や中学校が土地を使っている一回で大きい面積が取得出来るので、こちらは比較的進んでいます。

ただ、図書館や公民館に関しては、その地区の皆さんの意見を聞きながら動いているので、こちらはまだ計画中というところです。

大槌町の人口動態と商業の課題

次に、人口動態についてですが、震災前は16,000人弱でしたが、10月末時点で12,410人、3,534人減です。津波によって犠牲になられた方が1,234人ですから、差し引きの約2,000人ほどにいったのかというと、町外転出や自然減になります。年間約400人、人が減っています。ですから、何とか町外に出ている住民の方には戻って来て頂きたいですし、大槌に住みたいという魅力あるまちをこれから創っていかねばいけないと思っております。

今、商業がどういう状況なのかといいますと、商店に関しては、南側にあるショッピングセンターマストが改修して本設で運営しています。個人事業者に関しては、北側の大槌北小学校跡地にある福幸きり商店街という所で約40店舗、それ以外に、町内に48の仮設団地がありますが、その随所に食料品や美容室などを分散配置をして、できるだけ住民と寄り添った形のお店として仮設でやっています。最終的には、まちの中心部に寄せたいと思っています。

当初、末広町商店街を自力再建のエリアとし、御社地複合エリア

を図書館、自力再建が厳しい飲食店等のテナントのブース、人が集える集会所、託児所、個人病院等を混ぜた複合の施設の一本立てでいこうとしたのですが、建築単価が上がってきていて、複合エリアの場合は、テナント料にはね返り賃料が高くなります。

見直しをすればする程、どんどん単価が上がってくるので、自力再建も厳しいけれど、テナントも賃料が高いので、やっぱり無理という話になってきています。ですから、モールエリアという廉価なショッピングモールをつくったらどうかという事で、今この地区に大きく3つ計画をしています。最初にも言った通り、この周りにはまだ家がないです。

こういうゾーニングはやっと出来たところなのですが、人が住むにあたって、この辺一带の区画整理やインフラの整備、上下水道整備、道路の引き直しがまだ2年程かかりますので、生業の部分に関しては、現状の仮設商店街で頑張ってもらいしかありません。もしくは、これができる機会を伺っている希望者に関しては、仮設住宅等で待つて頂くという形になります。

建築単価に関しては、実際どのくらい高いかというと、住宅の場合、震災直後の24年度は、坪単価が59万円でした。26年度は、61万6千円に増えています。

ちなみに今年の9月末現在、大槌町で自力再建した住宅で、坪単価が一番ピークで65万円になっています。どれもだいたい平均すると建築の坪数は38坪前後で推移していますが、坪単価がどんどん上がっています。これは、コンクリートの材料やアルミのサッシ類の単価が上がっている事があります。受注して納品されるまで時間が掛かるという事もありますし、土木建築をやっているうちに電気が、となった時に、電気の業者が地元で手配できずに県外業者を頼むと人夫賃が上がるため、結果、坪単価が上がってしまうという

ような事が多くあります。

復興に関する今後の様々な課題

①最後になりますが、今後の課題です。先ほども言いましたが、防集の区域内の宅地以外の土地の買い上げをまず率先してやって、大槌で企業される方に早く土地を提供する準備を進めていかなければならないという事があります。

②あとは、被災者生活再建支援金というのがあります。これは住宅再建する時に、国や市町村から出される再建資金になります。建築単価が上がっていますので、頑張ってマイホームを建ててもらうのであれば、もう少し行政も支援金を引き上げて住民の負担を減らさないといけないという事があります。ただし、どちらにしても、先立つものを行政が準備しなければならないので、役所の中での財政計画や資金計画も吟味していかなければなりませんし、国に対して支援制度を求めていく必要もあるのかと思います。

③次は、仮設店舗の移転・撤去費の期限延長手続きですが、仮設商店街を国のお金で建ててもらって、市町村が管理引き渡し費用を受けています。そこから起算して5年以内であれば、撤去費は国が負担するというのがあります。大槌では来年になります。それを過ぎてしまうと、撤去費は市町村で負担する事になります。土地の部分が遅れて移転の準備が整っていないので、できればそれを理由にもう少し期限を延長してほしいというところはお願いしていくべきだと思います。

④それにも関連するのですが、津波・原子力災害被害地域雇用創出企業立地補助金というのがあります。要するに、商業施設の整備に関する補助と製造業立地支援に対する補助です。ただし、これに関しては「まちなか再生計画」を市町村が作成して、国が許可しない

と使えないのですが、この期限は29年度までです。ちなみに、岩手県内で計画を作っているのは山田町で、今年の3月に作成しましたし、宮城県では南三陸町や女川の方が受けていますが、県内で計画が仕上がっているのは、山田町だけだったと思います。この2つに関しては期限が定められていて、当初の5年で復興という基準と並行して生業を再生するための支援制度なのですが、土地がきちんと整わないと、これを使いたくても使えない状態になっています。やはり支援する制度も引き続き延長して頂く事が大事ですし、ないと困るという事があります。

⑤あとは、高齢者等サポート拠点・高齢者等共同仮設住宅の運営に係る継続的支援というのがあります。被災して一人で住んでいるお年寄りが、仮設住宅にいとやはり心配です。引きこもりや食料の事、火の元など様々あるので、大槌では、仮設の団地にサポート拠点を3ヶ所、共同仮設住宅に4か所整備して、介護保険の運営に係る特別会計で国からのお金を使って回していますが、県の補助が24年度で終わっていて、毎年1年単位で延長してもらっているのですが、来年どうなるか分からないという状況です。お年寄り達が集まって、日中は体を動かしてカルチャータ的な事をやって、昼食は施設が出して、バランスのとれた物を食べてもらっていますが、これがなくなると高齢者福祉の部分が個人的にはまずいなという気がします。財源の捻出もそうなのですが、支援制度の継続を求めていかなければいけないと思います。

⑥被災地の実態に即した普通交付税制度の見直しについては、今、国勢調査をやっています。それで市町村の人口が出て、国からくるお金の算定根拠になります。大槌は人口12,000人となっていますが、実際1万人いるかいないかです。住所をここに置いて、他の市町村に住んでらっしゃる方もいますので、そうするとますます国から入

ってくるお金が減って、先立つものが減ってくるので、市町村としても少し苦しいとは思いますが。

⑦次の、浪板海岸砂浜再生というのは、砂浜が流れて、今砂浜がない状態です。他の市町村の海岸線もそうだと思いますし、地元の企業体、商業の再生でもいえる事ですが、観光客や他の地区から人が来て、お金を落としてもらって、地元の人が収益を上げるという事が大事だと思います。実はこれも海岸を復興しようと思って国に復興申請をしているのですが、観光は二の次という事で保留になっています。住宅再建が第一、商業・生業が第二、観光系は第三になってしまっているので、観光や物産、産業振興の部分はもう少しひとかたまりで考えていかないといけないですし、やはり住む所と働く所と通う所の3つがリンクしないと、まちとしては成り立たないのかなと思います。

◆コメンテーターからの助言 宮井久男

従来からの商店街の役割

宮井でございます。仮設の商店街、あるいは商店街の再生がまちづくりにどう関わるかというところでシンポジウムをやりたいという事でありましたので、少しお話をさせていただきます。

かつて商店街は、商品売買の場であると共に地域住民の憩いの場所や交流の場所、娯楽の場など重要な役割を果たしましたし、コミュニティーの拠点という役割をもっていたと思います。そこには様々な人が集まりますし、対外的には顔として生きていたわけであります。商店街というのは、社会的・文化的な中心であり、地域の雰囲気そのものをつくっていた場だったと思います。ですから、人々が集まる駅、役場がある場所など、そういう所に出来ていたと思います。

しかし、モータリゼーションやスーパー商法が進展していく中で、郊外型の大型店舗ができて、地域の中心的な役割を果たせなくなってきました。商店街が徐々にシャッター通りになって寂れた形になったわけです。

三陸沿岸の商店街も同じような事になってきて、最寄り品についてはチェーンのスーパー、買回り品はレジャーを兼ねて少し遠い内陸の方へ買い物に行くという形で、コミュニティーの中での商店街の役割そのものがかなり低下していったと思いますし、人々の結びつきも弱っていったという事が現実ではないだろうかと思いま



す。ただ、近年人口の減少や地域の高齢化が急速に進んでいく中で、かつて商店街が担ってきたコミュニティーの拠点としての役割はどんどん増してきたと思います。これは、必ずしも財政的な問題だけではなくて、コミュニティーの拠点の必要性も含めて、中心市街地でのコンパクトシティ構想というのが出てきたのではないかと思います。

被災地で担った仮設商店街の役割

東日本大震災津波が起きまして、仮設の商店街は、仮設住宅の中で多様な役割を果たしてきたのではないかと考えております。地域の賑わいの拠点でもあったでしょうし、従来のコミュニティーが崩壊した中で、被災者の相互理解や連帯など、新しいコミュニティーをつくっていく上でも、被災者の人達の生きる重要な役割を果たしてきたと思います。この会場近くの平田地区では、コミュニティーケア型の仮設住宅団地という事で、医療や介護など商店街の機能も合わせ持った形で自己完結型のものができていたようですし、各地のコミュニティーモデルのようなものにもなっていたのではないかと思います。

これから、地方で人口減少・高齢化が進む中で、こういった多様な職業が連携して進めていく事が非常に重要ですし、商業でも地域の拠点になっていく必要があるのではないかと考えております。

コミュニティーの現状と課題

現状であります。震災から4年半以上経過して、災害公営住宅の建設が進んでまいりました。岩手県では、9月末現在で38.2%、今年度中には59%、来年度には90%近くが完成しようとしています。

そこで、まずコミュニティーの問題からいいますと、仮設住宅での生活が非常に長く、一定の人間関係もできて落ち着いてきた中で、また新たに仮設住宅から災害公営住宅への移住が始まります。そういう中で、残った人達のコミュニティーをどう維持していくのか、更にいえば、移っていく人達が新たに災害公営住宅に入って、そこでスムーズにまたコミュニティーを形成していけるか、両面で難しい問題が出てきますし、残された人達も仮設から仮設へという形で集約化が進み、地域コミュニティーを今後どうしていくのかという事が非常に重要な課題になってくると思います。コミュニティーが作られて失われ、また作らなければならないという中で、特に高齢化している人達、単身の人達の人間関係の希薄化に対するケアというものが非常に重要になってきます。災害公営住宅の場合は、いろんな人が過ごしやすいうように配慮はされていますが、必ずしも十分配慮がされていかないという事であります。

地域の拠点としての商店街

仮設の商店街は、これまで被災地にとって大きな役割を果たしてきましたが、自立の時を向かえているわけであります。自立に向けてどのように進めていくのかという事が課題になりますし、地域の人達、あるいは地域の経済にとっても重要な影響を及ぼすだろうと思います。どのように地域の商店街は成り立っていくべきなのか、再生したからといって、今後スムーズに商店街としてやっていけるのかという課題がどうしても続くわけで、店舗が再生されたからといって、利用者がそれでやっていけるという保証はないわけです。住民生活を支えてまちづくりを進めていく上で、商店街は新たな地域の拠点となっていくべきだと思っているわけです。釜石の場合は、イオンタウン釜石が誘致されています。それを核にして人口の流出

をくい止めて、呼び水にして、従来の商店街にもお客さんが行くという事を考えているようではありますが、問題はそれをどのように進めていくかだと思います。これから、まちづくり会社を中心にしながら、エリア全体を管理していくという方向になるかだと思います。**JR** 大船渡駅周辺の津波復興拠点整備事業でも同じように、エリアマネジメントという、そのエリア全体を管理しながらスムーズに行くようにやっけていこうとしているわけです。その時に、高齢化している地域の中で、必ずしもエリアマネジメントというのは、エリアだけではなくてまちづくりとしっかり結び付かないといけないと考えております。

高齢者に向けて地域の商業というのは、買い物がスムーズにできるように、とりわけ高台移転している人達はスムーズに買い物に行けるのかどうか、いくらエリアといっても来て下さいというだけでは困るわけです。高齢者が多い中では、どのように工夫して買い物がスムーズになるのか、配達サービスなどエリア全体が協力しながら、地域の高齢者との結び付きを考えていく事が非常に需要ではないかと思います。**NPO** やボランティア団体とも協力しながらきちんとケアしていく事が必要なかだと思います。

また、イオンの集客力だけで果たして来客数を維持・増加できるのかという事が問題であります。従来の商店街や商店は、やはり独自性、差別化というものをきちんと考えながら進めていく必要があるだろうと思います。おそらく従来通りの商店、とりわけ最寄品等はイオンに負けてしまうのだろうという気が致しております。

これからの地域の商業としては、地域独特の商品、海産物の加工品や冷凍食品など工夫していく必要があるでしょうし、有機栽培をしている生産者と連携していくなど、そういう事が地域の独特な商業を発展させるのではないかと思います。いくら来て下さいと言っ

ても、商店街や商店の魅力がなければ何回も来るわけではないわけです。

観光・ツーリズムと商店街

それから、それぞれ観光の話も出ていましたが、交流人口を増加させていく努力が必要だと思っております。盛岡に買い物に出て行くのを抑えて、こちらの方に呼び込んでいく場合にどのような必要があるのか、様々なイベントも必要でしょうし、田老でもやっているような復興ツーリズムや釜石でやっていたグリーンツーリズムやスポーツツーリズムなど、そういうものと商業の拠点が結び付きながら、あるいは三陸沿岸道路や横軸の道路、今度三陸鉄道が繋がるわけですが、そういうところをどのように商業としても活用していくのか、まちづくりに活用していくのかという事があります。

それから、みちのく潮風トレイルという事で、これも工夫しながらシニア世代や教育関係者に利用してもらえないか、商業はただ物を売っていただくだけではなくて、地域の拠点として何か出来る事があるのではないかと考えております。地域で積極的にグリーンツーリズムや復興ツーリズム、みちのく潮風トレイルなどをやる場合に、県や国から助成金を出させるぐらいの事も工夫していく必要があるのではないかと思います。

人、福祉、新たななかかわりの商業

それから、拡大コミュニティという考えがあります。被災して内陸の方へ移って帰って来る方は2割をきったという話も出ていますが、そういう場合でも繋がりを濃くしながら、事あるごとにこちらへ来てもらうような工夫をすとか、ボランティアに来た人達がリピーターでまた来てくれるような繋がり、まちにゆかりのある人

達にも来てもらうような繋がり、そういう事も今後きちんと考えて、商店とも協力しながらやっていく事が必要ではないかと思っております。

特に高齢者が多くなってきているところでは、見守り活動に商業が関わっていく必要があるのではないかと思います。郵政でも従来から見守りに協力しておりますが、商業も配達サービスを工夫するとか、あるいはイオンでは様々なイベントが組まれています、見守りに関わるようなイベントを組むなど、地域のさまざまな機関が商業とチームとなりながら見守りをしていく事が今後必要ではないかと思っております。

見守りについては、今各地でマップ作りが進んでおります。住民福祉総合研究所の木原さんという方がデータでやるやり方ですけど、見守りをどのようにしていくかという事でマップ作りをしております。県立大学の小川先生は、鶴住居の方に入って、スマートホンなどを使って、一日一回「大丈夫ですとか元気です」という事での見守りをやっています。そういう事と商業的な買い物などを結びつけられないか、支援しながら見守りにも関わっていくという事が必要なのではないかと思います。

そういう意味では、ワンストップショッピングというのは、そこに行けば何でもできるだけではなくて、地域との関わりでそこが拠点として機能していくように、商業というのは地域の拠点になっていくべきだと思います。イオンができて中心市街地に建物が並んで店を開いているだけでは、おそらく震災前の商業とあまり変わらないという事になっていくのではないかと思います。ですから、新たな形態でまちの拠点になっていくような商業の役割を考えて頂きたいと思っております。

◆追加発言

コーディネーター 井上

大きく分ければ、一つは、仮設住宅から住宅再建に進んでいく中での住民のコミュニティーづくりの問題です。もう一つは、商店街の話でした。大きく分けると二つの観点の課題を提起されたと思います。一つは、仮設商店街からどのようにして自立を進めるかという事です。二つ目は、仮に店舗が再建できたとしても、継続性がある商店街にならなければいけないという事です。そういう意味では、いろんな策をお話し頂けたと思います。

大きく分けるとコミュニティーの問題と商店街の問題ですが、商店街の話でも宮井さんからお話しされたのは、単に商売人がいるだけではなく、そこが新たに地域の拠点となっていくという観点でのお話でしたので、商店のところから話を始めて、次に住民側の立場から、まちの中にある商店には何が期待されるのかというお話しを頂ければいいのかと思います。

まず、商店街の中の自立をどのように進めるかという事から始めたいと思います。

制度面で整理すると、一つは、グループ補助金を得て自立再建をするという方法、そしてテナント施設を作って入るという方法、これは「まちなか再生計画」も一つの手法ですし、釜石市は単独でおやりになるというご意見も出されていました。それから、仮設商店街をそのまま移築、ないしはその場でというような事で、3通り出されていたと思います。

それについて、現状での問題点、課題等をお話し頂くというところから始めたいと思います。

幾つかお話しされた中で共通した問題がありました。テナントを

どうするかという事が中心的な課題だと釜石市の平松さんからもお話がありました。ただし、大船渡の千葉さんからのお話では、共同利用施設を構想していたけれども、そこからの離脱が進んでいるというような話もありました。そうすると、共同利用施設、テナント施設は一体どういうものを作ったらいいのか、行政の立場と商工業を営む立場のブレがあってはいけないと思うので、その課題があります。

それから、仮設商店街については5年の期限というお話がありました。釜石市さんも平成30年度までに卒業をとという事で、そうすると5年は当然超えるわけで、その処置も既にお考えなのかと思うのです。仮設からの卒業というところを順番にお話し頂きたいと思います。平松さんと千葉さんと小笠原さんにお話し頂きたいと思います。

シンポジスト 平松

仮設からの卒業という事ですが、制度面は先ほど先生もおっしゃった通りです。仮設店舗の活用については市でも一応考えています。釜石市の場合は、都市公園の中にできている大きい仮設団地がありまして、さすがに都市公園をそのまま仮設団地にするという事は考えていません。少なくとも公園として復旧したいという事は、利用者の方にはっきり伝えてあります。もちろん追い出すというつもりは全くなくて、それまでに再建策を一つでも多く提示してお手伝いさせて頂くのが前提であります。

まず、私達が最初にやらなければいけない事ですが、これまでだいたい半分の方が再建済みです。ここから残り半分は、今までとはまた違う難しさがあると思っています。

まず、個々の商店の方と対話を重ねて、個々の事情もおありです

ので、どうして再建できないか、どうすれば再建できるかという事を十分お聞きした上で、一つずつ課題を潰していくという地道な作業をやっていきたいと思っております。

商業の場合は、売る方と買う方それぞれの見方によって課題が異なっておりまいます。産業という見方もできますし、地域福祉という見方もできますので、そこをきちんと踏まえて、ここの地域にはこういう課題がある、このお店にはこういう課題があるという事を両方とも見極めながら、大変マイクロな話になりますが、細やかに対策を打っていかないといけないと思っております。いずれ、対話を重ねて個々の課題を細かく潰していくというところから始めていきたいと思っております。

シンポジスト 千葉

大船渡のまちづくりや大船渡駅周辺の再開発については少しお話したのですが、本設での営業再開に向けて、年齢問題や資金調達の問題でなかなか出来かねる人がいるという事で、今年市に対する要望の中では、本設での復旧が終わりではなくて、その方々が営業を継続していけるように、「市で独自に安い家賃で入れる施設を作ってほしい」という具体的な要望をしてきました。それについては、現状では「考えていない」という回答でありましたので、そうであれば、それと並行して現状で使っている仮設店舗の利用を延長できるように話を進めてきました。高田市役所の方々の話を聞くと、それはどうにか形にできるのではないかという感触を得ているという事ですので少し望みを持っているところです。

あとは、新たなまちづくりの中では、どのような形で人の住む環境が形作られていくのか、徐々に形が見えつつあるわけですが、被災から免れた所に復興住宅、あるいは個別住宅を建築するにしても

高台の方に移転するわけですので、そこをどう商圈の中に組み込んでいけるかという事が一つの課題になると思います。

それともう一点は、高齢の方の買い物に不便をきたさないようにするという事と合わせて、高齢の方はそれなりに体の不調を訴える事も多くなってきているわけなので、通院環境をどのように確保できるかというところを踏まえて市の方に要望しております。

それについては、市では今コミュニティーバスの運用実験をしておりますので、買い物や通院に不便をきたさないようにという事を合わせて、これからいろいろ具体化していければと思っております。

シンポジスト 小笠原

仮設商店街が集まっている場所に関しては、前までそこは住宅再建地として土地利用を見込んでいましたので、ある程度期限が過ぎたら、あるいは移転本設が済んだら宅地にする予定でした。実際開けてみたら、自力再建をする住民の方が少なくなりましたので、まだ計画の見直しはしていないのですが、もしかしたら不要になる場合もあり、土地利用の使い道が決まっていません。延ばす事は可能だと思っておりますが、その名の通り仮設ですので、建物の老朽化や仮設住宅もそうですが、あちこちガタがきている状態が一つとしてあります。

あとは、衛生の面があります。やはり生食・鮮魚を扱えないような仮設、加工品や惣菜を出すレベルはいいのですが、お寿司や魚屋さんだと施設の様態によっては使えないものの中には含まれています。ですから、そのまま使えるようにするには、新たに対応すべき課題が出てくると思います。

仮設という部分で、町方地区に商店街を集約してゾーニングしてやるという計画がビジョンとしては持っていますので、仮設商店街

をそのまま残すという事は町としては考えていません。逆に、高齢化が進んできていますし、まちの中心部にお年寄りが生活しやすい団地を今作っていました。大船渡市さんは、お年寄りを集めての共同生活ができる団地ですが、大槌町の場合は、一般の方も混ぜています。団地や地域内でのコミュニティーをつくるためには、地域がお年寄りなどの生活弱者を支えていくようなまちづくりが重要だという事で、箱モノの方にはきちんとバリアフリーやエレベーターを置くのですが、地域で一緒に生活をしていく時に、できるだけ行き来しやすい商店や医療、福祉施設が集まればいいなという形で計画を見直しながら進めているところです。

仮設に関しての卒業の部分は、残すという事は行政としては考えておりません。次なる方向とすれば、どういう形で再建するかという事がいろいろあります。自力再建もありますし、土地の引き渡しができるれば再建できる人や自力再建は無理なのでテナントに入る人、あるいはテナント料が高いので別の所に行く人、同業者が集まってやるなど、様々なニーズがあると思います。その部分をくまなく集約して、それぞれ経営者の納得がいくような設備やまちづくりをしていきたいと考えております。

コーディネーター 井上

ありがとうございます。まず当面する課題としては、仮設商店街からの卒業をきちんとできるように支援していく事だと思うのですが、それぞれの方々によって一つ一つ問題が違うという事なので、きめ細かくお話を聞いて対応する事や、その中で制度的制約等があれば改善していく事が必要かと思います。ただ、その先が更に難しい課題だと思うのです。

新たに作られるものが、本当にまちの拠点となっていけるものに

育つかどうかだと思のです。その点について、宮井さんからはいろんな提案もして頂きました。それについて、5人の方々全員にそれぞれのお立場からお話しを頂ければと思います。

シンポジスト 平松

商店街に求められる役割として地域の拠点になればという事ですが、それが出来れば一番望ましい姿だと思います。ただ、正直申し上げて、釜石は30年40年間人口が減り続けていまして、お店もどんどん無くなってきて、ご存知の方もいらっしゃると思いますが、丸光デパートのあった頃から比べると、商店街というものがいつまであったのという状態が本音でございます。

私達が今再建している中で、駅から只越の間は、だんだん建物が建ってきました。本当に失礼な言い方で誤解しないで頂きたいのですが、シャッターを下ろしていたお店は、逆に今ほとんど無くなったのです。やる気のある方だけ再建が始まっています。実は、建っている一軒一軒について、ランドオーナーさんと、商売の意欲のある方をマッチングして、一個一個お店を並べてきたのです。今、偶然に出来ているのではなくて、魚屋さんもおにぎり屋さんもお惣菜屋さんも皆一個ずつマッチングして置いてきたのです。ですから、そういった事をこれからもやっていく事で、とりあえず新しいまちをつくりたいという事があります。

そのうえで新しく作った商店街の価値を更に上げる為に、集まった人達でどんな事ができるのかという事をやっていかなければと思っています。正直申し上げて、商売プラスアルファの拠点といった機能に関しては、まだそこまでいけていないという事なのです。ただ、一つ言えるとすれば、タウンポート大町というのがありまして、9店舗のミニモールなのですが、被災された方が皆でお金を出し合

って作ったものです。所有者はまち会社なのですが、それを置いた意味は、既存の商店街とイオンを上手く繋ぐ触媒になってほしいという思いでありました。タウンポートのような、こういう機能を果たしてほしいという、そういったものを少しずつ形にしていければ、商売する人も住む人もいいのかなという思いはあります。ただ、残念ながら先生のご質問に関しては、まだそこまでいけていないというのが正直なところだと思います。

シンポジスト 千葉

私の正直な気持ちからすれば、拠点づくりは本当にそうできればいいなと思います。JR 盛駅の近くにサンリアという大きな店舗がありまして、そこが作られてから30年以上経つのですが、これがつくられた時のビジョンは、釜石、遠野、高田を商圈に入れてつくり、地元の商店街との交流を図るという事で行われたのです。ところが、それ以降地元の商店街はシャッターが閉まって店舗が無くなったという事からいえば、中心的な機能を果たす商売だけではなく、人が住むという環境づくりを含めて中心的な機能をもたらすという点では、難しい兼ね合いもあり、30年前と変わらずあるのではないかと思います。

その中で、中小の業者さんが、いかに営業を継続して地域の経済に少しでも役に立ち、利用者の役に立てるようなものにしていくかという点で、やはり私自身感じているのは、それぞれの事業者一人一人、個々の力だけでは本当に難しい課題がたくさんあると思います。ですから、人が生活し中心的な役割をもたらすという意味では、行政の力が本当に大きなウェイトを占めるのではないかと思います。

現状に立ち返ってみて、いろんな支援制度について弾力的な運用を求める取り組みもしてきてはいるのですが、大船渡市の場合です

と、被災した復旧事業費補助という制度があり、申し込みする方が多く、要望に沿った形で弾力的に運用してほしいという事は何度も申し入れはしていますが、前例がないなど、なかなか実現出来かねている状況があります。やはり、いろんな形での支援制度や助成制度などの弾力的な運用を求めて、利用したい方の意に沿うような形で運用して頂ければなど、それが本設での再建を手助けし営業を継続して、地域の経済や利用者に役立っていける方策の一つかなと思うので、自治体に望む気持ちが今のところはすごく大きくあります。

シンポジスト 川端

商業関係については部外者ですが、ただ、私の友人が衣料品店を経営しておりまして、その方が仮設店舗で営業していて、更にまた集合仮設店舗に移転する事になったのですが、その際に、そこの仮設店舗に移転すれば様々な費用が掛かって大変だからといって廃業したのです。こういう事があっていいのかなと思っておりまして、老舗として頑張ってきた人達が、高齢化もあって廃業する羽目になった事は本当に残念だと思っております。

あと、大槌の小笠原さんの報告の中で、津波・原子力災害被害地域雇用創出企業立地補助金にかかる「まちなか再生計画」の策定ということで、これを作ったのは山田町だけという事ですが、山田町は悪名高き大雪リバーネットで様々にご迷惑をおかけしました。恥じる次第ですが、その中で山田町も頑張っていて、この「まちなか再生計画」の補助金申請により現在建設中であります。これを聞いて、これは大したものだと評価していた次第でございます。

シンポジスト 海老原

私も商売の事はよく分かりませんが、福祉従事者の立場から2点

ほどお話しをさせていただきます。まず、商店街がコミュニティーの一つの核となりうる可能性は十分に持っていると思います。現にそういう場になっているお店を釜石で知っております。やはり重要なのは、場として機能するかどうか、単純な話ですが、お店の中に座るイスがあるかないか、そんな事でもだいぶ決まってくると思います。私の知っている時計屋さん、狭いお店の中にイスが3つぐらい並んでいて、そこに近所の人に来て座ってお茶を飲んでいました。

そういう場になるかどうかという事は非常に重要です。そういった配慮はなかなか難しい面もあるかもしれませんが、是非そういった場としてテーブルとイスとお茶セットがちょっと片隅にあって、皆さんそこに集まっておしゃべりをするというような事があちこちで出来ていくとかなり違うのだらうと思いますし、住宅街でも座る場所というのは本当に重要になってきます。お母さん達が、そこに座って一休みして井戸端会議をする、時々通りかかったおじさん達が声を掛ける、何となくそんな事でコミュニティーが繋がっているというのは非常に大きくあると考えております。

それと、商店街の皆さんやお店の皆さんの見守りというところでも繋がれる可能性があるかと宮井先生の方からお話がありましたが、今釜石でもいろんな取り組みが進んでいて、牛乳配達会社がそのような協定を市と結ぶというような事も進んでおります。それぞれ商店の皆さんが、自分達が見守りを担っているのだという所で若干意識改革をして頂けるとかなりいろんな事が違ってくると思います。

お店の前を通りかかったけど、うちのお店に入らなかったからもう関係ないという事ではなくて、毎日通るおじいさんは一体何をしているのだらうとか、もしかしたら認知症でちょっと徘徊の気があるのかなとか、いろんな視点で見ることが可能だと考えております。少し意識を変えてもらって見守りをすると、あのおばあちゃんいつ

も同じ格好だけど服持ってないのかな、ちょっと生活苦しいのかな、いろいろ見ていると気が付く事が多々あると思いますが、そういったところで見守りを進めていくとまち全体が良くなっていくのではないかと考えられますし、そのような事が出来たらいいなと願っております。

シンポジスト 小笠原

商業の方々がどういうふう育成かですが、現状でいきますと南側にショッピングセンターマストさんが複合施設としてあって、これからまちの中心をつくらうとしている御社地エリア、更に北側に仮設の商店街があるのですが、この3つのゾーン全て、川が途中にあります。当然高低差があるのですが、そのまま徒歩では通えないのです。

マストはどちらかというと郊外的なもので、例えば釜石に車で勤めていて、帰りに寄って買い物をして帰るというようなもので、実は震災後に県交通がコミュニティーバスを運行することによって、仮設に住んでらっしゃる方がコミュニティーのためにマストに来るのです。買い物をするだけではなくて、てんでばらばらに仮設に住んでいたのも、マストに行けば誰かに会えるだろうとお年寄りがフリースペースに座ってテレビを見て、知り合いに会うと久しぶりだねと茶飲み話が始まるというようにコミュニティーをつむぎ直す場にもなっています。

一方では JR の鉄道が生活圏である釜石市や県外との結節点でありますので、復旧をお願いしている所があります。ですから、駅から中心市街地のルートをどのようにつくっていくか、その景観をどうするかという事をこれから考えていかなければなりません。よそから来た人が大槌駅に降りて外を見た時に宅地だらけの駅だったら魅

力を感じるか、やはり駅前に何かしら美味しい甘味処があるとか、新鮮な魚が売っている魚屋さんがあるなど見た感じでちょっと寄ってみたいなどと思わせるようなまちづくりのプラットホームも必要なのかなと思います。

そういう絵図を生産者や事業者の方とお話をして、どういうまちであったらいいのか考える必要があると思いますし、その際にはそういった景観に詳しい先生に意見をもらうという事も必要かと思います。というのは、商店だけではなくて土地の関係もそうなのですが、産業・工業も集約されます。別な地域の安渡や川沿いの低い場所に工場であるとか、当然そこで働く人達も出てくるのですが、全て車で通勤・通学をするかといったら決してそうではなくて、やはり地域内を循環するコミュニティーバスなど交通手段というのも、小さくコンパクトなまちをつくる上では、より効率的な運用も必要なのかなと思います。

防集で高台に住宅が移転された場合には、自転車や徒歩での買い物は厳しいので、町内を一通り回るようなバス、それによって物と人が行き交い、なおかつ鉄道を使って町外から大槌への来訪者も迎えるというようなトータルパッケージで考えていった方がいいと思いますし、それを提案して納得頂けるかどうかというところもあるのですが、まちをこういう形でつくりたいという事を生産者や事業者の方と話し合いを続けていく必要があるのかなと思います。

◆参加者との意見交換

Q： 盛岡からきました。初歩的な質問で大変恐縮なのですが、被災前に店舗兼住宅、お家で商売をやって住んでいるという方も多数いらっしゃったと思います。その辺に対する支援はどのようになっているのか教えてください。

Q： 釜石市の平松さんに質問ですが、イオンができて本当にそれ以外の商店街が成り立つのか、他地区では購買力がイオンに吸収されてしまって、元々あった地元の商店が立ち行かなくなっているという状況があるわけです。そういう評価をどうしているのか。

それから、是非お聞きしたいと思ったのは、海老原さんの産業構造から来る歪みという表現がありましたが、釜石が大企業に城下町的に支配されていった事から生じる歪みをお感じになっているのかどうかという辺りをお聞きしたいなと思います。

Q： 山田町からやって来ました。地域の総合を俯瞰としたイメージとして、駅前の商店街を拠点とする活性化、当該地域は海に面している漁港がありますので、両方のポテンシャルを生かした賑わいのつくり、例えば飲食、旅館、宿泊施設、観光物産など2つが必要だと思っております。そして、港を繋ぐ遊歩道のようなものを構築できないものか。そういった面について総合的見地から研究していただきたいと思ひまして提言致します。

あと、シンポジストの川端信作先生はよく存じ上げております。昔、川端先生をキャップとして山田のスポーツ振興とか地域づくりをした経験がございます。本日はどうもありがとうございます。

Q： 盛岡から参加しました。実は、おとといから仙台の松島で全国災害対策連絡会の交流集会があったのですが、今一番問題になっている事は、公営住宅が3～4割出来ている中で、コミュニティーづくりがとても大事だと、先ほどの川端さんの話だと、避難所でできて、仮設でできて、今度また新しいコミュニティーをつくるという事でした。そこに海老原さんなどが本当に支援をされているという事なのですが、そこで一番行政に望むことは何か。一つは災害関連死もかなり出ていて、岩手県でも孤独死が発生している中で、高田では立派な7階建てのマンション形式の災害公営住宅が出来ていますが、気密性などでドアがすごく重くて本当に開けるのが大変だと、昨日あったのは外と中の気圧が違うそうです。建築士の専門の方が言うには、全部開ければいいんだと、一つだけ開けるとだめだそうです。法律に触れて、7階なら7階のドアを全部少しずつ開けて止めるようにして、火災が発生した時に自動的に閉まるようにすればいいんだというような話もして、中の事が分かるように、風通しのいいような形をとる事が出来るのではないかといった助言もしていました。

そうした中で行政として支援相談員を配置する場所も設けているらしいのですが、する人がいないわけです。社協が頑張っているんですが、もっと一人一人、せつかく助かった命ですから、鉄の扉の公営住宅の中で知らないうちにとというような事にならないようにする為には大事な仕事だと思いますので、その辺の事で行政に何が一番必要かというところを聞きたいと思います。

A： 平松（店舗兼住宅について・イオンの評価について）

店舗兼住宅の支援策の件ですが、店舗と住宅はそれぞれ店舗の支

援策と住宅の支援策を部分部分で導入は一応できるようになっていますが、問題は1階が店で2階が住宅だと住宅ローンが組めなかった事です。これが大きな課題で、釜石では結構そういった方が15軒位いらっしゃいました。これも他に方法がなかったので国への要望を徹底的にやりまして、去年の秋、当時の石破幹事長の一声で1階が店で2階が住宅の場合、通常であれば住宅ローンは抵当権が建物全部にかかってしまうので、家のローンを取られると店も出来なくなってしまう、だからローンを組めませんというルールだったのを変えてくれて、店舗兼住宅についても住宅ローンを組めるように制度改正して頂きました。ですから、店舗兼住宅の支援策としては一歩進めたのかなと思っています。ただ、これからも細かい対話を重ねて支障になっていることがあればそれを取り除く努力は当然やっています。

イオンと商店の関係ですが、先ほど言った地元購買率78.7%、釜石が13市中12位だったというものですが、県は平成20年を最後に調査やめてしまったので、市独自に調査しました。去年の秋10月で、91.2%にドンと上がっていたのです。たぶん、ほとんどイオンのおかげかもしれません。イオンだけ儲けてだめではないかという先ほどの方のお話でしたが、実はイオンはイオンで全部分析しているのです。入口を通ったお客さんのうち何割がレジを通ったか、このお客さんはどこから来ているか分析しているのです。

だいたい休みの日を中心に、北は久慈から南は高田までです。それで、レジを通った人の割合は100ではない、つまり来ても買い物しないで帰る人も多いのです。そういった事を考えると、まちの核の一つにショッピングセンターを置くというのは、周辺への波及やついで買いの狙いは絶対果たせるとしています。

イオンだけだとさすがに厳しいですが、我々はイオンもまちのパ

一つの一つだと思っています。住宅も駐車場も置く、ホールも置く、イオンもある、実は病院もあるのです。そういった形でコンパクトなまちづくりを目指す中で、まず買い物ができる場所があるというのが人の吸引力になるとと思っています。震災の一番の課題は、全部一辺に無くなってしまってお店と住宅が卵と鶏の関係になってしまったという事なのです。本当は家がたくさん建つ所に店がくるのに全部無くなった、店がなければ住めない、住んでいる人がいないと店が出せないという事が最大の課題で、これにずっと苦しんできたので、イオンが一番にリスク承知で出店してくれた事に感謝もしているのです。働いている500人は市民ですから、共存共栄で、別にイオンを助けるのではなくて雇用の場を守るという事もあるので、商店街に多少の影響はあるけど、それを補って余りある良いところがあるという事で、商店街のケアをきちんとやりながら、なるべく多くの人が笑顔になれるようにしていきたいと思います。

A： 海老原（産業構造の歪みについて）

私は4年前に釜石に来まして、釜石のまちの事も少し勉強させて頂きました。外から来た人の目からみて、歪みという強い言葉で言いましたけれども、良い部分と悪い部分とあるのかなと率直に感じております。私もそうなのですが、アパートを借りるところで非常に家賃相場が高い、どういう事が影響しているのかを聞くと、やはり新日鉄の方が高い家賃でお家を借りられるというところで相場が上がっている、周辺と比較してもあからさまに高いという現状があります。それと、賃金の格差の話もあると思います。私共、介護事業所とも付き合いがあるのですが、本当に人が集まらなくて困ってらっしゃいます。

やはり福祉系の介護、あるいは保育園など、そういった所のお給

料と事業所のお給料がすごく違うのです。そのような格差でなかなか低い所に人が来ようとしないうという現状があるというのは確かにあるのだろうなと感じてはおります。

A： 川端（コミュニティーについて行政への要望）

コミュニティー活動について行政への要望ですが、私共の仮設団地の生みの親は、町の職員がその担当にあった時、女性の方なのですが、懸命に努力して頂きまして、その意気を感じながら自治会が誕生したわけです。その後も、その方はあちこちで自治会誕生の為に努力されました。

私の知っている所で2ヶ所ぐらいは、健全な経営をしているように思うのですが、自治会を結成したけれども、いろいろトラブルがあり辞めたとなって、区長が行政からの文書を回すだけでコミュニティー活動はなしという仮設団地がたくさんあるのです。いろんなトラブルの原因等がありますが、それをお話すると長くなるので割愛させて頂きます。

私は行政の関わり合い、あれぐらい一所懸命やって頂いた彼女に対していつも敬意を表して、自治会創立記念祝賀会には必ずご招待申し上げます。町長を招待するのですが、仕掛人については特別対応でやっています。「招待を受ければお金が掛かるんだな」と言いながら美味しいお酒を持って来たりですね。今、彼女は配置換えになりました。あんな素晴らしい方がすぐ配置換えになる、もっと継続してもらえればもっと良くなるのに配置換えの回転が早いですね。震災関係は1年で交代になっています。通常はだいたい3年ぐらいで配置換えがあるのですが、3年でも短いなど、もう少し5年ぐらいにして配置換えしながら、継続性をもった支援体制をつくってほしいなと思っております。

A： 海老原（コミュニティーについて行政への要望）

釜石市の担当の皆さんとは最近よくお仕事をさせて頂く事が多いのですが、特に望む事というのはいないです。市役所の方皆さん本当に一生懸命やられています。尊敬しておりますし、本当に勉強になるなど感じております。

コミュニティー形成に関して言うのであれば、一つの課題として、先ほど持続的なサービスでという事でお話しましたが、我々のような民間の支援団体がいつまで活動できるかという事も大きいテーマになります。

今、復興庁では我々が使えるような予算を組み始めています。今、私共は行政系のお金を一切使っていません。それで活動できているのですが、これから先そういった可能性も出てきているというところで、より良い、使い勝手のいい制度に制度設計して頂けるとありがたいなと思います。

その辺の要望はありますが、全体としては本当に皆さんよくやられていて、一緒に仕事をしていて本当に光栄に思っている日々でございます。

A： 平松（漁港の賑わいについて）

先ほどフロントプロジェクトのお話をしたのですが、FP3とある所が、漁港を中心とする部分です。魚市場を再建しているのですが、釜石は魚のまちなのになかなか魚を感じる事がなかったのも、釜石の水産の良さ、魚の良さなど、水産のまちである事をもう少しPRする事で水産業の支援ができないかなと考えていました。

このFP3の所で、魚市場の傍にちょっとした、どこにでもあるような、宮古に行けば「なあど」もあるし魚菜市场もありますが、釜

石にはそういうのがないので、そういったものも少しできないかと考えています。そういった意味で、漁港の良さを生かす賑わいづくりを検討していますが、F P 1・2・3とあるうち、2は市役所なので最後、今1が進んできまして、次が3なので、あと1～2年掛かるのですが、そういった事を視野に入れながら考えているところでございます。

コメンテーター 宮井

私は、コメンテーターとしていろんな提案みたいな話をしましたが、それらはこれから始まるまちづくりにとってぜひ必要ではないかということを申し上げたわけです。特に、まちづくりについては小笠原さんがおっしゃっていたプラットフォームのことが重要で、この時点で、プラットフォームの形成とその役割が重要な時期にきていると思っています。観光の分野でもそうです。今、三陸鉄道がプラットフォームの役割を果たそうという事で、列車を走らせるだけではなく、地域のさまざまな観光業者、事業者との連携を模索し、地場産品とか地域のブランド品も関連して販売していってもらおうと進められつつあります。観光プラットフォームだけでなく、観光まちづくりをしていく上でのプラットフォームの機能をしっかり果たして、そこに福祉など、人口減少と高齢化の下で起きてくる課題も関連させていく、内部の調整機関として、外部からの総合窓口としてプラットフォームが役割を果たしていく時期が来ているという気がしております。

コーディネーター 井上

今日は5名の方に課題の報告をして頂きました。本当にどうもありがとうございました。

それではこれもちまして、第2回「岩手の再生」シンポジウムを終わりたいと思います。どうもありがとうございました。

以 上

連続講座「岩手の再生」(第3回)

◆震災から5年・現状と課題

～持続可能な復興のための政策的課題～

岩手大学教授(講演時) 井上博夫

はじめに

あと1か月弱で震災から5年を迎えます。5年間というのが当初の政府の計画で集中復興期間とされていました。復興期間は全体で10年、そのうち前半の5年です。財政的にも5年分については一応確



保したことになっていたのですが、今までに一体どこまで進んだのか、そしてその中で見えてきた課題は何なのかを一度振り返って、その上で6年目以降、復興後半期に向けてどう進んでいくかを考えたいと思います。

5年目となった今、特に問題なのは、被災地の人々が暮らし続けられるかどうかということだと思います。特に、これまではインフラ整備を中心に進めてきました。高台移転、かさ上げ等をしてきたわけですが、その造成した土地の上に人が住み続けられること、そういう復興が課題になってきていると思います。そういう観点から、この間の諸課題、諸問題を検討していきたいと思います。

それから、東日本大震災後もいろんな所で災害が起きています。我々が復興を考える時にも、阪神淡路大震災の教訓というのは、随

分学ばせて頂いたところがあると思うのです。そういう意味では、我々が今度はその教訓を伝えていくべき責任を持っていると思っています。この間の検証なので、今更と思われるかもしれませんが、応急仮設住宅での課題はどうだったか、復興計画作りはどうだったか、生活再建支援はどうか、事業再建はどうだったか、それから、まち自体の持続可能性を図る、そういうまちづくりの課題、最後に財政の課題です。盛り沢山に挙げてしまいましたが、私が一通り思っている課題についてお話をしたいと思います。

【人口はどうなっているか】

最初に、人口は一体どうなっているのかという所から始めたいと思います。現状ですが、全国で避難者数が47万人だったのが、現在は18.2万人です。それから、建物被害が39万戸、それで自主再建が12.5万戸ですが、防災集団移転や災害公営住宅についてはまだ5割いっていないという状態です。この方々が、現在も応急仮設住宅に住んでいるということになります。それから、インフラ関係についても公営住宅は31%完了、防集は66%、戸数ベースで53%ですが、区画整理事業に至ってはまだ4%なので、着工はしたけれども完成している所はほとんどないというのが現状です。それから、津波復興拠点整備事業は、特に中心市街地の整備等に充てられていますが、これはまだ完了がゼロという状態なので、集中復興期間が終わろうとしていますけれども、まだまだというのが現状ではないかと思えます。

それで人口の方はというと、昨日（2016年2月12日）、一昨日と朝日新聞で特集記事が出ていました。一昨日の記事が人口の話で、昨日の記事が事業再建の問題でした。朝日の記事の人口増減率は、いつを比較したかと言いますと、国勢調査が2010年と2015年に行われていますので、この5年間の人口の変化率をとったもの

です。福島県の場合は100%マイナスというのが、浪江、双葉、大熊、富岡の4つのまちになっているということでした。岩手はどうか、一番減少率の激しいのが大槌町のマイナス23.2%、次いで陸前高田市のマイナス15.2%となっています。こういう数字を参照しながら、朝日新聞の記事では3県の沿岸42市町村のうち36市町村で人口が減って、この間の減少数は15万人になると言っています。更に国勢調査の特徴にふれています。震災以降のこれまで見ていた人口データは、住民基本台帳に登録している人数で把握をしていました。今回の国勢調査結果は、実際に住んでいる人を対象にしているので、実態に極めて近いという言い方をしています。そして、巨費をつぎ込んでのインフラ整備が進むけれども、産業の空洞化や子供の減少等で賑わいの喪失が深刻であり、それに対する試行錯誤が続いているという記事になっています。この数字はもちろん間違いありませんが、ちょっと気になる点があったので、私も国勢調査結果と住民基本台帳人口を比較してみました(図表1)。

危惧していたのは、住民票はそのまちに残しているけれど、実際にはもうよそに移ってしまった、例えば陸前高田に住民票はあるけれども、盛岡に引っ越して暮らしているという人がたくさんいて、市役所が把握している人口よりも実態はもっと少ないのではないかということです。しかし、この表を見る限り、岩手の場合はそうした状況はあまり見られません。例えば被害規模が大きかった陸前高田市の場合も、住民基本台帳よりも国勢調査の人口減少率の方が小さい、という結果となっています。これは住民票を残して外に行った人がそんなにいない一方で、工事関係者やボランティア等で外から入ってきている人がいるというためかと思われます。そうすると、岩手の場合は、これだけちゃんと住民が残っているということを拠り所にして、復興の在り方を考えていかなければいけないと思うの

表1 2010年～15年の人口減少率：国勢調査と住民基本台帳の比較（％）

	国勢調査 (a)	住民基本 台帳(b)	(a)-(b)
宮古市	-4.8	-6.2	1.4
大船渡市	-6.6	-5.2	-1.4
久慈市	-3.3	-3.0	-0.3
陸前高田市	-15.2	-16.0	0.8
釜石市	-7.0	-9.7	2.7
大槌町	-23.2	-22.3	-0.9
山田町	-15.0	-14.0	-0.9
岩泉町	-8.9	-9.2	0.3
田野畑村	-9.9	-7.6	-2.4
普代村	-9.5	-6.1	-3.4
野田村	-10.9	-8.0	-2.9
洋野町	-6.8	-7.2	0.4
岩手県沿岸12市町	-8.3	-8.7	0.4

注) 国勢調査は2010年、15年とも10月1日現在、住民基本台帳人口は2010年3月31日現在と2015年1月1日現在の比較。

です。福島の場合は状況が違います。福島の場合は、国勢調査ではゼロになっていて、住民票だけ残っているという人が大量にいるという状態です。これは別途考えなければいけない問題だと思います。

もう一つは、人口減少を5年前との比較で見ているけれども、時系列で見ると、実はずっと減り続けているという話ではないのだということに注意する必要があります。岩手県内の沿岸12市町村では、2011年に大きく減少していますが、その後は震災前の減少率と同じくらいになっています。これが減り続けという状態だと大変ですが、そうでもないということです。次に、人口減少を自然減(出生数と死亡数の差)と社会減(転出数と転入数の差)の2つの要素に分けてみると、2011年は、災害死による自然減と避難によ

る社会減の両方で人口が大きく減少しました。ただ翌年からは、社会減は震災前よりもむしろ小さくなっています。つまり、沿岸の市町村は元々人口流出が進んでいる地域でしたが、それが震災によって更に加速したという印象が何となくあるのですが、そうではなくて人口流出は震災の時だけで、あとはむしろ粘り強く残っているというのが実情だというふうに思えます。ここから、被災地の人々はこれからずっと住み続けようとしているのだという状況を踏まえて、何が必要か、何が出来ていなかったのかを順次見ていきたいと思います。

1 応急仮設住宅の課題

一つ目は、応急仮設住宅の問題ですが、これは既に多くの指摘がされているところです。第1に、都道府県とプレハブ協会の事前協定による画一的な住宅建設が行われたという問題です。災害が起こる前に各都道府県が日本プレハブ協会との間で、災害が起こった時にどのように応急仮設住宅を建てるかという協定を結んでいます。ところが、今回の震災後に各都道府県の協定の内容をざっと調べてみたら、全部同じ。つまり暑い所も寒い所も何もかも同じ仕様で同じ様につくるというふうになっていたわけです。

第2の問題は、長期化を想定した仕組みになっていなかったということです。今回の場合、津波被害があったわけですから、同じ所にすぐ家を建てるということは出来ない。福島に至っては、いつ帰れるか分からないという状態だったので、最初から長期化する事は分かっていたわけです。けれども、制度上は建築基準法で2年と上限が定められているので、2年という期間を前提として仮設住宅が作られたということです。

第3に、入居にあたってはコミュニティがばらばらになってはい

けないということが、阪神大震災の経験からずっと言われていたのですが、それも必ずしも上手くいかなくて、そのことがその後の復興政策づくりにも影響を与えたというふうに思います。

【プレハブ協会との画一的な協定】

今の話しをもう一回確認すると、協定が画一的だったため寒冷地仕様になっておらず、結局追加工事で対応せざるを得なくなったということ。また、プレハブ協会以外の事業者を想定していなかったもので、地域資源を生かした、例えば岩手の場合ですと、住田町が町独自で木造仮設をつくることにしたけれども、恒久仮設住宅のスキームにのっかったものにはならなくて、結局寄付等で賄うことになってしまいました。

【長期化を想定していないしくみ】

それから、仮設住宅が長期化を想定した建物構造になっていないということもあり、クレーム件数が多数に上り、市町村役場の担当者は苦情の受けで大変だったと聞きます。更に、長期という事を考えれば、居住環境だけではなくて、コミュニティ施設や高齢者向け施設など周りの環境も必要だし、市街地から随分離れた所では、買い物や交通の確保も必要でした。仮の暮らしが5年以上に渡って続くということを考えれば、いわば「まるごと仮設」というような考え方が必要だったのではないかと思います。

ただ、前進面も幾つかあって、高齢者サポート拠点やグループホーム型仮設やコミュニティを重視したような仮設、それから、なかなか以前はなかったものですが、仮設商店街がつけられたというようなことがありました。この点は、後への教訓として残していかななくてはいけないことだと思います。

【コミュニティがばらばらに】

それから、コミュニティの問題ですが、これは大槌町の事例です。

仮設住宅に入居がほぼ全部終わったという時点で、全仮設住宅の人々を対象にしてアンケート調査に回りました。問の一つで被災前に住んでいた住所と現在の仮設団地の立地場所をお聞きしました。大槌町の中心市街地だった町方地域に住んでいた人が、どこの仮設に住むようになったかという、大槌海寄、内陸、小槌海寄、内陸など、ばらばらになっていました。よその地区もだいたい、いろんな仮設、いろんな地域にばらばらに散らばりました。ただ、赤浜地区は、ほとんどの人が同じ赤浜中の仮設住宅に収まった、それから、吉里吉里も、ほとんどの人が吉里吉里の仮設に入ることができました。こういうふうに来た所とばらばらになってしまった所では、その後の進行にも大きな影響を与えたのではないかと考えています。

2 復興計画づくりの課題

【意思決定のあり方】

二つ目は、復興計画の意思決定過程の問題です。復興計画が本当に住民の声を聞いて形作られていったのかという話です。その背景となった国の動きを振り返ってみると、5月に第1次補正予算が出来たのですが、なかなか本格的な予算を組むに至らなく、11月になって3次補正が出来ました。これが復興予算の本格的なものです。そこから年度内に何とかこれを具体化していかなければいけないという話で動いていきました。それを見た被災地側というのは、1次、2次、3次補正でおおよそ確保された19兆円を、どう復興に使っていくかということが問題になっていきました。結果的に、まちづくりや景観づくりにいろんな住民の声を十分反映できたとはいえないのではないかと思います。その原因の一つは、時間的な制約、つまり予算の執行に合わせるように早く決定しなければいけないということ。それから、住民参加が不足していた。コミュニティがばら

ばらになっていたので、なかなか話し合う機会が持てなかったということ。そこで、全体にどういうまちにするのかという検討が十分なされないで、どちらかというところとハードによる安全に偏した計画になったのではないかと思います。まちづくりに対する住民合意が不十分で、それがその後実施する段階でいろいろ問題になってきたと思うのです。例えば、住まいの再建も、まずはとにかく被災地に何戸の住宅が建っていたか、その住宅を全部収める為には、どこにどれだけ配置したらいいかという計画を立てていった為に、その後の持続可能なまちになるにはどうするかということまで、なかなかいかなかったというのが実情だったと思うのです。

復興計画の策定過程を岩手と宮城について見てみたのですが、策定期間は被災年の12月までで全て終わっています。第3次補正予算が出来て、その年度内に合わせるようにして急いで作ったということではないか、そのため審議期間が非常に短いものだった。これが、時間的制約です。

それから、誰が策定したのかということ。ほとんどの所は各種団体、地域組織の代表、学識経験者、国、県の人を入れて委員会を作る、いわゆる専門家と地域利害組織で作るとというのが通常です。少しだけ違う市町村は、専門家の会議と地域代表者の会議を2本立てで並行して走らせて、それを取りまとめて全体を作ったのが南三陸町です。それから、地域住民代表だけによる委員会で作ったのは七ヶ浜町、地区ごとの住民協議会で案を作り、それを後で町が追認する形で公式のものにしたのが大槌町です。この辺りはちょっと違うやり方ですが、ほとんどの市町村は通常のやり方で作っており、多様な意見を集約できたとはいえないのではないかと思います。これは、大槌町の場合ですが、地域の復興協議会を地区ごとに作り、そこで復興計画案を作って、それを町の決定にするというも

のです。ただ、実際は第3であげた問題点があって、大槌の場合には、特にコミュニティがばらばらになっていたので、それぞれの地域協議会を開くのだけれども、そこに十分の人が参加できたかというところでもない。そして短い時間の中でばたばたと決めざるをえなかったという問題があったと思うのです。

【防潮堤の高さが出発点となった復興計画づくり】

それから、防潮堤の問題にも少しだけ触れておこうと思います。防潮堤の高さをどうするかが復興計画を作る時の出発点になったということだと思うのです。高さ決定に至る経緯ですが、元々は震災復興にあたっては減災とソフト重視ということが言われていた。具体的には復興構想会議の提言の中で言っていますが、自然災害を完全に封ざることができるという思想ではなく被害を最小化する減災、それから、構造物に頼る防御から逃げることを基本にするという方向性でしたが、実際にそれを具体化する中央防災会議では、発生頻度の低い最大クラスの津波については避難を柱とする、発生頻度の高い津波については海岸保全施設で防御するというようにした。そして今度は国土交通省が高さ基準というのを定めます。その高さ基準を定めた時に特徴的だったのは、設計津波は地域海岸ごとに設定することを基本とするとしています。この地域海岸という概念は、今回初めて出てきたものだと思いますが、地域海岸とは、1つの湾ごとに1つの単位としており、この単位で設計津波を設定します。そしてその設計津波の大きさと動きを前提にして、この湾内の海岸防護を図るという考え方です。そうやっていくことで、実際には1つの湾内でも津波の表れ方は、それぞれの個別海岸ごとに違うというのが現状だけれども、これを1つと見なすようにしたということです。

それに対して、岩手県の津波防災技術専門委員会の議論でもいろ

いろいろ意見が出されました。まず、作ったら劣化する、それを維持しなければいけないからどうするのかという話などいろいろ意見は出ていたのですが、結果的に岩手県の場合には、それぞれ地域海岸ごとの防潮堤の設定高というのを決めていきました。例えば、大槌湾の場合には14.5m、広田湾は12.5mというように決めた。これは湾ごとなので、それを具体的にそれぞれの場所にどうあてはめるかが問題になってくるわけです。それは、市町村が復興計画を作る時にまず決めなければいけないということになった。大槌町の場合ですが、町長が今回代わりましたけれど、代わる前の町長は、「海に見える、つい散歩したくなる、こだわりのある美しいまち」をコンセプトにはしましたが、結果的にはどうなったか。復興協議会でまず何を議論したかというところ、3通りの防潮堤高さ案が提示されました。6.4mというのは被災前の高さ、10.5mというのは明治三陸津波を防止できる高さ、地域海岸ユニット水準は14.5mとなっています。つまり、大槌町の場合には、地域海岸の防護すべき高さは14.5mなのだけでも、それは大槌湾全体であって、大槌を取り上げれば10.5mで足りるということにはなっていた。けれども同じ湾の中で大槌町だけ10.5mを選択したら、他のところが14.5mでやっているのに、うちだけ低かったらそこに津波が押し寄せるのではないかという心配などがあって、結局は3通り提案したけれども、14.5mでいいですねということで決定に至ったというのが経緯です。それもわずか3ヶ月の間であったということです。それを前提にして今度は災害危険区域の指定などを決めていくので、後戻りがしにくいという構造になりました。本当は防潮堤をどうするのかということだけ取り上げて最初に決めるのではなくて、どういうまちをつくるのかということとセットで議論すべきだった。けれども、時間的制約や皆が集まって議論するというところ

が出来なかったのです。そうはいかなくて、大きい防潮堤をつくるという結論から出発してまちづくりを具体化することになってしまったわけです。

ただし、それを選択しなかった例というのが、大槌湾の中でも2カ所だけあって、大槌町の赤浜地区と釜石市の根浜地区は、震災前の防潮堤でいいですという結論になりました。この2つの地域の特徴はというと、赤浜というのは、先ほどお話ししたように、仮設住宅を建設する際、例外的に同じコミュニティのほとんどの人が同じ場所に集まって住むことが出来た地域です。従って、それぞれの地域協議会が作られる前から、地域独自にどういう震災後のまちづくりをするのかということ、自分達で話し合っていく場が出来ていました。その中で、皆で高い所に行くから防潮堤はそのままの方がいいという結論を出せた。根浜の場合は、ここも自治会での話し合いが随分行われていたということです。要は、防潮堤の問題についても、既存のコミュニティというのが災害の時にも維持できたかどうかということが、非常に大きな意味をもったというわけです。

これは、大槌町のコーディネーターをしていた中井祐さん（東京大学）が、土木学会で次のように述べています。「本来、非日常の論理が指し示す枠組みに日常をあてはめる作業とは逆方向の、日常の論理をベースに仮組みした世界を非日常の観点から検証するという作業が、あわせて必要なのではないか」（土木学会論説，2011.11）と。なかなか示唆的ではないかなと思うのですが、要はまちづくりを考える時、非日常である百年に一回の津波が発生していない時というのは、99年と364日で、この日常の99年と364日の暮らしがどういうふうになるのかという、そちら側からも見返すという両方向で見ないといけない。その両面から見ることが実際にはなかなか出来なかったということだと思います。

3 生活再建支援の課題

3つ目は、生活再建支援の問題です。これも随分言われてきた話ですし、復興県民会議でも要求をしてきた事柄です。そもそも生活再建支援法がどういう枠組みで作られているのかということ、「自然災害によりその生活基盤に著しい被害を受けた者に対し、都道府県が相互扶助の観点から拠出した基金を活用して被災者生活再建支援金を支給する」（法第1条）となっています。要は、国が責任をもって被災者の支援にあたらなければいけないという論理ではなくて、相互扶助の論理で作っている。それに対して国が一定の財政的支援をするという枠組みです。だから、その必要度にもかかわらず、支援金300万円上限が変えられなかったということだと思います。

4 事業再建支援の課題

4つ目は事業再建支援の問題ですが、これは復興のまちづくりを進めていく上で、しかもまちが持続可能な形で存続できるかどうかという点で重要な課題だと思うのです。事業再建支援については、東日本大震災前にはそうした政策枠組みがほとんどありませんでした。そういう意味では、事業者に対して政府が復興支援を行うというのは、今回の震災で初めて生まれてきた施策とすることができます。だからこそ、こういう点はいいい、こういう点は課題だということを整理していく必要があるのだろうと思います。

【グループ補助金】

事業支援策の1つは、グループ補助金です。これは、今回の震災で創設されたものです。グループ補助金ですから、基本的な考え方としては、資本主義の市場経済のシステムの下では、国家が税金を用いて個人や個々の企業の資産を形成するようなことにお金を使っ

てはいけない、それは自己責任だよということを原則としているということなのです。そこを原則としながら、グループ補助金として、現実には、被災した事業者に対して事業再建するための建設費用、設備費の3/4まで補助するという仕組みを導入しました。それはどういう根拠で入れたのかというと、1つは個人ではなくてグループだということ。これは特に農業や漁業の場合には協同組合に対する支援という形でまずあった。それを協同組合ではない一般の商工業などの事業者についても導入するというふうになったわけです。その代わりにグループを組むことが条件とされましたが、現実の進行の中では、グループの現実的な共同性はそれほど厳しく問われないようになったようです。

ただ、グループ補助金の理念は、あくまでも救済ではないということになっています。ちょっと面倒くさい言い方ですが、グループ補助金の根拠は経済的外部性とされています。例えば、Aさんの商売が再建される、それはAさんの利益になるだけではなくて、Aさんが再建しないことにはBさんも再建できないとか、あるいは商売であれば、Aさんのお店が開かないと周りの人々がそこで買い物をして生活をするということが維持できなくなるというように、つまりグループ補助金を出す時には、あなたの為にお金を出すのではなくて、あなたが再建されることによって、周りの他の人々が助かるのだと、その為にお金を出しますという理屈になっているわけです。

そのため、グループ補助金を出す時の要件というのが4点挙げられました。①サプライチェーンの重要な一翼を担う、②地域経済・雇用への貢献、③地域の基幹となる産業群、④コミュニティの維持に不可欠な商業機能、このどれかにあてはまらないといけないと定められています。そのため、少なくともグループ補助金が導入された当初は、予算額が非常に小さかったということもあり、補助対象事

業者が絞られるとともに、要求額に対する補助決定額の割合も非常に低くなりました。ただ、徐々に予算措置が重ねられるとともに、かなり執行が緩やかになっていったと思われます。ただし、このグループ補助金の不十分性として指摘しておく必要があるのは、あくまでも個々の被災事業者に対して、被災の程度に応じて支援するものだということです。例えば、建物の被害を受けた商店主の場合、建物や設備の被害額がいくらだったか、例えば1千万円の場合、1千万の3/4で750万円が、その商店主に対するグループ補助金の額になります。しかし、全体のまちをどう再建するのかということは、この補助金の目的とはならなかったという問題があるのです。

【まちなか再生計画と津波立地補助金】

そこで、だいぶ後になりますが、まちなか再生計画というのを作って、その認定を受ければ津波立地補助金というのを出しますという仕組みが作られました。これは、テナントも入れるように、つまり被災の時に自分でお店を構えていた人は、お店自体が流されたのだから、お店の再建のためのグループ補助金を得ることができます。ただ、誰かがお店の建物を持っていて、そこにテナントとして賃貸料を払って入居して商売をしていた場合、自前の建物が被害を受けたわけではないので、建物再建のためのグループ補助金を得る資格はないということになります。だから、テナントでまた商売を開始する場合は、テナントが入れるような建物を作ってくれ人が誰かいないといけないわけです。しかし、被災後にテナント型の建物を作る人がいるかということ、なかなかいないという問題があります。そこで、テナントや被災しなかった事業者も入居が可能になるような、テナント型施設そのものに対する支援をしましょうというのが、この立地補助金です。現在、承認されているのは、岩手県内では山田町、陸前高田市、大船渡市の3カ所で、宮城県では女川町、石巻市、

南三陸町です。福島の仕事は若干違います。まだまだこれからもこういうニーズがあると思うのですが、これが集中復興期間終了後どうなるかというのは、まだよく分からない状態です。これから本格復興していくにあたって、こうした制度を必要な仕組みとして残すよう求めていく必要があると思います。

それから、補助額の上限が5億円と限られている問題もあります。岩手県内で最初に認定を受けたのは山田町でした。山田町は5億円の補助金を得て、町が所有する土地の上に町の商工会などが加わったまちづくり会社をつくって、そのまちづくり会社が町有地を借りてこの補助金をもとにテナント型の商業施設を建てる。そこに事業者に入居してもらうというまちづくりをしています。陸前高田市の場合は、例外的に2件、つまり5億円×2の事業が認められたということです。これも、陸前高田が最初の例だと思うのですが、いろいろと交渉の中でご苦労されたのではないかと思います。

そこで課題として残っているのは、まちを持続可能なように再生するためには、公共施設に限定せず支援する仕組みが必要ではないかということです。どういうことかということ、公共施設であれば災害復旧補助事業という形で復旧が行われます。だから、市町村の建物が被災を受けた場合、その再建のために災害復旧事業補助金が得られます。しかし、それ以外の民間の施設などについて、かつグループ補助金も得られないものについてどうするのかということが課題となっているのです。この分野でもっと柔軟に対応できるしくみが必要だろうと思います。柔軟性というと、この津波立地補助金は経済産業省の補助金なのですが、1つ1つの市町村の商店街の建物づくりにまで、いちいち経済産業省がああしなさい、こうしなさいと言わなければいけないものかどうか、もう少し自治体が自由に決定できるような仕組みにすればいいのではないかという気がします。

例えば、岩手県内でも、この同じ立地補助金を釜石市も予定していました。実際に釜石市の場合には、呑ん兵衛横丁の再建をこれで行うとしていたそうなのですが、事業者の希望と国の意向がどうも折り合わなくて断念し、自主的に資金調達をして進める予定でいるとのことでした。

陸前高田市の「まちなか再生計画」を具体的に見てみたいと思います。高台の手前、海側の所に盛土をして区画整理事業により中心市街地をつくるという計画になっています。

陸前高田市が行った「今後のまちづくりに関する意向調査」によると、「復興に向けて重要と思われる生活環境」の第1は「買い物等が便利なこと」、2番目は「病院や介護福祉施設が近いこと」となっています。「復興に向けて早急に整備すべき施設」という問に対しては、1番が県立病院、2番が商業施設となっています。つまり、陸前高田市では、商業機能と病院・介護がまちを維持するのに必要で、かつ早く整備してほしいという声が強いということです。病院については、これもまたいろいろと課題のあったことがらですが、今日は、商業施設についてお話しします。まず現状はどうなっているかですが、盛岡から行くと陸前高田の入り口に位置する竹駒地区に未来商店街という仮設商店街や大型商業施設ができています。そこから、少し高台に登ったところにつどいの丘商店街という仮設商店街があります。一方で、イオンスーパーセンターやマイヤといった大型店も出来てきています。そして先にお話ししたように、まちなか再生計画に基づいて中心市街地を形成するという計画が進められていて、そこには、公共施設と同時に商業施設をつくることになっています。それで、その区域の中心に、津波立地補助金を使って整備する大型商業施設が配置されています。この「まちなか再生計画」のスキームは、用地は津波復興拠点整備事業を使って市が土地を購入して確保

し、そこに商業機能を集中して立地しようというものです。集中立地させるというのは、コンパクトなまちにして使い勝手を良くするということによって、商店街がせっかくつくったけれどもシャッター街になってしまうことのないようにしようという趣旨だと思います。その中核的な所に大型商業施設を整備しテナント型施設とします。つまり店舗を貸す、貸店舗型で整備する。やり方というのは、陸前高田市が土地をまちづくり会社などに貸し、このまちづくり会社が出資金なども得たうえで、更に国から津波立地補助金を得て、商業施設を整備・運営します。そこに事業者さんが入って賃料を払う。資金調達は補助金だけではなくて借入金も必要ですから、その返済を賃料であてていくという形です。それから、このスキームの場合、事業者はテナントとして入るので、建物に対するグループ補助金はないけれども、内装部分についてはグループ補助金を得ることが出来ます。これまでは、個々の事業者に対するグループ補助金だけしかなかった。そこでこういうテナント型施設がないと行き先を失う事業者がいましたが、この仕組みができることによって自前の店舗を持っていなかった被災事業者が入居先を確保する選択肢のひとつができたということだと思います。また、このテナント型商業施設には被災しなかった人や外から新たにやってきた人も入居できるという柔軟性を持たせています。そこで、被災した事業者の選択肢は次のようになるかと思います。一つは、区画整理区域の中で土地を持って商売をしていた人で、区画整理後換地により自分の土地を得て、そこにグループ補助金を得て再建をするという方法。二つ目は、土地を持っていなかった人の場合で、陸前高田から土地を借りて自分の個店を建設するというやり方か、そして三つ目に、この大型商業施設にテナントとして入居する道です。ただ、陸前高田の現状を聞いてみると、大型商業施設の入居希望者もいるけれども、仮設店

舗を移築して、そこで商売を続けたい、あるいは現在ある仮設店舗でそのまま継続して商売をしたいという事業者が結構いるようです。

中心市街地再生にあたってどんな課題があるかということ、1つは、中心市街地をつくっても、そこに住む人が少ないという問題です。なぜ住む人が少ないかということ、1つは安全性です。中心市街地はかさ上げしているけれども、かさ上げ地というのは津波を被った土地でしたから、そこに住居を構えて住むのに不安を感じる人、それから5年という時間が経過する間に、もうよそに住む所を確保してしまったという人も多いということです。陸前高田の商工会にお聞きすると、商工会としては住居兼用型店舗を推奨していた。つまり中心市街地に住みながら商売をするということを薦めていたけれど、ほとんどが店舗のみということになって、そこに住むという事業者さんはほとんどいませんということでした。つまり、高台に住んで、商売だけ中心市街地でやるという選択をした人がほとんどだという話でした。それから、区画整理区域内に土地を得た人についても、その区域内に住宅を建てる人は少なく、やはり高台に住むという人が多く、その場所は空き地として残ってくる部分がかなりあるだろうと言われていました。そうすると、中心市街地、そしてまちなか再生計画に基づく商店街づくりをやるのだけれども、人の住んでいない所で、そして空き地が周辺部で結構残っている所で商業を営み続けなければいけないという問題があるということです。

それから、事業継続への不安が聞かれました。まず賃貸料、例えば大型商業施設に入る、これも当然立地補助金が入って建てた建物で、土地自体は市から無償貸与を受けるので賃貸料は安くなっているということですが、およそ坪5千円という設定です。そうすると、現在仮設商店街で商売をしている人に聞いてみると、その人は元々自分の建物を持たないで賃料を払って商売をしていた人で、大型商業施

設の建設計画が具体化してきた時に一旦はテナントとして入居しようと考えたのですが、実際に計算をしてみると、賃料坪5千円だと、40坪くらいの建物なら月々の家賃が20万円になります。それから、内装は自分でやらなければいけない。その部分は、グループ補助金が出るのですが、ただ震災前の資産額を基礎にしてその3/4で、かつ消費税分は別なので、相当の自己負担となり、それを借入金で賄えば月々かなりの返済額と賃料になるのでそれを何十年と年継続できるかというわけです。それはそうかもしれないなという気はしました。それに、商売を始めてもお客さんが来てくれないといけなないので、どうやって新たな中心市街地の活性化を進めていくか、こっちのソフトな計画とサポートというのが、これから先ずっと重要になってくと思います。

それから、鉄道復旧の問題です。これは、陸前高田市の計画では駅前商店街と言っているし、山田町も駅前商店街というふうに言っています。その場合、駅ができるかという問題になってきます。山田の場合は、三鉄で復旧するということになってきていますが、陸前高田の場合には、JR大船渡線なので現在のところ復旧の見込みはない状態になっているという問題があります。そういう点でいうと、鉄道復旧の可否はまちづくりそのものの課題ということになってきます。

5 まちづくりの課題

そこで次にまちづくりの課題についてお話しします。これは、田老地区の事例で紹介しておきたいと思います。まちづくりの場合には、既存の制度の活用による制約というのがあったのではないかと思います。既存の制度というのは、区画整理事業と防災集団移転事業で、どこの市町村もほとんどがまちづくり計画というところ、この2

つと道路計画という感じになっているのかなと思うのです。ただ、区画整理というのも別に災害を想定して出来た制度では元々ないし、防災集団移転事業というのも、こんな大規模災害を想定して作られた事業ではないので、実際に進めていくといろんな問題点が出てきているのではないかと、ここのところはまだ十分整理出来ていないのですが、新たな災害対策の仕組みというのをつくっていかねばいけないのではないかと気がしています。



これは、被災直後の田老の写真です。この田老地区復興まちづくり計画というのは、地域の人々が作ったまちづくり計画ですが、そこで言っていたのが、「将来的には、今回浸水しない周辺も含め安全な高台等に全戸移転することを基本としたまちづくりを進める」ということです。

だけども、今それが出来ないから、「それが可能になるような復興特区などの制度について要望する」というふうに取りまとめられています。皆で移ろうというのが元々の意見だったということです。

その後の経過ですが、災害危険区域の指定が行われます。この区域全体がそうです。その後の経過ですが、災害危険区域の指定が行われ、国道45号線より海側の区域は住宅を建築してはならないと

ということになりました。震災前と比較してみると、市街地のかなりの部分がそうです。ただし、災害危険区域から逸れる所が、部分的に散らばるといった感じになっています。そこで、宮古市の復興整備計画でどうなったかという、こういう計画を作って、ここは災害危険区域に指定した所だから農地等にしますと、市街地にするのは国道45号線の西側の所を市街地にしますということです。それから、この海沿いは産業区域ということなので、人が住むのは下の所ではこういう所ということ、それから、こういう所は高台移転する地域ということになっています。要は、下にぽつぽつ、それから高台にとりょうにばらばらになるということです。

そうすると、コンパクトシティということが復興の中でしばしば言われるのですが、実際にできてくるまちというのは、ばらばらになっていって、コンパクトシティとは逆の方になってしまうという恐れが強いということです。それは、海に近い地区は災害危険区域に指定して防災集団移転して高台に行くから住宅は建てられない。浸水深の浅い浸水地域は、かさ上げして区画整理して商業エリアにします。ただし、商業エリアであって住宅は建ててはいけないという地域ができます。更に西側は、住宅エリアです。今回浸水しなかった周辺地域、つまり田老の集落の端っこの山ぎわの所にぽつぽつと残った所は、そのまま手つかずで住宅として残ることになります。そうすると、住宅は平地と高台に、仕事は海沿いにというように、全くばらばらになります。結果として、商業エリアをつくるのだけでも、住宅がない所に商業エリアができて、住宅ができた所には商業がないという、それで大丈夫か、持続可能かという問題です。これは、いろんな所で生じている事柄で、今からどうなるかということであると、同じような問題が陸前高田の場合も、それに近い所があるというのですが、田老ほどではない。だから、ばらばらになってき

ている中で、どう中心市街地を維持していくのかということに、これから努力していかなければいけないだろうと思います。

6 復旧・復興財政の課題

【復興基本方針からの乖離】

それから、最後、財政の課題についてお話をして終わりにしたいと思います。まずは国の復興基本方針と実態とがどういう関係になったかということをお話しておきたいと思います。復興基本方針は、こういうふうに謳っていました。「復興を担う行政主体は、住民に最も身近で、地域の特性を理解している市町村が基本」と。ところが、この基本方針を基にして作られた復興基本法第2条基本理念で謳っているのは、「被害を受けた施設を原形に復旧すること等の単なる災害復旧にとどまらない活力ある日本の再生を視野に入れた抜本的な対策により、新たな地域社会の構築がなされるとともに、日本のあるべき姿を目指して行われるべきこと」というふうになってきているのです。被災地の復興、市町村が主体ということから、「日本のあるべき姿」という話にすり替わってきたという感じです。その結果、「流用問題」が発生するとか、あるいは市町村が自分のことを自分で決定するのを制約するような仕組みになっていったのではないかと思います。

【「世代全体の連帯」とはかけ離れた復興財源】

復興期間前半期の検証です。表2、国の復興予算の歳入部分です。復興特別会計を作って、そこに入れるようになったのが2012年度からなので、2012年度以降について作ってあります。そもそもの考え方はこうでした。「今を生きる世代全体で連帯し負担を分かち合う」という考え方で復興の財源を確保すると。具体的にどうなったかというと、復興特別所得税と復興特別法人税の2つを作ったわ

けです。これで、世代全体で連帯しましょうということでした。

表2 国の復興予算（歳入）

区 分	億円	%
復興特別所得税	11,019	5.2
復興特別法人税	22,864	10.8
他会計から繰入	82,472	38.8
復興公債金	43,696	20.6
事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	833	0.4
前年度剰余金受入	42,637	20.1
その他	8,955	4.2
合計	212,476	100

その復興所得税はまだ歳入全体の5.2%しかありません。何でといったら、課税期間が25年だからです。25年間復興特別所得税はずっと掛かっていくので、これからまだここに入ってくる、一方、復興特別法人税の方は、むしろ現状では額が多いのですが、1年前倒して廃止ということになったので、もう既に廃止されてありません。そうすると、他会計からの繰入というのが結局一番多い。この復興公債金というのは、これらの復興所得税収等でこの公債を後で償還していくという話なので、結局は、これら税収と、あとあるのは東電からの回収金、本当ちょっとしか回収してないですけど、それで充てるということなのです。その他には子ども手当。民主党政権になった時に子ども手当を作ったけれども、その後自公政権になって廃止されました。その子ども手当を見直して減った金額1.8兆円をここに充てる。それから公務員・独立行政法人等職員給与の減額。これは僕なんかもろにカットされたのですけれども、その後1年遅れで地方公務員についても地方交付税を減らすということで国にならってカットされました。国にならってというのも変な話ですけども、国家公務員の方が特別措置として1割弱賃金を減らした

わけで、その次の年になってくると、地方公務員の給与水準が国家公務員に比べて高いとされた。当たり前じゃないかと思うんですが、高いからその分を減らしましょうということになって、それに相当する地方交付税を削減した。どうも「連帯して」、とは違う方向になってしまったなと思います。

【流用問題】

それで、何に使ったかという話ですけれども、いろいろ指摘はされていますが、1つは被災地の復興と直接関係のない支出というのがずっと続けられていた。これは2年目の時に、神戸大学の塩崎賢明さんがNHKと一緒に復興予算の使い道を検証し放送したのがきっかけで、「流用」が問題になりました。流用先は、全国防災の名の下に被災地以外で使われただけではありません。会計検査院の検査報告によると11年度、12年度の予算の支出済額のうち復興に直結する事業と会計検査院が認めたのは68.1%、「復興関連事業」というのは、復興と関係のない予算という意味ですが、それが、14.1%、混じっているのが17.8%ということで、復興予算のうち相当額が関係ない目的に使われてしまったという問題がありました。

【ハードに厚く生活・事業再建に薄い支出】

それから、中身をみてみると、やはりハードに厚くて、生活・事業再建支援に薄いという支出になったなというふうに思います。これは細かいので詳しくはお話ししませんが、事業支援に該当するのが約2.3兆円（12.7%）で融資額を除けば約0.8兆円（4.5%）、生活支援が約1.6兆円～1.9兆円（8.6%～10.3%）で、支出全体の中ではそんな大きな比率になりませんでした。

【自治体にとって裁量性の低い復興財源】

それから、次は市町村との関係です。復興の主体は市町村とされ

ているけれども、市町村に配分された額はそんなに多くなくて、復興交付金と復興特別交付税を合わせてもそんな大した金額にはなっていません。また、市町村と都道府県の歳入決算を見てみると、大方が国庫支出金です。要は、国が使い道を決めて市町村に配分するお金、これが過半を占めている。その他に一般財源があるのですが、それは震災復興特別交付税というものです。これは何に充てるものかということ、国庫支出金の場合補助率が例えば70%だとすると、残り30%は自治体負担というようになります。その30%分をこの特別交付税で賄って下さいということです。これは、補助事業の自治体負担を事実上ゼロにしたということになり、そういう意味では、非常に画期的ではあるのですが、逆に言えば地方交付税だけでも、自治体が使途を自由に決められるという意味での本来の一般財源ではなく、あらかじめ補助裏というように使い道が指定されている財源ということになります。そうすると、財源のあらかたは国庫支出金か復興特別交付税なので、市町村にとっては裁量性が非常に低いものです。裁量性があるとすれば、この国庫支出金のうちの最大部分である復興交付金がどの程度使い勝手がいいかということによって左右されるものだったということです。

【復興交付金】

復興交付金事業の内容を見てみましょう。陸前高田市の場合、復興交付金事業の事業総額が基幹事業で1,514億、効果促進事業が300億で、合わせて約1,800億円です。基幹事業の中身をみると、そのほとんどが国交省事業です。国交省事業の中で更に見てみると、道路、公営住宅、区画整理、防災集団移転でほぼ説明がつくというものです。だから、この基幹事業だけやっていたのでは、まちを再生するためのハードの基盤をつくるどころまでだと思えます。その後、どうそれぞれの地域の実情に合わせて、それぞれのまちづ

くりを企画するかというのは、効果促進事業にかかっているのだと思うのですが、効果促進事業のほとんどが市街地復興効果促進事業というものになっています。市街地復興効果促進事業というのは、各市町村に配分されていて、要は一括前渡しで渡すというものです。これをどう上手く使えるかということが肝になってくるのかなと思うのですが、その中身がどうなっているかというところまでは、まだよく調べられていません。

【国と地方の財政関係に大きな変化はなかった】

政府間財政関係についてまとめてみると、やはり基本は中央と地方という関係は変わらなかったというのが僕の見方です。評価できる点は、補助率引き上げや自治体負担をゼロにするという措置が取られたという支援の量的な拡大はありました。ただ問題は、質的な意味で使い勝手のいい財政支援という点では、大きな進展はなかったということです。

復興期間後半期に向けての課題は、1つは、財政的な持続可能性への配慮、つまり将来負担があまり大きくならないように事業選択をしていく必要があるだろうと思います。

それから、自治体負担の問題について、これは随分もめましたけれども、結局来年度から自治体負担を導入するということになりました。道路事業などの一部にもあるのですが、先程の効果促進事業にも自治体負担を導入するというものになっており、それは問題ではないかなと思います。やはり、災害復旧というのは、自己責任でやるという問題ではなく、社会的連帯でやるべきものだろうと思います。被災の規模の大きかった市町の2012年度決算を見てみると、陸前高田市の場合、歳出総額1,033億円のうち復旧・復興事業分が900億円で、一般歳出は133億円です。同様に大槌町の場合、歳出総額857億円のうち復旧・復興事業分が781億円で、一般歳

出は76億円しかありません。ですから、もし復興・復旧事業10%あるいは5%負担するとすれば、それを一般歳出分の削減で対応しなければならぬわけですから、結構大きなものだということは理解しなければいけないと思います。自治体の自立ということが、自治体負担を導入する時の理屈として言われたわけですが、自立とか効率化というのは、そもそも自治体に自己決定権がなくては出来なんでしょう、自治体に自立を促すために自己負担を求めるといふ国の言い分はこうですね。それぞれの補助金は国が決める、そしてそのうちのこれだけ自己負担して下さいということです。それではこれにするか、あれにするかという選択権が自治体には与えられなくて、どうやって節約が図れるのか。それだったら、自治体に一括でお金を出して、その中で自治体が自己決定をする、その時に優先度の高い順に使っていくというふうにした方がよっぽど効率的ではないかと思います。ですから、後半期に向けては、用途を限定しない交付金などでやっていくべきだということです。あとは、復興交付金の効果促進事業の前渡し分の使い方ということが問題になるだろうなというふうに思います。私からは以上です。どうもありがとうございました。

◆参加者との意見交換

Q： まちの復興関係で、私も月に2回ぐらい山田町に通っているのですが、復興公営住宅も今100何戸か出来上がっていますよね。だけど、足の確保、つまり公共交通機関と言えばいいのだろうか、公営住宅から仮設商店街やマーケットまで行くのが意外と大変なのです。働いている人は昼間いなくて、残された高齢者の人達が、公営住宅に居るといような状況が広がっていくのではないかと。そうすると、社会生活を送る上で中心街や商店街に足しげく行けるような公共交通機関が欲しい。しかし、それが十分ではなく、今のところ最低限のところぐらいしか確保されていない、例えば山田町の場合、仮設診療所に行く足の確保など最低限はされてはいるのですが、日常生活を営む上において、必要な時に必要な所に行けるような足の確保が大事ではないかなと思っています。県の方にもいろいろ私も意見を言ったり、要望したりだとかしているのですが、住民の復興と合わせた形でテンポ良く実現することが求められているのではないかと思います。それで、こういうことは出来ないのだろうか。例えば、高齢化率が非常に高くなっていますので、デイサービスなどで送迎やっている車が昼間空いてるんです。こういうのを有効活用しながら、まち中ぐるぐる回せるような状況だとか。せっかくこういうふうになら復興に向けてやっているのだから、高齢者の人達の足の確保をやるようなまちづくりを復興計画の中に位置づけて、全国にモデルとして発信できるような足の確保、こういうのがやれないだろうか、井上先生どう思いますか。

Q： 生活再建、住宅再建のことで2点ほど質問です。確かに被災者生活再建支援制度の300万の限度は、国がやるのではなくて、

県の積立金でやるということが制度を拡充させないそもそもなんだというふうにおっしゃって、本当にその通りだと思うのですが、それでも100万から一応300万までには長い年月をかけて拡充されてきました。それから、東日本大震災の時には、国と県が半々で出すということが、県の積立金では足りないからというので、その時だけ特例的に国がたくさん出すということもありました。ですから、やはり元々の国の方に戻すよりは今ある制度を拡充させることは可能なのではないかなと、そうでなければ、なかなか進まないのではないかなと思うのです。東日本大震災というこんなひどい災害があったにも関わらず300万のままというのは、本当に国はやる気がないのだなというのは思います。井上さんがおっしゃる通り交付金としてもらって、それを被災地で上手く回すようにさせればいいみたいな使い方にして、制度そのものは仕方がない、300万のままで諦めて、あとは交付金で頂いて、その地域地域でやらせればと、それは現実的かもしれないけど、それだったら制度はいつまでも動かないのかな、何か突破口はないものなのかというのを今日は知りたくて来たので、その辺があればご意見をお聞きしたい。それから2点目は、やはり住宅再建が生活再建の一番の肝だと思って、この300万を何とか増やそうと頑張っているわけですが、実際、今5年経ってみると、住宅再建への補助を出して欲しいという願いというのは、被災地でどういう状態になっているかというのが、私もちょっと詳しくないので、そこの現状について教えて頂けたらと思います。

A：井上 足の確保というのは絶対だと思うのです。特に震災で住居を高台移転したりしていて、そこで高齢者が多く住んでいるということを考えれば、そして商業地や公共施設とは別な所に住居があ

るような状態を考えれば、必ず足を確保しなければいけないと思います。ただし、その足をどうやって確保するかというと、通常の公共交通機関で確保するというのは、非常に難しいだろうと思うのです。そういう意味では、ここにあるじゃないのというのを上手く組み合わせて活用していくというのは、1つの方法として、とても示唆的かなとは思いますが。順番からいえば、鉄道があって、BRTがあって、県交通や県北バスがあって、コミュニティバスがあって、それを更に工夫することによって、そんなにコストを掛けなくてもやっていけるような道を工夫するというのは良いことだと思います。実際、人を乗せられる車はいろんな所でたくさんあるんだそうですね。おそらく、旧運輸省関係の規制がいっぱいあって、勝手に人を乗せて運んだりしたらいけないというのはあるわけで、そこは、それぞれの市町村で具体的なプランを作って実現するためには、どこをどう法改正なり規則改正してもらおうということに具体化していけば、動かせる道はあるのではないかなという気はします。

それから、生活再建支援金の点ですけれども、国からの一括交付金でまかなうというのは1つの方法だとは思いますが。具体的には、300万円では足りない部分をどう補ってきたかといったら、取り崩し型復興基金です。あれは、国が県に対して特別交付税を出して、その特別交付税の半額相当を県が各市町村に配って、それで各市町村が基金を作って、住宅再建等に独自に充てるというふうにしてたわけです。それで、かなりの上積みがなされたということだと思います。それはそれで評価できると思うのですが、ただ、生活再建支援金制度はそのままいいのかというと、僕はそうは思いません。何故かというと、生活再建支援というのは、いわば生存権保障に当たるところだと思うのです。だから、基本的には国の責任ですということにまでいく必要があるのだと思います。生活保護制度とい

うのが、国の責務であるのと同じように、被災を受けた人が生活を維持し再建するための保障というのは、国家責任として負うべきものではないかなというふうに思うのです。それと自治体が自由に使えるお金をというのとは、やはり性格が違いただろうと、例えば、まちづくりを多様なやり方で、それぞれの地域の実状に合わせてやっていく、これは自由に使える交付金ということになるのだと思います。だけど、全ての人に生存権を保障するというのは国家責任だろうというふうに思います。そこは、300万を引き上げるということをやっていくべきだと思うのです。突破口はないか、突破口があったら既にやっているんだと思うんですけども、どうですか、それは復興県民会議から突破口のご提案なり言って頂いた方がいいかもしれませんが、基本は憲法上の権利として位置づけ直すということが理念的にはあるのかなと思います。つまり、都道府県間での相互扶助というものとは違いただろうということだと思うのです。それから、被災地の現状はというのは、住宅再建が進んでいるか否かという意味ですか？

Q： 何%の人が自立再建したかというのは数では分かるのですが、これからの必要性について。災害住宅などに入るのもう上乘せしたところで自立再建は無理と諦める人達がかなり増えている現状なのか、それともまだ補助金があればもっと自宅再建が進む状態なのか、その辺がちょっと分からないです。

A：井上 僕もそこは感触でしか分かりません。現状でいうと、先程ちょっと言いましたように300万円への自治体独自上乘せ分の方が大きくなってきているから、今300万を引き上げることによる実質的効果がどれだけあるのかはよくわかりません。その辺に立

ち入ってよく調べておられる方とかいらっしゃったらご助言頂きたいと思います。

復興県民会議 金野 復興県民会議の事務局長を仰せつかっているいわて労連の金野でございます。昨日、復興庁から平成28年度の予算のレクを受けてきました。総額について言いますと、2兆4,055億円ということで、これ自体は前年度までの2兆4,364億円に比べれば200億円ほど減っていますけれども、ほぼ前年並みというか、今年度並みが来年度も確保はできたというような話をしておりました。中身は住宅再建や生活再建支援金であるとか、様々な社会資本の整備の交付金などいろんなジャンルがあるのですが、生活再建支援金の引き上げについても改めて要請をしたのですが、復興庁の担当官のお話ですと、いずれ国会で議論をして決めて頂かないといけないんですと。500万円への引き上げという問題については、復興庁としてもそういう要請があるということは十分に受け止めてはいますので、あらゆる機会を通じて情報は発信していきたいというふうな話をしておりました。

あとは、最近の岩手日報等の記事によると、例えば、陸前高田市が被災前の土地と今度手にする土地との価格差について、市がマイナスになった部分の半額や一定割合を補助して、土地を取得しやすくする施策を進めるという話が載っていましたが、これについても復興庁は存じ上げておりますと、それで自治体が柔軟により住民の皆さんと近いところで様々な支援を行うことについてはとても良いことだと思いますと。国の一番の主管庁ではあるのだけれど、大きな枠組みしか国では決められなくて、細かい所は市町村にお任せしますというふうな言い方でございました。その辺からすればいろんな議論がございますけど、国の基本的な責任の部分と、自治体がどれ

だけ自由に使える交付金を確保して具体的にカバーしていくかということがあるのかなというふうに思いました。

ただ、宮城のように、創造的復興ということで箱物や大型のものなど、大企業の利益に繋がるような復興を中心に進めて、災害公営住宅をつくってほしいという声にも耳を貸さないという地方自治体があると、国がいくらつくった方がいいんじゃないのというアドバイスをしたとしても、地元自治体が要らないと言えば、それをやるわけにはいきませんというふうな、宮城からの要望に対してそういうやり取りもありました。なので、攻めどころは2つあるのだろーと思えます。地元の一番身近な市町村の部分と、国の基本的な取り組みの姿勢の部分ということではないかなと思いました。

あと、住宅再建の関係で、この間私が何人かに伺ったところでは、やはり一番問題なのは、70歳や75歳の方には銀行がお金を貸してくれないのです。結局、現金でないと建てられないのです。そういう意味では、いろんなことの積み重ね、老後のために蓄えていたお金や友達から借りたとか、いろんな話を聞きました。ある方は、市が造成した土地100坪の土地代が230万、坪単価2万3千円で安いねと言ったら、結局被災前と同じ土地価格で分譲されましたということで、その点では非常に良かったというような話でした。いずれ自己資金は全部、建設に掛かる分は市を通じて貰ったという生活再建支援金であるとか、あとは自己資金しかないというふうなことでしたし、それで3千万ぐらいで家が建つという話がありました。もう一人の方は、結局地元の業者に発注したんだけど、家が建つまでに1年半掛かりまして、当初の約束から6ヶ月も後ろに完成がずれ込んだ、掛かった費用は、土地の造成や地元の木を使いたいと自分で木を切り出したり、いろんなことをやって300万ほど掛かりました。その他にトータルで5千万ぐらい掛かって、やっと前に住

んでいた家よりは小さいでしょうけれど、立派なお家がまもなく完成するようなのですが、やはり自己資金だけでは足りなくて、友人から1千万借りましたという話をお聞きしていました。

あと、県では、自力にするか災害公営住宅にするかまだ迷っている人の数を調査した報告を各市町村から受けています。500人弱の方がまだ迷ってらっしゃいます。ですから、こういう人達に対して一人一人きめ細かく何が問題でどういうふうにしたらいいのかという相談を市町村にやってほしいと思います。自力で建てるには、実際問題お金が一番ネックだと思いますので、上物はこれからなので、そういう点での支援が必要なのだろうと思います。

陸前高田市職員 職場では都市計画課で仕事をしています。防災集団転移事業は担当外なので詳細は分からない部分もありますが、今お話のありました住宅再建については、私が感じるところでは、自力再建出来る、ややお金のある層の方々、民間が開発する土地も含めて、自分で探して建てている人はだいたい落ち着いてきたのではないかと考えていて、今は区画整理事業と防集事業で作られる土地を待っている方がいらっしゃる。区画整理事業の中に作られる防集地域内は年内に引き渡しが出来るとのことなので防集事業はかなり進んでいます。そこで、住宅建設はかなりのピッチで進んでいます。高田から比較的離れた土地の安い所での防集事業が、比較的早く進んで再建が進んでいます。問題は、建築費の単価が非常に高騰していることです。業者そのものが追いつかなくて、契約しても1年待ちという状況もあるのですが、単価そのものが非常に高くなっているというのが大きな負担になっています。私も自宅が流されて、2年半後に自力再建したんですけど、当時はまだ坪50万円台で建てたのですが、今現在ハウスメーカーが多いというこ

ともあるんですが、最低ラインが坪70万から100万話がされていて、年金だけで暮らしている方は、ただ考えても難しいのではないかというふうな思いもあります。皆さん被災されて、今建てようかと思っている人の中には、元々古かったけれども自分の家でローンも何もないので暮らしていた、ただ公営住宅で暮らしてそこで死ぬのは嫌なので何とか建てたいと思っている人はかなりの数いると思います。ですが、実際に建てられるのかという問題があって、単価の高騰が大きな壁になっていることは間違いないと思います。それに加えて、防集事業だと移転元の土地を売ってそのお金を基に移転先を買って再建するのですが、だいたいその固定資産税の評価額をベースに売買されます。ほとんどの場合は、前に住んでいた土地の評価の方が高くて、新しい山を削って造った所の方が安いのでお釣りがくる状態なんですけど、まちなかは同じやり方だとその逆転現象が出てしまうので、売った金額よりも買う金額の方が高くなるということが出ています。それでは住宅再建が出来ないという声を受けて、売った土地と買う土地の差が逆転する方に対して、差の金額に応じて独自の支援をしましょうということを市の方では考えました。ただそれでも出費が多くなるという事実は残るので、建てようかどうか悩んでらっしゃる。特に高齢者の方々にとって大きな負担になっていることは間違いないという感じがします。市の方でも、残念だけでも建てられない人は、現実かなりの数はいるだろうということで、災害公営住宅の数は準備をしているところです。今年の8月には市役所の向かいにある300戸規模の大きな災害公営住宅が出来るとは予定ですけども、何とかそういう所にも入って頂いて、出来るだけ仮設から早くというふうに市も思っているのですが、そういう個人の思いやお金の都合がかみ合わない点はあるのだろうと思います。

あと加えていえば、住宅再建ではないんですけど、商業者の再建の話も出ましたが、どうしても新しい店舗を自分で建てられなくて、誰か店舗をつくってくれれば、そこに安くテナント料だけ払って再開したいという人がかなりいます。仮設を移設して、店舗はボロでもいいので商売だけ再開したいという人はいるのですが、それも期限が2年間延びたということはありませんが、それも市の復興事業との関係で全部が該当するわけではないので、実際高田の場合は該当しないということもあります。なので、自治体もそうですし、住んでいる被災者もそうですし、長くなればなる程負担が大きくなるという傾向があって、被災が大きいから復興が遅くなっているんですけど、そういう所では負担がどんどん大きくなるという傾向があって、非常に行政としても苦慮している状況です。

斉藤信典議 住宅再建でいいますと、やはり安倍政権の下で被災者生活再建支援金の引き上げには極めて否定的・消極的で、これは南海トラフなんかを想定して、これ以上の財政負担をやりたくない、これが最大の理由ですね。だから、やはり政治を変えるということと結んで、被災者生活再建支援金の制度を改善していくというのが、一番良い方法なのだと思いますね。それは、参議院選挙で可能性がないわけではないので、それが一番近道だと思います。それと、住宅再建に対する被災者の動向なのですが、2極分化しているのです。陸前高田の方が言われたように条件のある人、資金、土地、こういう人達はどんどん、あまり条件の良い所ではない所にも家を建てているのです。私が一番心配しているのは、一番家を建てている数が多いのは陸前高田なんですよ。一番被害の大きい所で一番家を建てている。これは、支援策が充実したということもあるのだろうけど、ただ、今残っている人達は確かに区画整理がまだだとか、これから

どうしようという人達もいますけれども、一番のネックはやはり資金です。高田のように防集で高くなる場合には1/2、300万を限度にというように新しい施策が出ました。もっと効果的なのは、実は東松島市が防集で、30年間宅地無償貸与をやったのです。これは、国交省も認めておりましたから、岩手県にも2月10日(2016年)に申し入れて、ここの情報を提供して岩手でもやるべきだと。例えば、今は宅地坪3万円で100坪ですから300万円ですよ、300万円で売ったお金を建築費に回すことが出来るんですね。このやり方を実は石巻も今やろうとしているし、県内では最大限出来るんだったらこれをやるというのが即効性のある対策ではないかというふうに思って、県の土木に話をしたら初めて聞きましたということでした。良いことをお知らせしないというのが国の姿勢でね、ただ、ちゃんと要綱も示してやりましたので、これはその気になったら出来るので、ぜひ問題にして取り組んでいきたいというふうに思っています。あと、交通確保の問題が出ましたけれど、特定地域公共交通対策の調査事業というのは継続になりました。これは上限6千万円なのですが、ただ、これは仮設団地を結ぶという条件なのです。今、復興住宅と高台が出来ているわけです。そこを結ばないとだめなんですね。だから、今の条件をそういう形で改善出来るかどうか、残念ながらコンパクトシティではなくて、分散型まちづくりになっているのです。高台移転をすればそうなるんですよ。だから、絶対ここを結ぶ交通ネットワークを、今までの財源では出来ませんよね。やはり、新しい財源でやらないと出来ないので、どういう形で結ぶかという知恵を、大変なんだけれども、一応継続した特定地域公共交通確保の調査事業を復興住宅や高台移転で活用できるようにする必要があるのではないかと。あと、仮設店舗2年延長の話なのですが、官僚の文章というのは読めば使えないというふうに見えるん

ですけど、2年延長というのはミソなのです。市町村が必要と認めたら活用出来るというのがミソなのです。だから、仮設店舗の集約や移転などにも使えるという中身なので、中小機構がこの事業をやっている平成30年度までは延長というふうに、あまり難しく考えないで最大活用していく必要があるのではないかと。私が一番心配しているのは、区画整理事業です。防集というのは、家を建てることを前提にやるのですが、区画整理というのは宅地造成だけで、そこに家を建てるという保証は一つもないんですね。だから、この区画整理というのがまさにまちづくりなので、そこでどう家を建てるか、中心地に住めるようなまちづくりをどう進めるかというのが、本当に今直面している問題だというふうに思っております。

まとめ：井上

私の方が教えて頂くことが多くて、どうもありがとうございました。遠方からもお越しいただいて本当にありがとうございました。これから先、来年度に向けて一緒に力を合わせていきたいと思いません。これからもよろしくお願いします。

連続講座「岩手の再生」(第4回)

◆東日本大震災の5年を振り返り、これからを考える

岩手大学教授 広田純一

はじめに

ただいまご紹介にあずかりました岩手大学の広田と申します。最初に自己紹介の補足をさせていただきたいと思います。一応生まれは東京ですが、転勤族ということで全国いろんなところで育っております。東京が相対的に長いのですが、関西の方も兵庫県の



伊丹市とか神戸市とか、それから九州の福岡もありますし、名古屋、京都、千葉、そこら辺をずっと、30歳で岩手県に来る前はそういうところで育っています。

専門は農村計画・地域計画というふうに一応称しております、最近では地域のコミュニティを基礎とした参加型地域づくり、まちづくりというのを、研究というか実践面が非常に多いのですが、やっております。

東日本大震災との関わりですが、国や県や市町村の復興構想や復興計画の策定にいくつか参加させていただきました。それから、地域や地区レベルでいろんな復興計画をつくった経緯があり、そこもどっぷりと入ってやりました。それから、地域のイベントや行事、祭りの再開などのお手伝いであるとか、1、2年目は民間のNPOなどがいろいろ入ってこられて、そういうところと地元をつないだり

とか、そういうこともやっていました。大学の中では、井上先生と一緒に三陸復興推進機構というのに参加し、地域コミュニティの再建支援班の班長をやって、学生ボランティアの支援・育成もやっております。

今日のお話をいただいて1年目のことを思い出していたのですが、かなり忘れていてショックを受けました。最初、震災直後からすごく多かったのは、国内外の取材対応でした。被災地の現状がまだ十分に把握されていなかったこともあって、比較的早く震災の1ヶ月ぐらいあとの、被災地の現状を学会や国の復興構想会議に紹介したら、すごいいろんなところから取材の対応がありまして、そういうのもやってきました。最近は少ないですが、講演会やシンポジウム、今日の場のようなところで被災地の現状と課題みたいなのも折々に発信してきたということです。

井上先生からお話をいただいて、本当は3月にやらなくてはいけなかったのですが、年度末バタバタしておりまして延びてしまったことをお詫び申し上げますとともに、よい機会を与えていただいたなと思っています。私はあまりまめでないもので、どちらかと言うと目の前の実務的なところのほうにすぐ動いてしまうので、振り返ってまとめるということを誰かから強いられないとあまりやらないという悪い癖がありまして、井上先生からお話をうかがって、よい機会だから少し振り返ってみようというふうにして今日を迎えています。ただし、私のまとめが全てでは全くありませんで、あくまでもちょっと思いつきの、東日本大震災でいろんな課題がありまして、主に私が関わってきているところで、こういうところが課題で今後の教訓だなというようなところを一つお話すると、これからの三陸地方の復興から再生に向けて、どういった視点で見たいのかという、それも私の視点からのお話をさせていただき

ます。ですから、見解についてはいろんな見解があろうかと思いますが、あくまでも私が感じて考えたものをご紹介しますということでご容赦いただければと思います。

講演の概要

今日の報告についてですが、最初に 5 年前、発生当初どんな状況であったかというのを少し振り返りたいと思います。震災後の 4 月 20 日に構想会議の専門部会で津波被災地の状況について報告しました。実は、その前の 4 月 9 日に農村計画学会という学会がたまたま東京であって、学会そのものも開催が危ぶまれましたが、せっかくだからいち早く情報提供しようということで、震災から 3 週間ぐらいのところで報告しまして、その内容がもとになっています。

次に、現在の状況について、皆さんも日常的に被災地と関わられている方もいらっしゃると思いますが、私はコミュニティというところから見て現状はどうなのかなというお話をしたいと思います。

そして現在直面する課題をいくつかにまとめさせていただいて、あらためて 5 年間で振り返って、できたこと、できなかったこと、教訓めいたことを少し考えたいと思います。

きのう、おととい、熊本で大きな地震がありました。今回は津波がともなっていませんが、私自身は南海トラフに対して非常に恐怖感を持っていて、これは絶対来るなという感じがしています。今日の最後にお話しますが、実は昨年度末から 4 月の頭にかけて高知や岡山に行ってきましたが、ある意味すごくショックを受けたのは、たくさん町や村が沿岸にあるのです。あまりに無防備でこのまま来たら大変だなというのをすごく実感してきて、それに対してわれわれができることもあるなというふうに感じてきたので、そういうことも最後にお話したいと思います。

1 震災直後の津波被災地の状況

津波被災地の特徴

それでは、震災直後のということで皆さんもいろいろな形で経験されていると思いますので、少し振り返りたいと思います。

最初に一月後に東京で報告したときに津波の被災地のことがいまいちどうも伝わっていない感じがしました。あれだけ映像を見ているわけですからわかってもらえているのかなという気はしていたのですが、結構そうではなかった。地震の被災地であれば瓦礫を片付ければそこからお金やアルバムなどの大切なものを取り出せますが、津波の被災地は財産が全て流されているのでそうはいきません。ちなみに、当時のうちの学生の実家が大船渡の JR の駅前で、4月1日に本人がようやく行けるといので一緒に付き添って、何か拾える物があったら拾ってこようと思って行ったのですが、全く何もなかったです。そこに堆積しているものは、全部よそから集まったものであって、もともとこの実家にあったものは土台ぐらいで、何も見つけられなかったということです。

二つ目が、現状復旧が困難で家はもう建てられません。土地をそのまま使えないというのも地震の被災地との大きな違いだと思います。それが、そのあとの復興のプロセスにもいろんな形で影響をおよぼしています。

それから、もうひとつ三陸のことも少しアピールしてきましたが、一番の特徴は、近隣に雇用力の大きな都市がないことです。これは仙台湾岸の被災地との大きな違いで、何が起きたかということ、市街部が流されてしまって仕事がなくなったので、若い人中心に大量の転出が起きてしまった。地震でたくさん亡くなりましたが、それと同じかそれ以上に、1年目に若い人中心に被災地を出てしまったの

です。これが今、ボディブローのように人手不足という問題で効いているのです。それで当時、地域産業の早期再建が不可欠だから、ここを重点的に事業者の方の負担をなしに面倒見てくれるようにとずいぶん要求した覚えがあります。いくつかはそういった希望が通った部分もありますが、このようなところが特徴としてあがっています。

人的被害の実態

被災直後は人口の 1 割以上が亡くなったり行方不明だったりということでした。その後正確な数字が出て、今 1 割以上というところはありません。一番大きいところでも 9%弱です。被災直後に数字が大きくなったのは、何とんでも行方不明者がすごく多かったのです。死者と同じぐらい行方不明者がいて確定できなかったという問題がありました。

それから大槌、陸前高田、女川、南三陸というのは、行政が大きな被害を受けてしまって、普通の復旧はできないというところをかなり強調しました。岩手県の南部と宮城県の北部の三陸沿岸が死者・行方不明率が非常に高く、大きいところでは 1 割以上が亡くなっているという、考えられないような人的被害でした。

もう一つ被災者率というのは、死者・行方不明者とその時点での避難者の人数割合です。その時点で避難していた方、要するに命は助かったけれども、住宅をなくしたり、住宅が残っているけど住めなかった人です。皆さん憶えてらっしゃるでしょうが、電気や水道が止まってしまって住宅が残っているけれども住めなかった人たちがたくさんいらっしゃるわけです。大槌と陸前高田は 50%以上で、陸前高田は約 8 割弱の方が、自宅に住めなくて避難所などにいたということです。陸前高田はその後災害ボランティアセンターが立ち

上がって、うちの学生チームがずっとお手伝いしたのですが、3月の終わりぐらいだと誰がどこに避難しているか、避難所がどこにあるかもわからないような状況でした。個人の家やお寺とか神社とかいろんなところに避難されていて、僕らのチームもおよばずながら、とにかく食料を持って行こうということで、われわれが行って初めて食料の支援を受けたという小さな避難所もありました。そのような状態だったのを思い出していました。ということで、三陸の南部が人間で見た場合の被災者率が非常に高かったのです。三陸地方南部で人的被害が非常に大きくて、特に大槌、陸前高田、女川、南三陸は大変なことになっているということを主張してきたつもりです。

被災自治体の分類

別の角度から被災地の自治体を分類すると、被災エリアがその自治体のほぼ全域なのか、沿岸集落だけなのかという被災エリアの場所。それから都市行政機能が維持されているか麻痺しているか、麻痺ほどではないけれど低下しているか。これは当時の新聞やネットの情報からだいたいこんなものではないかというような私の達観的な評価だったのですが、タイプ1というのは、陸前高田、大槌、南三陸、女川です。とにかく役場が流されてしまって、大槌、高田は職員の3割ぐらいの方が亡くなっています。実は大槌ではうちの最近の卒業生と一緒に巻き込まれてしまってかなりショックでした。

こういうところと比較してというのはちょっと申し訳ないのですが、田野畑や岩泉とか県北のほうは被害を受けた集落はすごい大変でしたが、ただ役場や警察や消防とか主要なのは全部高台にあって、要するに被災した集落を自分たちの行政で支援できたところなのです。ですから、こういうところと被災エリアも広く、行政機能も麻痺しているところとでは全くその後の復旧・復興のパターンが違う

わけです。当時もそういうことを主張して、まず行政都市機能の支援をしないとだめだ、まずは職員派遣が一番重要だというようなことを訴えた覚えがあります。これは復興構想会議の最後の提言にも入って、ちょっと実現に貢献できたかなと思っているところです。

先ほどあげた4市町のほかに、山田、野田、山元、東松島も、山元はあまり当時注目されていませんでしたが、実は非常に大きな被害を受けています。津波は到達しなかったのですが、地震で庁舎が使えなくなったのです。というようなことを、まだ1ヶ月ぐらいで何となく被災地というとしてしか語られなかったときに、ちょっと細かくいろんな情報提供をさせていただいたということです。

被災自治体の分類(改訂版)

都市行政機能被災エリア	麻痺	低下	維持
全域	タイプ1 陸前高田, 大槌, 南三陸, 女川		
沿岸全域		タイプ2 山田, 石巻, 東松島, 亶理, 山元	タイプ5 仙台, 名取, 仙台湾岸部
市街地 + 沿岸集落		タイプ3 宮古, 大船渡, 釜石, 気仙沼	タイプ3B 久慈
沿岸集落			タイプ4 田野畑, 岩泉

全域被災・機能麻痺～陸前高田市（タイプ1）

陸前高田は、タイプ1の全域被災・機能麻痺ということで、今も通わせていただいています。市役所で多くの方が亡くなっています。

す。隣接する市民体育館は避難所になっていたみたいで、ここに逃げ込んだ大半の方が亡くなっています。うちの学生の授業でも、今の学生は震災を知らない学生が入ってきますので、いろいろ講義をしますが、たとえば知っている人間からすると非常にショッキングな航空写真です。翌日の航空写真ですが、ここにまちがあったんだよという話とこの白いのが山沿いに瓦礫が溜まったところで、直後は付近の皆さんが、津波が収まってから翌日に下りていって、こういうところに遺体がたくさんあがったということです。私は個人的にはいろいろ感想はあるのですが、酔仙の酒屋さんが高田の一番奥にあったのに、まさかあそこまで津波が来るというのは、最初信じられなくて非常にびっくりしたのを覚えています。

震災から3週間弱経ったところで、岩大の調査チームが入ったとき、自衛隊の車で行かせていただいたのですが、JR陸前高田駅前は全部流された地区なので土台だけ残っている状態でした。市役所では3階まで全部浸かって、屋上で助かった方がいらっしゃいます。それから、市民体育館はかなり長い間、中はそのままでした。訪れるのがはばかりられるような内部の状態、上のほうに管理棟があって、そこからさらに上に逃げた方が助かったということです。さらに近くのちょっと奥に入った田んぼには、車や船がたくさんあって、ついこの間こんな景色だったなというのが今はまったく違うので、もう5年経ったのかというような何とも言えない気持ちになります。

沿岸被災・機能低下～石巻市・山元町（タイプ2）

石巻は、死者・行方不明者が3千人を超えて自治体単位では一番実数では多かったところですが、ただ、まち自身が全滅したわけではなくて、市役所も一応機能したということがちょっと違ったということです。

山元町の新浜集落に震災の 5 月になってから出掛けましたが、瓦礫を片付けたわけでも何でもなくて、全部持って行かれて土台だけが残っていました。ここでは地域のリーダーだった集落の行政区長さんや自治会長さんたちも全部亡くなってしまって、その後コミュニティとしてはほぼ消滅したような状況になってしまいました。

そのすぐ北の亘理ですが、海から 1 キロぐらい上がったところで、船や車がまだそのまま片付く前の状態でした。それから夏に行ったときには、海から 2 キロ近く入ったところでしたが、塩が被ったところで塩が固まって塩田みたいになっている状況でした。

それから、いろんな意味で注目をあびた石巻市の大川地区、そこに大川小学校があるのですが、ある意味私が一番ショックを受けた場所の一つです。ここに北上川があって堤防があって、ここは水田だったのです。圃場整備したばかりだったのです。3 月に圃場整備が完了した直後で、ここに長面という地区の集落があって、もちろんやられています。水田になった場所が全部水の下に、地盤沈下も 1m 弱ありました。仮設の道路を伝って行って、ここに長面地区の田んぼがあったなんて信じられない状態でした。もっと信じられないのは今復旧しているのです。日本人すごいと思います、きれいな田んぼに戻っています。大川小学校は保存することが一応決定したというニュースになっていました。何度もここは行きました。

市街地被災・機能低下～大船渡市（タイプ 3）

タイプ 3 で大船渡のよかったのは、市役所や警察が全部高台にあって、ここも被害は非常にひどかったのですが、何とか行政機能が維持できたところではあります。JR の駅前に船が川を伝って上がっています。大船渡市の中心街は瓦礫や建物撤去が沿岸の都市の中ではわりと遅れて、釜石と大船渡がすごく遅かったのです。こういってはなんで

すが、いろんな人がいろんなところから来て、週に1回ぐらい案内して回りましたが、大船渡と釜石の市街地が最後まで車とかがあって、こんなだったんだよというふうに紹介するにはいい場所でした。

沿岸集落被災・機能維持～田野畑村（タイプ4）

沿岸集落のみ被災したというのが田野畑村の島越地区というところですよ。田野畑は1年目に関わらせていただいて復興計画をつくりました。あまちゃんドラマで震災当日、北鉄の大吉さんがトンネルの中でユイちゃんと一緒に閉じ込められてしまうシーンがあるので。そのトンネルを伝って出てきたのがこの島越地区で、NHKが正確に描いているなと思ったのは、残った家2軒が映っているのです。だから、実際にあそこに行って撮ったんだなというのがよくわかりました。ちなみにこの島越は29人亡くなっていて、沿岸集落の中では一番被害が大きかったところですよ。

復旧・復興に向けた課題

当時、復興に向けた課題として私があげたのは、特に生活の復興やコミュニティの支援の関係です。仮設住宅または疎開という言葉を使っているとなんか時代を感じますが、避難所にほとんどの人がまだ入っていて仮設住宅の政府の予算が補正予算で通って、これからどンドンつくろうというところだったのです。それでコミュニティ単位で入るのが望ましいということをいろんなところで言ってきましたが、実際には個人の希望や、とくに抽選入居が主流だったのでコミュニティがバラバラになってしまいました。いくつか強い絆があったコミュニティは、コミュニティのほうで要求して何とかまとまって入らせてくれということで入れたところもあります。ありますが、コミュニティのメンバー自身がバラバラに避難所にいるの

で話し合っって一緒に決めることができなかつたのです。

地域コミュニティー

もう一つ大きかつたのは、仮設住宅は一気にできるわけではなくて、避難所生活がかなり劣悪な状況があつたので、みんな先に入りたいのです。ですから、そのときにコミュニティー単位の配慮がしにくくて、結局行政の方も、安易につくつてとは申し訳ないのですが、抽選が一番問題ないので抽選入居というような形で結構進んでしまつたのがちょっと残念でした。ただ、コミュニティー自身なくなるわけではないので、分散で居住している間にどうやって維持するかという辺りを考えなくてはいけないということの問題意識としては持っていました。

支援体制

それから三つ目が、当時ひとつ問題になつていたのが、いろんな支援者がバラバラに活動していて連携協力体制がありませんでした。宮城県側では仙台からすぐ行けるので、冷やかして津波被災地に入る人がたくさんいて、当時行くとゲートが張つてあつて警察がそこにて、関係ない人は入るなというような、そんな状況もありました。日本人はいい人ばかりだというふうに喧伝されましたが、僕がいくつか聞いた話だとやはり盗難は相当あつたみたいで、なかなかいい人ばかりではなかつたと思います。いずれにしても、この行政や民間、民間の NPO さんとかいろんな方が活動して、それはそれですごくよかつたと思いますが、ただ復興ガバナンスというふうに、やはり連携協力をやらないとかえつて地元で迷惑を掛けるというような問題意識がありました。

もう一つ今から思つて感じるのは、協働に慣れていない行政とい

うことです。特に岩手の県北のほうですが、行政が生きていることもあってボランティアはいらないよというところもありました。自分たちだけでできるということで、それはそれでよかったとは思いますが。ただ、あとから振り返ると、大槌や山田や陸前高田が典型ですが、いろんなボランティアの人たちがたくさん入って、その人たちとの交流が実は財産になっている面がすごくあります。私が関わった田野畑は役場はすごいきちりしているから、ある意味ボランティアが全然入らなかったのです。もともと関係がある早稲田大学や岩大は入りましたが、それ以外のボランティアはほとんど入りませんでした。しかし今思えば、もうちょっとボランティアの力を借りておくと今後交流人口を増やして、いわば地域のサポーターとして長く付き合える関係ができたのでないかなと思います。当時はそんなことに全然頭が回りませんでした。

住宅の再建

そのときに問題になったのは何といっても住宅の再建で、高所に移転するのか低地に再建するのかという辺りでの議論もありました。高田や大槌とか鵜住居のように多重防御ということで、堤防と高台、かさ上げ、区画整理で対応しようという地区も結構ありました。ただ今後の津波を考えるとやはり避難対策をちゃんと打っておかないとちょっと怖いなという感じは個人的にはしています。

住宅の再建で私が関わったところはもう下には住めなかったから、どこに移転するかで喧々諤々やったのです。そのときに丁寧な住民の合意形成の統率がすごい必要だなと思いましたが、なかなか難しかったです。これについては、あとでまとめて何が難しかったかということを知りたいと思います。

生活の再建

それから、もう一つ生活の再建、仕事の確保ということではいろんなアイデアが出て実際に実施されました。一瞬にして仕事をなくした人がたくさんいるわけですから、とにかく緊急対策として、漁師さんが典型ですが、瓦礫撤去や海底掃除や内職だとか、農林漁業連帯出稼ぎという、これは技術を持った農業者や漁業者はほかの地域に行き働かせてもらおうというもので、山元町のいちご農家なんかがそうだったのです。復旧の土木関連事業とその関連業務など、そういうところできるだけ雇用を確保しようということです。その先を考えると三陸の場合はやはり漁業の再興が鍵です。当時漁船を共同で使うという条件で、非常に高率な、漁船の購入の補助という制度を水産庁がつくってくれました。

復興ビジョン

最後に、どうやって復興ビジョンを各地区が描くかということですが、基本は地域であるべきだということで、宮城県は県が気を利かせて、市町村ごとの復興計画を最初つくったのです。岩手県は奥ゆかしいというか、あまり県がそこまで差し出がましいことをしないで、市町村を中心にということでした。ただこれも今思えばですが、住民は生活再建に必死ですし、市町村のほうも行政の、大槌役場なんかは住民に関わるデータを全部なくしていますから、その再建に手いっぱい余裕がないのです。かなり行政の一方的な計画づくりが進んだことも事実ですが、なかなか余裕がなかったという面も配慮すべきかなと個人的には思っています。再建途上の住民の参加をどうするか、行政職員の不足をどうするかという問題です。

それから、地区や市町村の課題対応力に大きな違いがあって、有名なのは釜石の花露辺(けろべ)というところでは、震災の翌日ぐらい

には自分たちで、当時の自治会長さんが中心になって、高台移転するならここだとか決めて、行政がまだてんやわんやのときに自分たちで復興計画をつくって、土地の手当てまでしてやってしまうのです。だから、最後に言いますが、普段からのコミュニティづくりをやって、いざというときにああいう対応ができる地域をつくっていくのが一番重要だなと思いました。

その一方で役員さんたちも亡くなって、全く復興計画のための住民の意向集約の場さえ設定されなかったような町内会も結構あるのです。市町村のよしあしはあえてここでは言いませんが、復興に携わっている人間は、あそこは頑張っているとか、あそこはいまいちだなとだいたい評価が一致するので、あえて言いませんが、そういうところはあると思います。

2 震災5年を経た復興の現状

避難者数の現状

ちょっと飛びまして現状を少し数字的なもので確認しておきたいと思います。よく被災地以外の人から、復興はどれぐらい進んでいるのですかと聞かれるのです。そのときに一番端的な数字としては、今どれぐらいの人がまだ避難して家を持っていないかという、これが一番基本的な数字だろうなと思っていて、今年の2月時点で約17万人です。ピークはだいたい34万人ぐらいです。震災直後に47万人というのは、家はあるけれども住めなかった人たちが入っているので、実質家をなくしたのはだいたい34万人ぐらいです。今17万人なので、ようやく半分まで減ってきて、本当ようやくだと思いません。

東京や関西に行くと福島は別で現在進行形ですし、宮城も多少は情報が入りますが、岩手の情報が本当に入らなくて、もうすっかり

復興になったような感じの前提で言われるのです。だから、しゃくにさわるので、この数字見てください、まだ17万人も仮設にいますよと言って、写真付きで強調するのですが、まだようやく17万人かという気持ちもある一方で、ここまで減ったんだなというのも正直な気持ちとしてあります。あの状態からよく5年でここまでできたなというのもすごいです。関わってきた人ならだいたいそういう感想を持つのではないかと思うのです。

被災者の復興感の推移

これは面白いデータですが、岩手県が沿岸の150人にモニターを頼んで3ヶ月に一回、どれくらい回復したかというのを5段階で聞いているアンケート調査があります。「回復した」から「回復していない」までの5段階ですが、2年目の2012年2月から3ヶ月ごとで、今年に入ってから半年ごとに変りましたが、回復したというのが最新データでだいたい13%ぐらいです。もう完全に回復したと思っている人がいるというのは、むしろ驚きかもしれないですが、沿岸北部の人はもう回復したと言っている人が多いです。

もう一つ見てほしいのが、全体的な傾向を見るとやや回復したというのが比較的われわれの実感に近いかなという気がしています。2年目に20%から45%位まで一気に上がります。その後50%近くまでいってそのあとジグザグしながら、とくに3年目があまり進んでいません。この2年目にグッと上がったのは、ひとつは仮設の商店街などが整備されてきて、だいたい日常の買い物や通学ができるようになってきたのが2年目です。3年目にちょっと停滞しているのは、行政もさぼっていたわけではなくて、災害公営住宅や集団移転や道路の事業計画を立てていた時代なのです。だから、目に見えるかたちで景色が変わらないのです。それで、あまり回復していないとい

うのは 2 年目にグッと減りましたが、3 年目にかけては減らないのです。これも、景色が変わらなかったというのが大きかったと思います。たしかに、大槌や山田、陸前高田、鶴住居だとか、瓦礫が撤去されたけどそのままの状態がすごく長くて、そういったのが反映されているのではないかなと思います。4 年目ぐらいからやや回復したというのがまた上がって、回復していないというのが順調に下がってきて、今はどちらとも言えないというのが 2 割ぐらいということ。まだ 17 万人の仮設などの方がいらっしゃいますが、どこに誰が行くかはもうだいたい固まってきたかなと思います。災害公営住宅や集団移転地の事業の計画はもうがっちりあって、誰がどこに入るかだいたい決まっています。しかし、内陸に避難されている方のなかには、まだ決めてらっしゃらない方がおられます。

首長の感じる復興度

これも面白いのでひとつ紹介しますが、河北新報が今年 3 月にやった市町村長さんへのアンケートです。復興度 100%で聞いていて、だいたい大槌、南三陸、女川、陸前高田が復興度が 70%未満あるいは 60%未満と低いのはわかります、被害が大きかったわけですから。ところが松島町や名取市、七ノ浜町も結構低いのです。宮城県側でわりと辛めで自己評価の激しい市町村があるということです。

一方で宮古市は 80%以上です。宮古市はすごく頑張られたと思いますが、わりと肯定的な評価になっています。一方で野田村は結構大変だったのでまだ 60%未満です。すごく頑張ってらっしゃいますが自己評価の厳しい首長さんもいて、どう解釈していいのかなという感じはします。自己評価の厳しいところのほうがいいのかというところでもなさそうなのです。

人口増減率

おそらく震災後の影響を、一番端的に見るには人口増減率だと思います。震災でどれぐらい減ってしまったのか、国勢調査の速報値が出たのでこれがわかります。非常に象徴的に出ていて、2010年の国勢調査から8割以下あるいは9割以下に減ったところが大槌、南三陸、女川、山元、陸前高田、山田、田野畑で非常に悲しいのですが、被害が大きかったところほど人口減少が大きいというのはやむを得ないかなと思います。とくに山元の減り方が大きいのは、ちょっといろいろゴタゴタもあったこともありますし、仙台が近くて、実は仙台のベッドタウンだったのです。常磐線の復旧が遅れてしまったもので、結局駅の周辺に住んでいた通勤者が見限って、みんな仙台方面に引っ越したので、かなり大幅な76%ぐらいまで減少を示しております。やはり、被害の大小と人口減少というのはある程度対応しているというのを感じさせるデータです。

次に災害公営住宅の進捗率で、これも当然ですが、被害が大きかった市町村ほど戸数が多いですから、どうしても進捗率は低いということになります。ただ岩手は結構頑張っていて、宮城の名取がまだ30%未満ということで、これからかなという感じです。

生活再建支援金による自宅再建率

阪神淡路大震災のあとに生活再建支援金という国からの支援金制度が新設されました。生活再建支援金というのは一律被災者に100万円払われて、住宅再建すると一家族の場合だとプラス200万円、合計300万円となります。今、もっと額を増やせというような議論をしているわけです。

自宅再建率というのは、この加算金を受けた人、つまり住宅再建をした人が、最初に一律払われる100万円をもらった人のうちどれ

ぐらいの割合かということで、岩手県は律儀にお金をもらっているのです。宮城県が全般的に低いです。要するに、まだこの住宅再建支援加算金をもらって家を建てた人が少ないのです。これで単純に岩手のほうが着実にやってきているというふうに言っているのかどうかはわかりませんが、傾向としては宮城が実はあまり自宅再建してなくて、岩手のほうがちょっと進んでいるという感じがあります。

家屋の全半壊棟数と復興交付金の配分額

次に家屋の全半壊棟数ということで、被災の現状を示す参考の数値です。仙台が1万棟以上で大きいのは地震の被害が大きかったせいです。ここで一つ指摘しておきたいのは、実は人的被害は岩手のほうがすごく大きいのですが、宮城のほうが平野部が大きいので、被災した建物の棟数は実は宮城のほうがすごく多くて、復興交付金も宮城のほうがすごく入っています。復興交付金の配分額も全半壊の棟数とだいたい比例している感じですが、ここで何が言いたいかというと、山田や大槌、南三陸は年間のこれまでの市町村の財政規模が100億とか、そんなものですが、そこに1千億とか2千億というのが入るわけで、一人の職員あたりの予算額が桁違いに大きくなって、今の職員だけでは絶対回らないわけです。全般的に市町村の職員は非常に忙しい状況にあるというのが予算額からもわかるかなと思います。

3 直面する課題

生活の再建

直面する課題ということで、今現在われわれが関わっているところで気になっている課題をあげたいと思います。一つは、何といっ

でも生活の再建の問題が大きい。住宅はだいたい目途が立ったわけです。でも、問題はそこから暮らしをどこまで戻せるかということで、ある意味ここからが本番で、まだ立ち上がれない人もいらっしゃいます。仮設に最後まで残る人もたぶんおられると思いますが、こういった人も含めて生活自身を再建するということをわれわれは忘れてはいけません。住宅を再建すればそれで済んでいるというような感覚がなきにしもあらずですが、ウォッチャー調査の自由記載欄から引用させていただきますと、「住居は確実に確保されていますが、先の生活に不安を感じている方々も沢山います。見た目は回復していますが、内情はと問われれば何とも言えないのが現状です。(40代男性)」このようなご意見とか、「回復した方とそうでない方に二分されているように感じる。多くの方から話を聞く機会があるが、回復したと答える方は必ずしも多くはない。(沿岸南部の50代の男性)」ということで、生活の暮らし自身を再建するところまでちゃんとケアしていく必要があるということです。

災害公営住宅等での新たなコミュニティ形成

二つ目は、災害公営住宅などでの新たなコミュニティ形成、これは現在2015年度末で、高台移転が45%、災害公営住宅が59%で、今年と来年でグッと進んで、3年後にはほぼ全部完成ということで、工事のピークがちょうど今です。ところが、これはこれでいいのですが、たとえばこういう意見です。

「(災害公営住宅は)プライバシーが保たれる反面、隣に暮らす人がどんな人なのかわからないとか、公営住宅が建設された地域の人はどう接していいかわからないという声も聞かれる。」

要は、今われわれが一番力を入れているのがここです。不幸にも災害公営住宅の半分ちょっとは大きなものなので、知らない者同士

が入居しています。そこではコミュニティはつくるものという認識の共有が必要だというふうに感じています。特に行政の方々は、入れ物をつくってしまえば自然にコミュニティができるというような、根拠のない認識を持ってらっしゃって、ただそこは違うので、放っておいて自然にできるものではなくて、つくる仕掛けや努力が必要です。

知らない者同士が災害公営住宅に入ったときに、最初の顔合わせの場をつくるとか、ゴミ出しや草刈りなど共同でやらなくてはいけないことがあるわけです。入居者の誰かが率先して世話役を買ってくれるなんてそんな甘い考えは持ってはいけないので、最初のうちは外部の人間、社協さんや行政や NPO さんが声掛けして、みんなで顔を合わせて一緒に何かやるというところまで持ってこないと本当にできないのです。

これは阪神淡路大震災のときに手痛い教訓があって、このときはもっと認識が甘くて、災害公営住宅に入った人のケアはいらないうふうにして何もやらなかったのです。ただ、途中から孤独死の問題が出てきて、ちゃんと支援員を置かなくてはだめだといってやったのですが、1対1の個別支援に終始してしまったのです。20年経って、いまだにまだやっているのです。阪神淡路の方が僕らにすごく強調されるのは、「個別支援をやりすぎると依存関係ができてしまうので、すごくまずいんだと、だから入居者同士をつなぐコミュニティ支援をしないと、すごく問題なんだ」ということをしきりと強調されています。われわれもそのとおりだなということで、今やっているところです。

要するに、コミュニティはつくるものという、ここをぜひいろんな方にわかってほしいということです。実はこれは復興庁とかいろんなところに言ったので、わりとソフト事業でコミュニティ形成支

援の6年目以降もお金を付けてくれているので、あとは行動する人が必要かなと思っています。

まちの賑わいの創出

それから、もう一つの課題が、まちの賑わいの創出ということです。高田では今はベルトコンベヤーが全部外されて、盛土は全部済んで、そこに今道路をつくっているところですが、問題は造成後の区画整理地にどれだけの事業所、住宅が戻るかです。もとのとおりに戻ることはあり得ないので、どれだけの新規参入があるかということです。これもウォッチャー調査の中で、たぶんこれは高田の方だと思いますが、「復興住宅、アパート、一戸建てと再建はしてきているとは感じるが、地元以外への再建も目立つ。復興工事完成が完了した時にどれだけの人が戻っているのか疑問が残る。(30代)」私もそう思います。ここの賑わいをどうつくるかというのは、それぞれの自治体で頑張ってもらわなければならないかなと思います。

産業振興

四つ目が産業振興ですが、これも皆さんに知っておいてほしい点がありまして、岩手県が被災事業所の状況調査というのを半年に1回、8月と2月にやっています。最新の2016年2月調査の業種別の売上げデータを見ると、建設業が震災前より多いというのは62%で、8割以上が震災前と同じ額以上です。これは今の景色を見ていれば誰でも気が付くことですが、問題は、建設業は今がピークで、あと2年、3年ぐらいまではかなりまだ需要がありますが、そのあとこの建設業が稼いでいる分をどこが稼ぐのかという問題です。

期待しているのは、水産加工業ですが、一時期よりはだいぶましになりました。震災前よりよいというのは15%ぐらいあって、同じ

というのが3割ぐらいで、ついこの間まではこれを合わせても2割ぐらいしかなくて、今水産加工業が急速に復旧し始めているのです。しかし、建設業と比べればまだまだです。

一番シビアで今後も大変だなと思うのが卸売小売です。普通のお店で、今のところ売上げについては半分以上が戻っていないということで厳しい状況です。今後もどうなるかなという感じなので、要するに既存の事業所の回復はもうこれぐらいであって、新たな産業興しをしないと、もとの雇用は戻らないというのは、かなり明確に見えてきているのではないかなと思います。

ウォッチャー調査の経済面での自由回答を見ますと、「地域経済の進み具合を把握するのは難しいと思う。なぜなら、一部の方々は順調であるが、一部は回復にほど遠いという様相で、格差が顕著であるためだ。」それから、「今は復興道路の建設や役所の応援職員の皆さんなどで活気があるように見えており、この人たちがいなくなったらという危機感がある。また魚市場も拡充されたが、加工業などの受け皿が十分ではない。」ちなみに、水揚げはだいぶ戻ってきてはいるそうです。

農林水産業については、これも重要な点ですが、「ほぼ震災前と同じ程度に回復してきていると思われる。ただし若年者の流出が続いており今後の地元経済の先行きが心配だ。」最後の方が一番端的にまとめてくださっていますが、「共通して言えることは、人口減による人手不足と販路開拓も含めた売上げの回復が、建設業を除くと図られていないことだ。」ということで、人材不足は全業種にとって非常に問題でして、震災1年目に若い人がガンと出てしまったのが今に効いている感じがします。

人口減少・少子化対策

いろいろ問題ばかり言って申し訳ないのですが、大きな直近の問題が人口減少・少子化対策です。全国的に国が音頭をとって総合戦略といってやっていますが、そういうのとは関係なくやらなくてはいけない話で、ちょっと被災地の特殊な事情をご理解いただきたいのですが、震災直後に大幅な人口減、それも自然減と社会減が起きているということです。

大槌町では、1980年代の終わりまでは、まだ出生数が多くて自然増でしたが、90年代の初めぐらいから逆転して、どんどん自然減、亡くなる人が増えて生まれる人が減っている状態で、2011年がマイナス1,424人、大槌町の死者・行方不明者が1,400人ぐらいですから、この分だけ一気に人口が減ったわけです。だいたい10年分ぐらい先取りしたような感じです。

もう一つ注目してほしいのが社会増減で、転出数、転入数ともどちらも減ってきて、この差し引きが転出超過、社会減少です。ずっと同じような感じでしたが2011年マイナス1,566人です。死者・行方不明者より多くの方が、ああいう状態で仕事がないですし、学校の問題、病院の問題などもあって、1年目でガサッと出てしまったのです。その後徐々に回復して、今はだいたい自然減が震災前と同じぐらいまで戻ってきています。けれども、震災1年目、2年目、3年目ぐらいで抜けた人が戻らないとちょっと大変なことになるということです。実際被災地は、復興支援で来ている人達は若い人がいますが、本当に若い人が少なくなってしまった感じがあります。

大槌町の人口ビジョン

震災で一気に1,400人以上亡くなって生活環境の整った県内陸部に大量に転出したということで、一番厳しい大槌町を例に取り上げ

ます。大槌町も総合戦略という地方創成総合戦略を立てたばかりで、簡単に紹介しますと、日本創成会議という増田レポートの予測値では大槌は 2040 年に 7 千人になってしまいます。震災前は 1 万 5 千人でしたが、厚生労働省の社会問題人口研究所の予測でも 7 千人から 8 千人弱です。

それに対して大槌は、出生率を 2.1、夫婦に 2 人の子供が生まれるというものですが、こうするとちょっと人口減少が弱まる。ただそれだけではまだ不十分なので、社会増減をゼロにしようという目標を一応掲げています。そうすると、もちろん減るのですが減り方が非常に緩和されます。

それから、われわれが重視しているのは出生数 80 人を目標にしていることです。これは大槌高校の 2 クラス分の定員なのです。このまま国の推計どおりいくと、あと 10 年も経たずに 60 人をきってしまいます。60 人が最低ラインなので、県立高校の統廃合の問題があって、大槌で県立高校がなくなったら何が起きるかといったら、結局中卒で地域を出してしまうのです。今もそういう人がいますが、これだけは絶対避けるということで、80 人の子供を確保するというのが至上命令になっているわけです。このためにどうするかいろいろ作戦を立てているところです。

4 5 年間を振り返って 意向集約あるいは合意形成

震災後 5 年間を振り返って、いろいろうまくいかなかったことが多いのですが、若干消極的、批判的な視点でちょっと振り返りたいと思います。もちろん、5 年でここまで復興してきたというのは、素直に評価すべきです。その一方で、やはり結構いろいろ課題もありました。

一つ目にあげたいのが、合意形成・意向集約の問題です。私自身もすごく関心があって、いろいろ頑張ってはみましたが、行政と地域、住民同士など、合意形成を必要とする場合は数多くありました。本当に日本全国中の合意形成の機会があったぐらいたくさんありました。1年目の復興計画の策定から始まって集団移転、災害公営住宅、土地区画整理の事業計画です。いまだに尾を引いている防潮堤の計画もありますし、公園や津波跡地利用、追悼記念施設、伝承施設の計画などいろいろあります。こういうところで住民の意向を集約したり、合意形成をするという場面があったのですが、概して難しかったということです。これは教訓的なことですが、平時の合意形成の経験が非常に重要で、普段から参加型のまちづくりをやっていないところは、いきなりこんな重要な深刻な場面であまり合意形成なんかできるはずがないというのが率直な感想です。

行政との復興協議の難しさ

具体的にいきたいと思います。われわれもよく間に入って行政との復興協議をやってきました。この中にも行政の方がいらっしゃると思いますが、行政の方は両手両足縛られて交渉しなくてはいけないところがあって大変だということは前提の上で、ちょっといろいろ感じたことを言います。

まず、確実に言えることしか言わない、データをなかなか出していないだけなのです。もうちょっと信用して出してほしい。それから後戻りを嫌がる。あるところまで計画が進んで、それを戻すようなことに対してはすごく慎重です。それから使う言葉が独特でなかなか一般の人に通じないのです。業界用語なので本当に通じないのです。僕がどれぐらい翻訳したかというくらいよくある話です。概して説明はうまくないです。特に土木・建築系の人はあんまりうま

くないです。笑ってますけど、その通りでしょう。

私が一番強調したいのは、説明＝了承の怖さです。説明会というのを開きます。大掛かりなやつだと市長さんも来られて、行政の側がその段階での計画案を示します。意見何かないですかと言っても、なかなかそもそも意見言いにくいし、言う人はすごく限られています。僕はいくつも説明会に出ましたが、特徴は、自分の非常に個人的なというか、自分の家がどこになりそうかというところにみんな関心があるので、地域全体のこの計画でいいのかという議論にならないのです。これで説明会を1時間、2時間やってとくに大きな異論がない、説明したことが本当は合意形成じゃないはずなのに、行政のほうでは了承してもらったとして次の段階に行くのです。これはやむを得ない面があります。そうしないと進まないですし、国からは早くしろ早くしろと、あとマスコミからも叩かれていますからしょうがない面はあります。しかし、いくつか私も立ち会いましたが、説明したからこれで了承したとして次の段階に行くというのは非常に怖い話です。ただ、どうしたらいいかというのはみんなで考えなくてはいけないなと思っています。

それから、よくあったのは自分たちの都合で一方的に変更をよくするのは、私に関わったある地区で集団移転地の計画がすごく詰まってきて、僕らが丁寧にワークショップなどで計画案をつくってきたのです。そしたら、あるとき、この団地は総面積が1万平米を超えるから都市計画の開発許可が必要だという話をその時点で言って、そこの要件がいくつかあるから計画を変えてくれというのです。怒りますよ。今になって何で言うんだという話です。もちろん集団移転担当の人を責めるわけにはいかないのですが、要は町内の情報共有や合意形成がうまく進んでいないからなのです。それから、実はその地区では、警察が集団移転地から一般道路に出る出口がこれ

じゃまずいからといって、それもワークショップで何回も詰めたあとにそれを言うてくるのです。それで、地域の人は本当に優しいなと思うのは、こっちがすごく怒るのですが、住民の人はしょうがないだろうということで許してしまうのです。すごくいいことです。

もうひとつ、復興交付金をもらうために国に査定をもらうときにいくつか条件が付いて、住民のほうで合意形成した計画を変更せざるを得ない場面がときどき出るのは、それも失礼な話で、住民、地域の側でこれだけ時間を掛けて合意形成したものを、一方的に、それもあまり悪気がなさそうなので腹が立つのです。もうちょっと申し訳ないけどと言ってくれば、こっちもちょっとはがまんするのですが、そういうことがよくあるのです。よくあるので、ちょっとここも何とかしてほしいなと思います。

そのうえでです。ここからは行政の立場に立ってフォローするのですが、確実に言えることしか言わないのは、下手に図面を見せると誤解する住民がいるからです。細かいことに突っ込んできてそれを取り上げるマスコミがあるので、これが怖いのです。それから、後戻りを嫌がるというのは、行政というのは無謬性ということで、本来間違ったことはしないというのが前提になっているので、後戻りというのは明らかに行政の世界の中では減点なのです。それから、使う言葉が独特なのでそもそも住民に通じない。勘ぐれば伝えるという気がないのかなと思う人もいます。これは、行政の職員を十把一絡げにしては申し訳ないので、すごく上手な人もいらっしゃるから、みんながみんなそうじゃないのですが、特に土木というかハード事業の人はもうちょっと説明の仕方を訓練しないとだめだろうなといって、冗談に、ある市役所の建設課に3回ぐらい講習するから、もうちょっとプレゼンの技術を磨けと言ったりするのです。悪気はないのだけれども、通じないのです。ちょっと緊張感のある

説明会だと、説明が下手なのが余計な混乱を与えてしまうのです。それが非常にもったいないというか無駄だなというのがすごくあるので、ここはもうちょっと真剣に考えたほうがいいと思います。ハード事業の人たちは専門用語を使うので、確率年とか言われても誰もわからない。そういう言葉をすぐ使うのは直せばいい。

説明＝了承の怖さですが、ある程度やむを得ないと、わかってやっている人たちはまだいいのです。説明したから、異論がなかったから了承してもらったというふうに本当に思っている人たちがいるというのが怖いのです。合意形成というのはそういうものじゃないでしょというのを、もうちょっと認識してほしいなと思います。

最後ですが、どうしても行政内部、あるいは自治体と国での調整を優先して、たとえばさっきの都市計画の開発許可の話も、自分たちの都合で変えては悪いから、むしろ都市計画部局と交渉して、ここまで合意形成してきたんだから、ここは特別な運用にしろというべきなのです。ところがやはり行政の内部との調整とか国との調整を優先するから、平気で住民の合意形成を反故にしてしまうのです。これもちょっと反省してもらわなくては困る。言っておきますが、私一番行政の立場をよくわかっているんなことをやっているつもりです。でも、ときどきちょっと腹に据えかねることがあって、あえてこういうことを言わせてもらっています。

地域の意向集約の難しさ

ただ、実際に地元に入って合意形成・意向集約をしたときに、地元の側にもかなり問題があります。一つは、そもそも集まらない。特に1年目はかなり深刻な話で、その中でああいう計画を作ってよかったのかというのはいまだにちょっと自分も含めて反省があります。

二つ目は、これもすごくよくあったことで、自分の生活再建が第一で地域全体のことはどうしても後回しになってしまうのです。でもこれはしょうがないのです。だから、一部問題意識のある地域のリーダー層がここはちょっと頑張らなくてはいけないと思います。

それから、普段もそうですが、まちづくりに無関心な人が実は多い。言えばやってくれるけど引っ張ってくれる人がいないというのも、わりと多くの地域でそういう傾向があるかなと思います。

それから、ある意味沿岸の漁村部で僕が一番苦労したのが、話し合いを面倒くさがる人が少なくない。特に中高年男性で、行政がこういうのだったらそれでいいじゃないかと、声の大きい人の鶴の一声です。われわれの役割は、ある意味そういうプロセスをショートカットする漁師のおじさん方を止めて、もうちょっと若い人や女性の声を聞こうよと言うこと、それが一番の僕の役割だったのではないかなと思います。

丁寧な合意形成は実は嫌いなんじゃないか。これも地域性はあると思いますが、防潮堤の問題もそうです。国が一方向的に悪いような言い方をしますが、そんなことは全然ない。地域でこういう話題が出ると、誰かが「全額国で持ってもらうのだったら高いほうが安心じゃないか」と言ったらそれで終わりなんです。だからそういう仕組みのところをいじらずに、そう簡単に無駄な防潮堤うんぬんかんぬん言っても、僕はあんまりしょうがないなと実は思っておりました。ただ防潮堤についてはもうちょっと慎重な議論が必要だったと思うし、やりようがあったと思いますが地元ってこういうものから、ここら辺もちゃんとくさびを入れていかないと難しいです。

それから、今後もまだ問題になりますが、住宅を被災した人と被災していない人の間の気持ちの行き違い、さらに仮設に入った人と賃貸のみなし仮設に入った人の気持ちの行き違いです。支援物資の

配分のときでも大きな問題が出まして、見なし仮設の人のところには支援物資がなかなかいかなかったのです。そのことを本当に今でも強い恨みを持っている人たちがいて、こういう人たちがもとに戻るのだろうか心配になるぐらいの苛烈な感情を持ってらっしゃる方もいます。

住宅が被災していなくても、たとえば漁業の関係で被災した人とかいろんな被災の程度はあるのですが、なぜかやはり家を無くしたか無くさないかが結構大きいのです。最近はそのようなことはないと思いますが、「あんたのところは家があるからいいね」みたいなのが出てしまうのです。そうすると家がある人は何も言えなくなってしまっているので、コミュニティの中で何か話し合いをするときに、この行き違いの問題がまだ影響しているのを感じます。

さっき行政の問題をあげましたが、地元のほうもなかなか合意形成をスムーズにさせない要因があるので、こういったところを丁寧にやっついていかないと難しいかなと思います。これは、こんな大事件が起きたあとにいきなりやろうとしても無理なので、日常的に地域の中の合意形成をやっついて、若い人の意見を聞いて決めるみたいなことをやっついておかないとだめだという話なのです。だから、普段のまちづくりが重要だという非常に当たり前の結論になってしまいます。

地域コミュニティの被災と再建

次の問題が、これは今後には私は課題を残していると思います。一言でいうと、コミュニティの支援は十分だったかという話で、個人や事業者に対してはいろんなお金や機械やボランティアとかいろんな支援が差し伸べられましたが、町内会とか自治会への支援が実は乏しかったと思います。そもそもそういう認識がなかったのではないかなと今になって思います。

事実関係を少し紹介したいのですが、震災後町内会がどういう状態に置かれたかという釜石での調査によると、当然のことながら住家残存率が高いところほど自分の地区内に仮設団地を確保できて、そういう意味ではコミュニティが近くに確保できたわけです。一方、調査した中で市内の各地の仮設団地に分散した箇所が一番多かったのは22カ所でした。一つの町内会の人が22カ所に分散したのです。分散居住を強いられたわけで、特に全世帯を流されたところでは、2012年の調査の12月時点ですが、会員の所在把握さえいまだにできていないという状況だったのです。

こういう状況の結果何が起きたかという、連絡や集会がそもそも困難で、近所付き合いが断絶・希薄化して、地域活動が休止・停滞して、意向集約が困難という中で、1年目には復興計画を作って、どこに高台移転しようかというような計画ができてしまったのです。説明会や懇談会とか開いたかという一応やっているのですが、リーダーさんに聞いたら、全員はとても集められないので、少人数の役員だけで市の計画をオーケーして、そのときに「自分たちだけの判断で決めていいのか」というふうに思ったとおっしゃっています。そのような状況があったということは、忘れてはいけなйдらうなと思います。

復興協議の停滞というのも、別に行政だけが悪かったわけではなくて、地域自身がこういうふうな被災をしているからなのです。そのわりにコミュニティの支援が少なかったなと思って私が一番問題にしているのは、住民情報の提供です。要は、町内会長さんが何を知らなかったかという、もともとの会員さんが今どこにいるのか、もっと言うと死んでいるか生きているかがわからなかった。親しい人達もいたから、もし亡くなっているのだったら、それなりのお悔やみをしたいわけです。ある程度落ち着いた時点では、行政

は情報を持っていたのです。というのは、被災者のリストを作らなくてはいけないので、現住所とかわかっていたのですが、個人情報の関係で実は教えてもらえなかったのです。私は当時からそれはないだろうと言って、こっそりでも教えればいいのにと思っていたのですが、岩手県人は順法精神に溢れているので絶対教えてくれないのです。おそらく、阪神淡路のときも似たようなことが起きたのですが、関西人はこっそりと教えるんです。でも、岩手県人はすごく真面目だから絶対そこは教えないのです。いいのか悪いのか、そのことをあまり今さら言ってもしょうがないのですが、この住民情報の提供は必須だと思うので今後起きるときのために、たとえば町内会と行政が事前に協定を結んでおいて、今回みたいな大震災の特別な事由のときには、住民情報は町内会長さん、あるいはその代わりになる人には提供するとか、そういう取り組みをしておかないとまた同じ問題が出てしまうと思うのです。少なくともこれは必要だという話であって、それ以外にもいろいろ課題はあるのですがこのような状況に置かれたということです。

地域コミュニティーの活動再開の動向

町内会がいつの時点で活動を再開したかという調査を釜石で2回実施したのですが、2013年の12月調査の時点でもまだ休止状態の町内会がありました。解散したところもあったかと思いますが、ちょっと注目してほしいのは、その当時いまだに活動休止なのですが、町内会で避難所の運営をしていたところでは、実は住民情報を口づてで全部集めてリストを作っています。それが一番初めの町内会活動の第一歩だったわけです。もちろん、避難所運営というのが町内会活動の第一歩だったわけですが、ここでまとまれたところは、わりとその後の地域の活動としてはスムーズに活動再開に至っていま

す。

これを細かく見ると、避難所運営していない、できなかったところで、地区は全部流されたようなところは、避難所がそもそも地区内にないですから、そういうところは結局避難所運営の経験がないままに、活動休止状態が長引いているのです。ということで、こういう面からもコミュニティの重要性はわかると思うし、避難所運営しているときに、そのコミュニティにいろんな支援が必要だったかなと今になって思います。

活動の縮小・休止の理由と活動再開の方法

活動休止の理由をいくつかあげてもらったのですが、会員が分散しているとか、交通手段がない、集まる場所がない、この辺はある程度手助けできる部分があると思います。重要なのは、自分の地域がどうなるかわからないのに集まってもしょうがないという意見です。ちょっと寂しいのですが、言われてみればその通りだなということで、どうやってこういった問題を解決してきたかという、例示ですが、会員の分散問題は役員と事務局の努力、そのときに会長さんや役員さんになった人がすごいまめな人だと、ここはすごくやる。新聞によく出てくるのは、こういう町内会です。

交通手段がないところは、民間の財団などがワゴン車を寄付してくれたところがあります。行政からもらっているところはないと思います。集会所については、釜石の場合は、釜石市が仮設の集会所をつくってくれました。

それから、将来が見えていないというのは、自治会によっては自分たちで集まって地域の将来どうするか、高台移転地の場所も含めてビジョンを共有したところもあります。でも、それは一部ですね。会員の所在がわからないのは、避難所運営の時代に人づてで集めて

きたところが多いです。用具とかは外部からの寄付で、日本財団とかそういうところが多かったみたいです。

行政との復興協議の状況

最後に行政との復興協議の状況で、これも面白い情報なので紹介します。ちょっと達観的ではありますが、一つ目は住民が主導して、行政の計画が出る前に復興計画を自分たちで話し合った地区です。二つ目は、行政主導で、行政からの計画に対してみんなで話し合ったところ。行政主導で一応計画を作ったのに対して地区内で議論があったところ。3つ目に、行政から提示があったものに対して、集まって協議もやっていないところ。当然、全部流されたところはそういうところが多いのですが、かなり被害が大きかったところでも住民主導でやっているところもあります。だから、被害の程度と住民の主体性というのは必ずしも比例していません。結局残存率に関係なく住民主導が存在して、リーダーとか事務局の力が大きく、ある程度もとのコミュニティの力があって、そういう人たちが残った地区はわりと住民主導でやっています。ただ住民主導でやったからうまくいったかというところでもないところもあります。釜石の場合だと、住民主導でつくった計画と行政の計画が全然違って、住民側がやる気なくしてしまったところもありました。

根浜という地区は60世帯流されましたが、会長さんと事務局長さんがすごく頑張っていて、全部流された根浜の一角に市がプレハブで仮設の集会所をつくってくれて、月に1回集まって、お茶会ですが、行政から何か計画が出たときはそこで一応議論して要望を取りまとめて、ずっとつくってきたところ。花露辺地区では、独自に用地交渉・住民の意向集約をしています。唐丹地区では、町内会で復興会議を設置して市に独自の計画案を提出して蹴られてし

まったというところもありますが、あまり具体的なことは言わないようにしたいと思います。

コミュニティ再建・形成の勘どころ

コミュニティはつくるもの。こう言うと自然にできているところもあるのではないかと反論される方もいるのですが、しかし、今あるコミュニティだって最初からあったわけではなくて、先人の仕掛けや努力のたまものなのです。仮設住宅で結構いいコミュニティが出てきたところがあって、もちろん自治会つくりましょうという働きかけを行政がやったところもありますが、それもたまたまとめ役がいたところがうまくいっているわけです。だからその人がつくる努力をしてきたわけですから、自然にできたわけではないというところは認識しておきたいと思います。災害公営住宅でも同じことです。

基本は災害復旧～不合理な形式主義

制度に関わる問題でちょっと取り上げておきたいのですが、今回の復興、創造的復興と言っていますが、基本は災害復旧なのです。愚直なまでに原状回復にこだわるということで、私が関わったいくつかの事業でも、こんなところに元と同じように橋をつくってどうするんだ、周りの状況がまったく変わったから、むしろ橋は別のところに付け替えたほうがいいのか、新たな状況に適したハード事業にしなくてはいけないと思うのですが、復興交付金の査定では愚直なまでに原状回復しなくてはだめだからと言って、本当あほらしいですね。

それから、当事者が悪いというわけではありませんが、復興庁で査定する人、チェックする人は素人なのです。たとえば、防集の事

業に詳しい人が査定するわけではないのです。となると、そこでの視点は現行制度への適合度と予算なのです。だからそこでビシビシいかれてしまうわけで、要は建設的アドバイスをやりたくても知識がなくてできないのです。僕が言ったのは、たとえば防集であれば、国交省が直接査定してくれれば、彼らはプロだから、制度はこうなっているがこういう柔軟運用できますよという建設的アドバイスができるのです。復興庁にはそれができないのです。ただ、これは当事者が悪いわけではなくて、こういう仕組みであることも問題かなというふうに思います。

ということで、創造的復興、批判する人もたくさんいるのですが、せっかくそうやっていろんな建物、土地等をいじるのであれば、新たな状況にあったように上手にやればいいと思います。そういう意味でも、創造的復興ということであっても、基本は災害復旧だということです。

順法精神の功罪

それから、順法精神の功罪ということで、非常時のはずなのに日常の手続きにとられる。岩手県の悪口は言いたくないのですが、県民性は明らかにあるなと思っていまして、わかっているけど逸脱できない。派遣で来た関西人のぼやきで、工事やる前には設計書というのをつくるわけですが、それを何度もチェックするのです。岩手県はすごくまめに3回も4回もチェックするらしくて、いろいろ問題が起きると、だいたい締め付けが厳しくなるわけです。明らかにやりすぎ、要するにこれだけ急がれているときに、そんな細かな設計書の数字合わせなんかやっている暇ないだろうということ。私もその通りだと思うのですが、ただ日常的にこういう細かな作業にとらわれてしまうのです。

もちろん、順法精神だから、今決められた手続きにこだわるのはいいことなのです。ただ、時と場合があると思うわけで、もしもわかっているけど逸脱できない精神性があるんだったら、仕組みを変えなくてはだめだなということです。ちょっとここは細かな点ですけど、重要な点じゃないかなと思います。

支援者のあり方

支援者のあり方ということで、これもいろんなところで見聞きします。支援という名の自己満足的なものもかなりありました。横行した押しつけなど、被災地とか被災者からするとマスコミも含めてちょっとどうなのと思うような事です。たとえば NPO さんは、もちろんすごく頑張ってくれたのですが、概して現地に行くとあんまり評判よくなかったりします。しょうがないのです。いろいろ宣伝してお金をもらってやるから、成果を出さなくてはいけない。だから、アピールするのですが、一緒に関わった私でさえそう思うんですから、NPO さんそこまでやってないでしょみたいなピーアールをするわけです。

それから、そこに触れてもらいたくないような話をオープンにしてしまうのです。確かにそういうことを情報公開しないとお金が集まらないという状況もあるかもしれないのですが、ただそれをやったら地元の信用をなくしてしまうので、ここら辺もどういうふうにしたらいいのか、要は気配りだと思います。

あともう一つ思うのですが、ある段階からは支援とかではなくて交流だと、やはり顔を見に来たいから来るんだという、この部分の気持ちがないと、お金の切れ目が縁の切れ目で、来年度からお金ないからさようならというのはなしだと思います。自腹切っても、一緒にやってきたのだから久しぶりに会いに来たよと言えば、ちょっ

とは気持ちが楽になるのですが、こういうのもちょっと考えなくてはいけないなと思います。

5 これからを考える

究極の目標は生活支援

最後に、ちょっといくつか思いつきではありますが、これからの持って行き方です。まず一つは、究極の目標は生活の復興であって、災害公営住宅に入って、これからの家賃の心配しているお年寄りも何人もいるわけです。そういった方々も含めて、本当に落ち着いたなど、新しい生活のペースをつかむというところまで持っていけないと復興じゃないなと思います。

そのうえで重要なのは、本人の自立と主体性であって、こころ辺が支援する生活相談員さんたちの悩みだと思うのですが、なかなか立ち直れない人は、一生懸命支援をしすぎると依存関係ができてしまう。全部自分でできなくても意思ぐらいは主体性をもってほしいのです。そこをどういうふうにすると立ち直れるのか、こころ辺がすごく重要だと思うのですが、難しいなと思います。何でも言われた通りにやってあげるのがいいわけではないのです。

それから、これも行政とか、施策全般で重要だなと思うのは、復興政策から一般政策への移行ということで、とくに福祉系はいつまでも復興で特別扱いするのではなくて、被災者以外でも困っている人たちはたくさんいるわけで、そっちの一般政策にどんどん切り替えていかないとまずい。これも阪神淡路で社協の方が言っていました、復興というのは特別枠ですから、お金も付くし人も付くのでやりすぎてしまうのです。ところが、そうやってやっていくと、かえって手を掛けたことが必ずしも被災者とか被災地のためにならなかつたり、ある意味の既得権益になってしまうようなところもあって、

できるだけ早く一般政策にむしろ移ったほうがいいんだというような言い方をされています。私もそうだなと、特別扱いの弊害というのも気を付けなくてはいけないなと思います。

三陸縦貫道路への期待と不安

ちょっと話題が飛ぶようで恐縮ですが、三陸縦貫道路というのが、あと3年すると9割までできます。この期待はすごくあります。交流とか観光面、あるいは企業の立地面ではいいことはあると思います。ただ、その一方で、交通が便利になるといろんな機能、それまで遠かったからある種の拠点性があったのが、単なる支所になってしまうという恐れがすごくあります。特に仙台の力はもう盛岡どころではないですから。ある意味、今沿岸の諸都市が持っている拠点性を維持しながら、でもいいとこ取りをするようなかじ取りが必要かなというのはいちよつとあります。

あともう一つ私が思うのは、三陸は盛岡から行くより仙台から行くほうが近くなってしまうので、ひょっとしたら宮城県になってしまうのではないかなと思うのです。峠越えもしなくていいですから。そうすると三陸の人たちは、何かあったら、野球見に行くのもコンサート行くのも盛岡なんか来ないから、みんな仙台行ってしまう。そうすると、生活圏、経済圏としては、三陸沿岸は宮城県三陸地方みたいになってしまうのではないかなと思います。それならそれでいいかもしれないですが、岩手県としてはどうなのかなと思います。内陸の人もう少し沿岸に関心を持ってほしいなと思います。

課題先進地から課題解決先進地へ

これもいろんなところでわれわれが先に言ってきたつもりですし、今や誰でも言うようになったのですが、課題先進地から課題解決先

進地へということです。地方創生のモデルを提示できるかと言うと、行政寄りと言って叱られそうなのですが、ただ、今被災地はいろんな課題、生業とか住宅、コミュニティ、いろんな課題がありますから、これを上手にほかの地域でも真似されるぐらい課題解決を一生懸命頑張るべきだと思っています。そうするとそのこと自身が一般的な人口減少、産業衰退地域のモデルにもなると思うので、そういう視点からもちょうんと取り組んだほうがいいなと私自身は思っています。

拡大コミュニティ

いくつかそういう地方創生モデルになりそうなものがあります。その一つが、拡大コミュニティという考え方で、井上先生とも一緒にグループでやっています。被災地では、今後とも人口減少・少子高齢化は避けられないと思います。今住んでいる人だけでコミュニティを維持・運営していくのがだんだん困難になってくるのではないかなと思います。そこで今回震災をきっかけに転出した人とかを含め、震災をきっかけに地元出身の人が非常に手助けしてくれました。その関係を被災直後の一時に留まらせないようにすべきだと思っています。ボランティアさんみたいな地元ファンもできてきたわけなので、こういう人たちと定期的、継続的な交流機会をつくり、さらにはちょっと組織化をして、地元にはいないけど地元民みたいな人たちが定住コミュニティを支えるというか、一緒にコミュニティを運営するような仕組みをつくっていけないかというアイデアです。

地域活動への労力提供とか金銭支援とか情報提供、定期的な訪問交流とか、こうやっていく中で将来的には地元に戻って来る、あるいは移住、UターンとかIターンですね、こういったような仕組み

ができないかというアイデアです。

定住コミュニティと支援コミュニティ

拡大コミュニティ、この言葉自身はあまりよくないと言われつつ、ほかにいい言葉がないので使っていますけど、定住コミュニティを拡大したコミュニティという意味です。

こういうコミュニティをこれからつくるのかということ実は似たようなのがすでにありますから、僕はできるんじゃないかなと思っています。たとえば遠方に住む出身者、ふるさと会とか県人会があります。はっきり言って老人クラブと化しているところが大半ですが、ただ仕組み自身はあるので、これを活性化するという手はあると思います。今回の震災にあたって非常にふるさと会や県人会が動いてくれました。お金とか労力とかですね。ただ、5年経つと元に戻っているようなところがあるのですが、こういうのも一つの拡大コミュニティです。

県人会、ふるさと会の一番すごい例が沖縄県の竹富島というところにあります。観光地ですごく有名なところなのですが、世帯数は164戸で人口は300人ぐらいの小さな島、集落は3集落です。ここに郷友会という、いわゆるふるさと会が3つあります。石垣、沖縄、東京ということで石垣長男、沖縄次男、東京三男とよばれているらしいのですが、竹富島が親島というふうになっています。これらが、お金、労力、それから精神というのは気持ちを支えるという意味で、親島にとってすごい重要な案件、たとえばリゾート開発みたいなことです。その相談役をこっちの郷友会が担っているというすごく大きな役割を果たしています。

一番のポイントは、郷土芸能でつながっているというところで、種子取祭という11月にやるお祭りをお金、労力、気持ちで支えてい

るということです。聞き取りに行ったのが3年以上前ですが、たとえば東京郷友会というのは300人ぐらいいて、最近出身者でなくてもファン会員という制度をつくりました。活動内容というのは、普通のふるさと会的ですが、唯一違うのは種子取祭の奉納団です。祭りは9日間やるそうですが、毎年100人以上がこのお祭りのときに集落の人と変わらない役割、仕事をこなすそうです。詳細は省きますが、30いくつかの演目があるうちの10個は郷友会の人が行います。だから郷友会の人に来ないとそもそも祭りが成立しないという、こういった役割があるそうです。

もう一つのタイプが実は山村に結構あるのですが、山の中には年寄りだけが住んでいて、子どもたちは近くに、下の里のほうに住んでいるのです。年寄りだけでは、たとえば集落の行事とか草刈りとかができなくなっているのです、そういうときだけ近くに住む子世代が通って、そういうことをやっているのです。これも一つの拡大コミュニティだと思います。週末の農作業手伝いだとか、草刈り等の共同作業への参加とか、地域行事への参加で一つの拡大コミュニティです。

それから、これは一般的な交流事業で、特定の地域との交流ということで、さまざまな交流イベントとかの相互訪問です。岩手県で有名なのは、千厩のパルパル交流というのがすごく有名で30年以上やっています。2千人以上の子どもたちがやって来ます。

今回の被災地では大船渡の崎浜という地区がありますが、この地区と花巻市東和町の浮田という地区が震災の4年前から農漁村交流というのをやっていたのです。年に2回相互訪問をやっていましたが、これがすごく功を奏したというか、震災の翌日に浮田地区の人が軽トラで食料を運んで来て、自衛隊より先に浮田が来たということで、崎浜の人がすごく評価しています。200世帯のうち流されたの

が 50 世帯ぐらいですが、残りの 150 世帯も電気、水道全部止まっているので、ご飯が作れなかったのです。そこに浮田の人がおいしい東和のお米を持って、軽トラで駆けつけてくれたのです。それ以来、非常にいい関係で強い絆ができています。私はこの仕組みを、たとえば岩手の内陸と沿岸とか、あるいは次に大きな津波が来そうな高知とか和歌山とか、要するに姉妹地区協定というのを結べばいいのではないかというふうに思っています。

これも一般的ですが、ふるさと会員ということで登録してくれた人には、情報提供とかふるさとの特産品を割安で送ってあげるとか、あるいは地域行事への参加も少し進んだところではやっています。これで有名なのは、高知県の馬路村、ゆずですごく有名なところですが、2016 年 2 月現在で人口は、最新データで 880 人に減ってしまったのです。特別住民課というのがあって、特別村民が 9797 人。「ごっくん馬路村」というのは、馬路村特産のゆずジュースを特別に村長と一緒に村長室で飲めるという特典です。それで 2 週間前に行ったのです。そしたら、町長がいなくて一緒に飲めなかったので、えー残念だなと思っていたら、実は町長の立て看板みたいなのがあって、町長がいないときはその看板と一緒に写真を撮ってもいいと、こういう仕組みで、いいなと思いました。

それから、震災後にいろいろできたのがネット上のファンクラブです。フェイスブックなどでつながっているファンクラブというのが結構あって、まだ情報提供とかオフ会をやるとかやらないとかその程度ですが、これは発展の可能性があるのではないかと思います。私も入っていますが、大槌わくわくファンクラブというのがあって、フェイスブックで 1000 人ぐらい登録されていまして、いろいろ大槌の祭り情報などを提供するとみんなが来るということです。

これは究極の形で、中越での事例ですが、定住コミュニティと出

身者等が一つの組織を作る。一つの自治会を作るというパターンも実はありました。地域行事の共同開催、交流会、地域運営への参画ということで、住んでいないけれども地元民と同格というのが実は中越の被災地にあります。旧山古志村の小籠集落というところですが、地元民の半分以上の人が住めないからということで移転してしまったのです。ボランティアをきっかけに交流が始まりました。その外部支援者たちとすごく仲良くなって復興支援員さんが間を取りもって、一緒にふるさと会つくろうということで、実質これが自治会なのです。ここの住民は、今 14 世帯しかないのですが、外の長岡市に出た人も一応ここの住民ということで参加して、月に 1 回集まって農作業とか交流会とか広報誌とか出しています。今回の被災地の中でもすごく小さくなった集落がありますが、そういうところでは、こういう形もありうると思っています。

大槌町の地方創成総合戦略

要は地元にいなくても地元民という仕組みをつくって、それが軌道に乗ってくると地域の関係性が深まって、住んでいないけど地元民という意識、顔の見える関係ができてくれば、交流とか支援から当事者というか、その住民になろうというような人も出てくるのではないかなと思います。完全に移住する人、住民票を移す人もいれば、住民票は移さないけど定期的に往来する人などです。異地域居住といって、一応住まいは確保して、ただ住民票は元のところにあるみたいな、これもいろんな形態があるので、こういうのをつくっていけるのではないかなというふうに思っています。こういうのができてくると、定住者にとってはコミュニティの維持、労力とか金銭とか情報の確保、さらに精神的な支え、励ましになります。非定住者にとっても楽しみ、生きがい、やりがい、自分の居場所、若

い人は特に自分の居場所が非常に重要だと思いますので、こういうメリットがあるのではないかなと思っています。

私が大槌町の地方創生総合戦略の策定委員長をやったので、拡大コミュニティ理論を全面的に政策に入れてもらいまして、今ちょっとやり始めています。細かい点はホームページに載っています。第一号のポータルサイトをつくって、大槌応援団のサイトをつくっています。応援団になるメリットというのがあって、メールマガジンを送ってもらうとか写真を投稿できるとか、それからこれが面白いのですが、安否確認メールということで、ここに登録すると大槌町の知り合い、仮に次に地震や津波が来たときに、彼らの安否を連絡してあげるというメールです。こういうサービスをしています。そういうことで、おおざっぱに地域というだけじゃなくて、特定の個人ともつながれるような仕組みをつくっていかうということです。まだスタートしたばかりですが、創刊号に小槌のふるさと通信というのをつくってもらって、大槌町内の 8 区でこういうのをどんどん発信できればなと思っています。

まちづくり・起業人材の確保

それからもう一つ、浪板海岸に浪板ビレッジというのを民間主導でつくっています。私もちょっとだけお手伝いしましたが、ここにカフェとサーフショップと地元の U ターン者がつくった IT 企業オフィスができます。明日グランドオープンです。実はこういうことを仕掛けてきたのが、派遣職員さんと U ターン者なのです。一切補助金をもらっていません。全部民間資金でやっています。実は大槌には「大槌いいね」みたいなファンが結構たくさんいまして、そういう関係性からこういった起業人材を生んできているという辺りも拡大コミュニティの効用かなと思っています。

伝えることの大切さ

先ほど馬路村に行ったと言いましたが、その行き帰りに高知とか和歌山の海岸線を久しぶりに走りました。そこで感じたことが、伝えることの大切さということです。実は和歌山の串本というところ、本当に津波が来たらすぐやられてしまうところですが、僕の親しい親戚が住んでいまして、本当に無防備というか関心がないのです。私はこれまでも何度も串本に行ってましたが、震災後に初めて行ってここがどれくらい危険なところかというのが肌身でわかるのです。

今回、高知とか和歌山に行って一番自分にとってショックだったのは、もう普通の観光客として楽しめないのです。海沿いの景色を見たら、津波のことしか頭にないのです。ここに津波が来たらどうやって逃げるか、個人として逃げるだけではなくて、ある意味行政の立場になって津波対策をどうしたらいいのかと、そういう目でしか景色を見られなくなった自分に気が付いて、本当にショックを受けました。ただ逆に言うと、その視点から見たらいかに危ないかということなのです。本当に今来たら大変なことになると思うのですが、住んでいる人たちはのほほんとしています。親戚にちょっと説教して、ここ本当に大変だよと言ってハザードマップを見たら、5m～10mの津波が来ると書いてあって、そのエリアの中に住んでいるわけです。翌日に僕は避難路を確認して何分掛かるかも時計で計りました。その親戚の家のところは早いと10分か15分で津波が来るといふから、「注意報が出たらすぐに逃げろ、ルートはこうだからね」とそこの娘に教えてきたわけです。

ちょっとは結構これって大事なのかなと思ってもらえたと思うのです。何が言いたいかという、われわれはそういう目を持ったのだから、積極的に高知とか和歌山に行って、訪問語りべをやったら

いいのではないかということです。今被災地に来てもらって観光客に語りべさんが語っていますが、本当に来たら大変なことになるんだよという切実感を直接、南海トラフの想定される地域に行って語るべきだというふうに思いました。そのためにも、防災姉妹都市とか防災姉妹地区という制度を、たとえば岩手県から提案して、沿岸の向こうの同じぐらいの規模のところと、おせっかいと言われようと、われわれが行って、行政の人が伝えるのではなくてわれわれが地域の人に伝えるようなことをやるべきではないかなと強く思ったということです。

復興博覧会というのを、僕が提案しています。たとえば10周年のとき、ここまでできたよというのを全世界に、それぞれの個人とかグループとか地域が発信するような会をやったらいいのではないかと言っています。実現するかどうかはわかりませんが、伝えることの大切さというのは本当に実感してきましたので、偽りのない私の気持ちです。どうもご清聴ありがとうございました。

◆参加者との意見交換

Q： 軽米から来ました。拡大コミュニティについてです。役場は何もしてくれないというのが結構多いのですが、自分たちで何か考えてやっていかないといけないということで、すごく参考になりました。本当に嬉しいお話でした。

今、軽米出身の漫画家が描いている「ハイキュー」という漫画があるのですが、そのファンの人たちが結構まちに来るのです。そのつながりをどういうふうにしようかとみんなで考えているところだったので、自分たちで考えてから、こういうふうに役場ではやってほしいというのを提案したいなと思って、大変今日のお話が参考になりました。ありがとうございました。

A：広田 役場ですが、いい人が担当になるとぱっと進むのですが、そうじゃないときはあんまり期待しないで自分たちだけでやることをやったほうが良いと思います。いい人が来るまでちょっと待ったほうが良い。疲れるだけですから。地域でできることは結構あると思います。どちらかと言うと、良くも悪くも岩手県は役場の存在感があるほうかなと思うのですが、それはそれとして地域とか自分たちで動ける部分はどんどんやったほうが良いのではないかなと私自身は思います。

司会者 「ハイキュー」ってご存知ですか。

A：広田 知らなかったです。

司会者 漫画、アニメになっているのですが、外国人まで含めて勝

手に自然発生的においでになる。

Q： 台湾とか韓国からも来るのです。タイからも来るし、いろんな人が来ています。

A：広田 それは絶対チャンスですね。ちょっとでもお金を落としてもらうとか、つながりをちゃんとつくるとか、いい話だと思います。

Q： 前々回の講座で釜石の復興の問題で、イオンを中核にしてまちづくりをしようという考え方で進んでいるわけですが、逆に個々の商店の復興にとってどうなのかなという考え方もあって、功罪あると思うのです。その辺、先生はどのようにお考えになっていらっしゃいますか。

A：広田 商店街の活性化と共通するところだと思うのですが、何か環境をきれいに整えたりとかはあんまり本質的ではなくて、結局のところ、商店街の活性化は個々のお店の経営努力なのです。中心商店街の活性化は全国でずいぶんやられてきましたが、セットバックしてきれいな街灯つくってみたいなことばかりやっても、結局そこに属する商店主さんがどれだけいい品揃えをすとか、お客さんに対してサービスすとか、そこが伴わないとうまくいかないと思います。

釜石の場合は、ある意味、良くも悪くもイオンさんのバックアップがあるので、要するにそこにある程度人が来るわけです。だから、そこに来る人たちにとって魅力的な商品やサービスをできるかどうか勝負だと思っています。私は直接関わっていないのでよくわか

らないのですが、ある程度意欲のある人たちが、商店の経営に入ってやっていけば、少しは可能性はあると思います。従来のやり方で、利便性の高いところにお店を置いたからといってうまくいくわけでは絶対ないと思うので、そこに入る商店主さんの覚悟みたいなのが重要じゃないかなと思います。そういう意欲の高い方ばかり集まっているのかもしれませんが、ちょっと詳しいことは存じ上げないので、ただ、やはりイオンの集客力を活用してやるというのはメリットだと思います。空間のデザインもおしゃれになってきています。ただ、それぞれの個々の店の経営努力がどれぐらいできるのかなというところにかかっているような気がします。

Q： 釜石の町内会のお話の中で応急対応はしたけれど、そのあとに休止状態になったところが2カ所ぐらいございました。それについて何か先生のほうで調査はございますか。

A：広田 その町内会がどうだったかというのは少し記憶があいまいですが、休止状態となるパターンがいくつかあります。一つは応急対応の避難所についてはやらざるを得なくてやったのですが、ただそのあとに仮設住宅は分散居住になって、今この段階で集まってやれることがないから休止状態になってしまう。

それから、1年目だと復興計画で集まって話し合う議題があったのですが、それが終わってしまうと、自分たちで何か活動するといってもやることがないということで休止してしまうところがありました。

せっかく復興計画で、良くも悪くもそこで意向集約しなくてはいけない機会があったので、本当はそれをさらに発展させていけばよかったなと思いますが、結構いろんなところで、計画ができて満

足してしまっただけというところはありません。そのところは、もうちょっとやりようはあったかなという気はします。

司会 ありがとうございます。4回にわたってこのシリーズをやってきて、最後にコミュニティの話も出ました。公的コミュニティ支援が薄かったのではないかというのは、私もずっと気付いていました。誰か言わなくてはならないけれども、まだまだ声が高まっていないので、行政サイドも気付かないまま10年を終えるのかなという危惧もありましたが、今回いい講演を聞かせていただいたなと思っています。

今回主催しましたNPO法人岩手地域総合研究所は、大学教員とかさまざまな分野の方々が理事に名を連ねていまして、岩手の地域の課題について研究・調査とか、あるいはこういうセミナーとかやっておりますので、名前を憶えていただいて、イベント等に参加していただければと思います。

最後に講師の広田先生に感謝の意味を込めて拍手でお礼を申し上げます。どうもありがとうございました。

《著者紹介》

望月 正彦 (モチヅキ マサヒコ)

三陸鉄道株式会社代表取締役社長 (講演時)

平松 福壽 (ヒラマツ フクヒサ)

釜石市産業振興部商工労政課長

千葉 雄生 (チバ タケオ)

大船渡民主商工会事務局長

川端 信作 (カワバタ シンサク)

山田町関谷担い手仮設団地住民自治会会長

海老原祐治 (エビハラ ユウジ)

釜石市支援センター望センター長

小笠原純一 (オガサワラ ジュンイチ)

大槌町総務部危機管理室長

宮井 久男 (ミヤイ ヒサオ)

岩手県立大学名誉教授

井上 博夫 (イノウエ ヒロオ)

岩手大学人文社会科学部教授 (講演時)

広田 純一 (ヒロタ ジュンイチ)

岩手大学農学部教授

東日本大震災からの復興とまちづくりの展望

2016年11月30日 発行

発行者 岩手地域総合研究所

020-0021 盛岡市中央通2-8-21

TEL (FAX) 019-624-6715

e-mail i-chiikisouken@salsa.ocn.ne.jp

印刷・製本 株式会社興版社